

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分					
	盛岡市			1-6		財政健全化等		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)						
市町村名	盛岡市		地方交付税種地	1-6		財政健全化等	×	歳入総額	139,109,169	154,591,410	実質収支比率	2.3	1.5				
	盛岡市			1-6		財源超過	×	歳出総額	136,553,886	153,178,536	経常収支比率	92.1	96.0				
人口	令和2年国調(人)	289,731	産業構造(※5)			財源超過	×	歳入歳出差引	2,555,283	1,412,874	(※1)	(100.4)	(102.9)				
	平成27年国調(人)	297,631		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	961,951	458,642	標準財政規模	67,851,036	65,017,346						
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-2.7	区分	令和2年国調	平成27年国調	近畿	×	実質収支	1,593,332	954,232	財政力指数	0.74	0.75				
	うち日本人(人)	283,766		第1次	4,280	4,797	中部	×	単年度収支	639,100	542,951	公債費負担比率	15.5	15.4			
面積(km ²)	令和03.01.01(人)	286,820	第2次	うち日本人(人)	285,205	過疎	×	積立金	507,991	608,326	健全化判断比率						
	増減率(%)	-0.5		うち日本人(%)	-0.5	18,902	20,013	山振	○	繰上償還金	2,266	0	実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	327	896.47	第3次	うち日本人(%)	-0.5	114,792	115,081	繰上償還金	2,266	0	実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	131,110	896.47		うち日本人(%)	-0.5	114,792	115,081	繰上償還金	2,266	0	実質赤字比率	-	-				
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	138,714,290	135,325,041						
	市区町村長	1	11,380	一般職員等(※6)	一般職員	1,638	5,033,574	3,073	うち公的資金	118,243,886	112,918,384						
	副市区町村長	2	8,020		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	85,233,232	83,047,514						
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	230	717,370	3,119	債務負担行為額(支出予定額)	38,339,807	45,728,091						
	議会議長	1	7,110		教育公務員	71	282,429	3,978	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500						
	議会議員	36	6,170		合計	1,709	5,316,003	3,111	財政調整基金	8,843,113	8,335,187						
						ラスバイレス指数			99.0	積立金現在高	2,550,278	1,019,702					
										減債基金	2,550,278	1,019,702					
										その他特定目的基金	6,406,251	6,120,353					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険費特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業費特別会計	(14)	盛岡地区広域消防組合	(24)	(財) 地場産業振興センター						
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	(5)	介護保険費特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	公設浄化槽事業費特別会計	(15)	盛岡・紫波地区環境施設組合	(25)	盛岡まちづくり(株)						
(3)	土地取得事業費特別会計	(6)	後期高齢者医療費特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	中央卸売市場費特別会計	(16)	盛岡地区衛生処理組合	(26)	(財) 盛岡観光コンベンション協会						
						(13)	新産業等用地整備事業費特別会計	(17)	矢矧山造林一部組合	(27)	たまやま振興						
								(18)	岩手・玉山環境組合	(28)	(株) 盛岡地域交流センター						
								(19)	盛岡北部行政事務組合(一般会計)	(29)	(財) 盛岡国際交流協会						
								(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	(社) 盛岡市社会福祉事業団						
								(21)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(31)	盛岡市勤労者福祉サービスセンター						
								(22)	盛岡北部行政事務組合(特別会計)	(32)	(財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター						
								(23)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(33)	盛岡市都南自治振興公社						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	41,867,015	30.1	39,767,399	普通税	39,729,567	94.9	755,077
地方譲与税	970,743	0.7	970,743	法定普通税	39,729,567	94.9	755,077
利子割交付金	24,993	0.0	24,993	市町村民税	20,205,448	48.3	755,077
配当割交付金	124,192	0.1	124,192	個人均等割	516,546	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	144,248	0.1	144,248	所得割	15,928,538	38.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	1,134,648	2.7	-
地方消費税交付金	7,408,047	5.3	7,408,047	法人税割	2,625,716	6.3	755,077
ゴルフ場利用税交付金	24,516	0.0	24,516	固定資産税	16,867,002	40.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	16,672,386	39.8	-
自動車取得税交付金	118	0.0	118	軽自動車税	710,579	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	1,946,538	4.6	-
自動車税環境性能割交付金	42,508	0.0	42,508	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	639,469	0.5	639,469	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	748,036	0.5	697,768	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	205,927	0.1	205,927	目的税	2,137,448	5.1	-
自動車税減収補填特例交付金	11,762	0.0	11,762	法定目的税	2,137,448	5.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	17,900	0.0	17,900	入湯税	37,832	0.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	512,447	0.4	462,179	事業所税	-	-	-
地方交付税	16,821,853	12.1	15,113,917	都市計画税	2,099,616	5.0	-
普通交付税	15,113,917	10.9	15,113,917	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	1,578,844	1.1	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	129,092	0.1	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	68,815,738	49.5	64,957,918	合計	41,867,015	100.0	755,077
交通安全対策特別交付金	56,758	0.0	56,758				
分担金・負担金	664,848	0.5	-				
使用料	1,028,993	0.7	183,810				
手数料	443,822	0.3	1,030				
国庫支出金	36,670,910	26.4	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	9,396,274	6.8	-				
財産収入	1,331,368	1.0	151,049				
寄附金	427,925	0.3	-				
繰入金	1,717,580	1.2	-				
繰越金	1,412,874	1.0	-				
諸収入	1,481,202	1.1	18,843				
地方債	15,660,877	11.3	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	5,861,177	4.2	-				
歳入合計	139,109,169	100.0	65,369,408				

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	616,196	0.5	-	616,196
総務費	11,240,060	8.2	82,706	9,967,596
民生費	55,241,838	40.5	476,139	22,314,666
衛生費	13,624,057	10.0	333,062	9,105,449
労働費	196,021	0.1	-	119,453
農林水産業費	2,202,400	1.6	225,849	1,511,717
商工費	3,717,894	2.7	-	2,847,540
土木費	17,924,058	13.1	9,899,126	8,653,705
消防費	4,537,679	3.3	418,263	4,059,154
教育費	14,305,821	10.5	6,481,596	7,465,126
災害復旧費	26,853	0.0	-	11,386
公債費	12,921,009	9.5	-	12,684,100
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	136,553,886	100.0	17,916,741	79,356,088

性別別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	68,581,466	50.2	37,329,443	36,902,788	51.8
人件費	15,410,907	11.3	14,055,976	13,779,132	19.3
うち職員給	10,128,189	7.4	9,094,840	-	-
扶助費	40,249,567	29.5	10,589,384	10,439,573	14.7
公債費	12,920,992	9.5	12,684,083	12,684,083	17.8
元利償還金	12,914,069	9.5	12,677,160	12,677,160	17.8
内 うち元金	12,271,628	9.0	12,062,954	12,062,954	16.9
内 うち利息	642,441	0.5	614,206	614,206	0.9
一時借入金利息	6,923	0.0	6,923	6,923	0.0
その他の経費	50,028,826	36.6	39,646,974	28,719,323	40.3
物件費	18,422,986	13.5	12,354,793	10,375,683	14.6
維持補修費	2,426,117	1.8	2,080,663	2,053,489	2.9
補助費等	14,852,884	10.9	13,479,282	9,284,716	13.0
うち一部事務組合負担金	5,066,137	3.7	5,066,137	4,746,154	6.7
繰出金	9,910,628	7.3	8,166,777	7,005,435	9.8
積立金	3,915,853	2.9	3,484,564	-	-
投資・出資金・貸付金	500,358	0.4	80,895	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,943,594	13.1	2,379,671	-	-
うち人件費	565,596	0.4	462,348	-	-
普通建設事業費	17,916,741	13.1	2,368,285	-	-
内 うち補助	8,964,235	6.6	447,025	-	-
内 うち単独	8,805,078	6.4	1,915,832	-	-
災害復旧事業費	26,853	0.0	11,386	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	136,553,886	100.0	79,356,088	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	宮古市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	40,335,627	48,773,098	実質収支比率	6.3	8.6				
						首都	×	歳出総額	38,962,170	46,585,065	経常収支比率	92.2	93.0				
						近畿	×	歳入歳出差引	1,373,457	2,188,033	(※1)	(95.2)	(96.6)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	217,226	674,864	標準財政規模	18,252,761	17,578,962				
人口	令和2年国調(人)	50,369	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	1,156,231	1,513,169	財政力指数	0.38	0.39					
	平成27年国調(人)	56,676			山振	○	単年度収支	-356,938	348,710	公債費負担比率	21.1	12.7					
	増減率(%)	-11.1			低開発	○	積立金	764,891	255,749	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	49,274	第1次	令和2年国調	1,734	平成27年国調	2,099	低開発	○	積立金取崩し額	0	577,092	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	49,146		7.5	8.0	指数表選定	○	実質単年度収支	2,269,914	27,367	連結実質赤字比率	-	-				
	令03.01.01(人)	50,562	第2次	5,856	7,411			基準財政収入額	5,725,231	5,905,790	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	50,405		25.3	28.3			基準財政需要額	16,004,431	15,405,205							
	増減率(%)	-2.5		15,513	16,705			標準税収入額等	7,145,196	7,406,137							
うち日本人(%)	-2.5	第3次	67.1	63.7			経常経費充当一般財源等	17,223,455	16,415,894								
面積(km ²)	1259.15						歳入一般財源等	25,478,313	24,885,599								
人口密度(人/km ²)	40																
世帯数(世帯)	21,289																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,367,497	46,960,788						
	市区町村長	1	8,300		一般職員	517	1,575,299	3,047	うち公的資金	40,033,453	41,507,200						
	副市区町村長	2	6,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	35,154,097	36,345,820						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	62	188,728	3,044	債務負担行為額(支出予定額)	4,838,576	5,729,641						
	議会議長	1	4,010		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	20	3,200		合計	518	1,577,661	3,046	積立金現在高	7,113,933	6,349,042						
						ラスパイレス指数			94.5	減債基金	3,360,645	4,508,951					
								その他特定目的基金	4,539,579	5,008,784							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(8)	水道事業	(11)	市場事業	(15)	宮古地区広域行政組合	(21)	宮古地区産業振興公社						
(2)	墓地事業	(4)	国民健康保険診療施設事業	(9)	公共下水道事業	(12)	農業集落排水事業	(16)	岩手県沿岸知的障害児施設組合	(22)	新里産業開発公社						
		(5)	後期高齢者医療事業	(10)	特定環境保全公共下水道事業	(13)	漁業集落排水事業	(17)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	川井産業振興公社						
		(6)	介護保険事業			(14)	特定地域生活排水処理事業	(18)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(24)	川井交通						
		(7)	介護保険サービス事業					(19)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	グリーンピア三陸みやこ						
								(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,786,553	14.3	5,786,553	32.0	普通税	5,785,810	100.0	308,359
地方譲与税	336,849	0.8	336,849	1.9	法定普通税	5,785,810	100.0	308,359
利子割交付金	3,113	0.0	3,113	0.0	市町村民税	2,452,730	42.4	127,694
配当割交付金	15,367	0.0	15,367	0.1	個人均等割	84,595	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	17,792	0.0	17,792	0.1	所得割	1,831,176	31.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	179,279	3.1	26,872
地方消費税交付金	1,295,992	3.2	1,295,992	7.2	法人税割	357,680	6.2	100,822
ゴルフ場利用税交付金	10,500	0.0	10,500	0.1	固定資産税	2,775,831	48.0	180,665
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,717,418	47.0	180,665
自動車取得税交付金	47	0.0	47	0.0	軽自動車税	169,026	2.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	388,223	6.7	-
自動車税環境性能割交付金	12,563	0.0	12,563	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	83,868	0.2	83,868	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	114,909	0.3	114,909	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	27,312	0.1	27,312	0.2	目的税	743	0.0	-
自動車税減収補填特例交付金	3,466	0.0	3,466	0.0	法定目的税	743	0.0	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,811	0.0	3,811	0.0	入湯税	743	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	80,320	0.2	80,320	0.4	事業所税	-	-	-
地方交付税	11,989,719	29.7	10,285,703	56.9	都市計画税	-	-	-
普通交付税	10,285,703	25.5	10,285,703	56.9	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	1,187,467	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	516,549	1.3	-	-	旧法による税	-	-	-
（一般財源計）	19,667,272	48.8	17,963,256	99.3	合計	5,786,553	100.0	308,359
交通安全対策特別交付金	5,335	0.0	5,335	0.0				
分担金・負担金	78,962	0.2	-	-				
使用料	360,838	0.9	86,385	0.5				
手数料	35,190	0.1	3,084	0.0				
国庫支出金	8,027,182	19.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,062,995	5.1	-	-				
財産収入	83,841	0.2	-	-				
寄附金	417,969	1.0	-	-				
繰入金	2,943,843	7.3	-	-				
繰越金	2,188,032	5.4	-	-				
雑収入	718,568	1.8	28,919	0.2				
地方債	3,745,600	9.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	596,600	1.5	-	-				
歳入合計	40,335,627	100.0	18,086,979	100.0				

歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳入の状況					
議会費	213,822	0.5	-	210,656	
総務費	6,416,388	16.5	445,502	5,073,254	
民生費	11,175,953	28.7	533,803	4,780,765	
衛生費	2,453,791	6.3	28,374	1,745,002	
労働費	5,573	0.1	-	30,650	
農林水産業費	1,239,655	3.2	618,459	576,318	
商工費	1,825,183	4.7	453,573	1,068,438	
土木費	3,400,064	8.7	1,888,129	1,481,517	
消防費	1,646,154	4.2	166,872	1,352,110	
教育費	2,806,318	7.2	442,269	2,219,507	
災害復旧費	2,146,627	5.5	-	106,607	
公債費	5,583,142	14.3	-	5,460,032	
諸支出名	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	38,962,170	100.0	4,577,971	24,104,856	
性別別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,067,430	43.8	11,628,060	9,481,688	50.7
人件費	5,343,197	13.7	5,032,693	4,771,830	25.5
うち職員給	3,306,569	8.5	3,080,702	-	-
扶助費	6,235,254	16.0	1,229,498	1,201,733	6.4
公債費	5,488,979	14.1	5,365,869	3,508,125	18.8
元利償還金	5,488,930	14.1	5,365,820	3,508,076	18.8
うち元金	5,338,891	13.7	5,223,204	3,365,460	18.0
うち利子	150,039	0.4	142,616	142,616	0.8
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
その他の経費	15,170,142	38.9	11,783,565	7,741,767	41.4
物件費	5,260,806	13.5	3,985,795	3,617,984	19.4
維持補修費	186,867	0.5	153,358	146,512	0.8
補助費等	4,314,008	11.1	3,864,215	1,957,486	10.5
うち一部事務組合負担金	1,784,787	4.6	1,681,187	1,081,181	5.8
繰出金	2,630,318	6.8	2,151,217	2,019,785	10.8
積立金	2,091,223	5.4	1,627,436	-	-
投資・出資金・貸付金	686,920	1.8	1,544	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,724,598	17.3	693,231	-	-
うち人件費	40,582	0.1	-	-	-
普通建設事業費	4,577,971	11.7	586,624	-	-
うち補助	1,952,675	5.0	64,335	-	-
うち単独	2,522,040	6.5	521,364	-	-
災害復旧事業費	2,146,627	5.5	106,607	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,962,170	100.0	24,104,856	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.7	99.3
市町村民税	99.7	99.2
純固定資産税	99.7	99.2

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	3,316,549
下水道	590,327
上下水道	186,933
市場	7,200
工業用水道	-
国民健康保険	685,951
その他	1,846,138
実質収支	87,382
再差引収支	-18,104
加入世帯数(世帯)	7,784
被保険者数(人)	11,745
保険税(料)収入額	87
国庫支出金	-
保険給付費	372

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	24,150,487			30,948,822	実質収支比率		
市町村名	大船渡市	地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	23,181,124	28,881,191	28,881,191	経常収支比率	89.4	89.4	93.3
					首都	×	歳入歳出差引	969,363	2,067,631	(※1)	(94.1)	(97.3)		
人口	令和2年国調(人)	34,728	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	73,480	1,070,067	標準財政規模	11,623,360	11,326,445		
	平成27年国調(人)	38,058			中部	×	実質収支	895,883	997,564	財政力指数	0.46	0.46		
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	34,023	第1次	低開発	○	単年度収支	-101,681	282,065	公債費負担比率	13.2	11.7			
	増減率(%)	-8.7		うち日本人(人)	35,107	7.4	7.5	積立金	606,578	359,121	健全化判断比率			
面積(km ²)	うち日本人(人)	34,781	第2次	指数量選定	○	繰上償還金	23,101	28,281	実質赤字比率					
	増減率(%)	-2.3		うち日本人(%)	-2.2	10.947	11.625	積立金取崩し額	561,598	1,149,727	連結実質赤字比率			
人口密度(人/km ²)	108	322.51	第3次	標準税収入額等		5,519,328	5,774,738	経常経費充当一般財源等	10,419,144	10,354,337	資金不足比率(※4)			
世帯数(世帯)	14,124	64.6		62.5	歳入一般財源等		14,780,027	16,775,159	得実負担比率	93.0	104.2			
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,484,549	23,458,228			
	市区町村長	1	8,160		一般職員	326	1,021,358	3,133	うち公的資金	11,511,457	11,009,149			
	副市区町村長	2	6,750		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,319,851	16,263,978			
	教育長	1	5,930		うち技能労務職員	26	88,062	3,387	債務負担行為額(支出予定額)	3,413,390	1,924,550			
	議会議長	1	3,920		教育公務員	19	47,978	2,525	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	528,332	528,332			
	議会議員	18	3,200		合計	345	1,069,336	3,100	財政調整基金	4,219,123	4,174,143			
					ラスバイレス指数				96.4	積立金現在高	3,509,757	3,396,631		
										減債基金	2,618,266	2,331,484		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(10) 魚市場事業特別会計		(11) 気仙広域連合(一般会計)						
		(3) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		(8) 簡易水道事業会計				(12) 気仙広域連合(特別会計)						
		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(9) 下水道事業会計				(13) 大船渡地区消防組合						
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(14) 大船渡地区環境衛生組合						
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(15) 陸前高田市及び大船渡市森林組合						
								(16) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(17) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)						
								(18) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(19) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(20) 岩手県沿岸南部広域環境組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
									決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,114,727	17.0	4,114,727	37.2	普通税	4,109,232	99.9	177,628	議会費	173,665	0.7	-	169,234	
地方譲与税	222,929	0.9	222,929	2.0	法定普通税	4,109,232	99.9	177,628	総務費	4,154,753	17.9	236,538	3,193,195	
利子割交付金	2,350	0.0	2,350	0.0	市町村民税	1,777,462	43.2	53,669	民生費	6,604,745	28.5	111,837	2,960,632	
配当割交付金	11,697	0.0	11,697	0.1	個人均等割	61,348	1.5	-	衛生費	1,603,718	6.9	12,417	1,264,560	
株式等譲渡所得割交付金	13,592	0.1	13,592	0.1	所得割	1,417,166	34.4	-	労働費	60,733	0.3	-	33,141	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	108,745	2.6	-	農林水産業費	962,152	4.2	205,378	635,628	
地方消費税交付金	900,056	3.7	900,056	8.1	法人税割	190,203	4.6	53,669	商工費	1,186,925	5.1	63,619	430,983	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,912,224	46.5	123,959	土木費	3,539,765	15.3	2,165,658	1,158,927	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,865,595	45.3	123,959	消防費	962,099	4.2	71,589	836,646	
自動車取得税交付金	24	0.0	24	0.0	軽自動車税	120,596	2.9	-	教育費	1,783,771	7.7	253,319	1,164,050	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	296,917	7.2	-	災害復旧費	109,611	0.5	-	7,444	
自動車税環境性能割交付金	8,441	0.0	8,441	0.1	鉱産税	2,033	0.0	-	公債費	2,029,287	8.8	-	1,956,224	
法人事業税交付金	58,680	0.2	58,680	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	166,476	0.7	166,476	1.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	21,031	0.1	21,031	0.2	目的税	5,495	0.1	-	歳出合計	23,181,124	100.0	3,120,355	13,810,664	
自動車税減収補填特例交付金	2,416	0.0	2,416	0.0	法定目的税	5,495	0.1	-	性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
軽自動車税減収補填特例交付金	3,777	0.0	3,777	0.0	入湯税	5,495	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	139,252	0.6	139,252	1.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,464,855	40.8	6,208,864	5,950,846	51.1
地方交付税	6,760,398	28.0	5,517,860	49.9	都市計画税	-	-	-	人件費	3,404,164	14.7	3,207,489	2,972,453	25.5
普通交付税	5,517,860	22.8	5,517,860	49.9	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,066,659	8.9	1,916,125	-	-
特別交付税	683,564	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,031,432	17.4	1,045,179	1,026,489	8.8
震災復興特別交付税	558,974	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,029,259	8.8	1,956,196	1,951,904	16.8
(一般財源計)	12,259,370	50.8	11,016,832	99.5	合計	4,114,727	100.0	177,628	元利償還金	2,029,205	8.8	1,956,142	1,951,850	16.7
交通安全対策特別交付金	3,402	0.0	3,402	0.0	令和3年度	99.3	97.4	99.0	うち元金	1,933,579	8.3	1,860,516	1,856,224	15.9
分担金・負担金	42,296	0.2	-	-	令和2年度	99.0	98.2	99.4	うち利息	95,626	0.4	95,626	95,626	0.8
使用料	230,359	1.0	41,806	0.4	徴収率(%)	99.0	96.3	98.5	一時借入金利息	54	0.0	54	54	0.0
手数料	20,291	0.1	-	-	合計	99.3	97.4	99.0	その他の経費	10,486,303	45.2	7,409,684	4,468,298	38.3
国庫支出金	4,512,294	18.7	-	-	市町村民税	99.6	98.2	99.4	物件費	3,560,388	15.4	1,958,605	1,314,634	11.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	96.3	98.5	維持補修費	124,456	0.5	108,987	17,351	0.1
都道府県支出金	1,224,678	5.1	-	-	公営事業等への繰出	2,721,536	66.2	105,338	補助費等	2,912,804	12.6	2,526,824	1,736,249	14.9
財産収入	79,287	0.3	4,841	0.0	下水道	656,363	16.0	47,612	うち一部事務組合負担金	1,385,625	6.0	1,385,625	1,333,222	11.4
寄附金	205,244	0.8	-	-	市場	218,990	5.3	5,265	繰出金	1,815,195	7.8	1,542,855	1,298,928	11.1
繰入金	890,272	3.6	-	-	簡易水道	206,442	5.0	8,070	積立金	1,325,160	5.7	868,113	-	-
繰越金	2,067,631	8.6	-	-	上水道	43,536	1.1	-	投資・出資金・貸付金	748,300	3.2	404,300	101,136	0.9
諸収入	665,463	2.8	25	0.0	国民健康保険	405,641	9.9	88	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
地方債	1,959,900	8.1	-	-	その他	1,190,564	29.0	377	投資的経費計	3,229,966	13.9	192,116	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	405,641	9.9	88	うち人件費	26,351	0.1	26,351	26,351	0.2
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	405,641	9.9	88	普通建設事業費	3,120,355	13.5	184,672	184,672	1.6
うち臨時財政対策債	586,000	2.4	-	-	国民健康保険	405,641	9.9	88	うち補助	2,202,380	9.5	34,390	34,390	0.3
歳入合計	24,150,487	100.0	11,066,906	100.0	国民健康保険	405,641	9.9	88	うち単独	861,007	3.7	144,514	144,514	1.2
					国民健康保険	405,641	9.9	88	災害復旧事業費	109,611	0.5	7,444	7,444	0.06
					国民健康保険	405,641	9.9	88	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	405,641	9.9	88	歳出合計	23,181,124	100.0	13,810,664	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)																																																																																																												
			財政健全化等	×	歳入総額	58,733,269	64,191,672	実質収支比率	7.2	4.3																																																																																																																			
市町村名	花巻市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	55,977,366	62,602,892	經常収支比率	83.9	86.1																																																																																																																		
				首都	×	歳入歳出差引	2,755,903	1,588,780	(※1)	(87.2)	(89.5)																																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	93,193	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	647,136	368,787	標準財政規模	29,145,615	28,110,405																																																																																																																		
	平成27年国調(人)	97,702		中部	×	実質収支	2,108,767	1,219,993	財政力指数	0.47	0.48																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	93,055	第1次	低開発	○	単年度収支	888,774	223,352	公債費負担比率	14.8	15.0																																																																																																																		
	うち日本人(%)	94.438		指数表選定	○	積立金	614,754	505,673	健全化判断比率	-	-																																																																																																																		
面積(km ²)	増減率(%)	-4.6	第2次	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																		
	令和04.01.01(人)	93,493		うち日本人(人)	93,055	5,062	6,007	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	うち日本人(%)	93,948	第3次	経常経費充当一般財源等		24,952,714	24,565,014	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.0		うち日本人(人)	94,438	10.9	12.4	標準財政需要額	24,863,384	23,964,995	実質公債費比率	8.3	8.6																																																																																																																
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	93,948	第3次	歳入一般財源等		34,748,645	33,175,934	得実負担比率	50.4	68.5																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.0		うち日本人(%)	-1.0	28,653	29,641	61.8	61.0	標準税収入額等	14,053,835	14,345,294																																																																																																																	
職員状況																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	55,970,657	56,657,117																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,260		一般職員	840	2,556,960	3,044	うち公的資金	46,844,611	48,006,195																																																																																																																		
	副市区町村長	2	6,770		うち消防職員	146	437,854	2,999	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	38,192,399	38,346,340																																																																																																																		
	教育長	1	5,780		うち技能労務職員	66	201,432	3,052	債務負担行為額(支出予定額)	3,002,368	3,488,264																																																																																																																		
	議会議員	1	4,310		教育公務員	10	32,279	3,228	収益事業収入	-	-																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,690		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	647,989	647,980																																																																																																																		
	議会議員	24	3,390		合計	850	2,589,239	3,046	財政調整基金	7,720,960	7,106,206																																																																																																																		
					ラスバイレス指数				95.8	積立金現在高	1,162,846	1,164,450																																																																																																																	
										減債基金	6,712,893	5,957,822																																																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 下水道事業会計</td> <td>(6) 公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(7) 岩手中部水道企業団</td> <td>(14) とうわ地域資源開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 岩手中部広域行政組合</td> <td>(15) 東和町総合サービス公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(16) 花巻市体育協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(17) エーデルワイン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18) 土沢まちづくり会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(19) 花巻地域農業管理センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 北上地区広域行政組合</td> <td>(20) 石鳥谷観光物産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 花巻国際交流協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 花巻市清掃</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 下水道事業会計	(6) 公設地方卸売市場事業特別会計	(7) 岩手中部水道企業団	(14) とうわ地域資源開発公社						(3) 後期高齢者医療特別会計			(8) 岩手中部広域行政組合	(15) 東和町総合サービス公社						(4) 介護保険特別会計			(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 花巻市体育協会									(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(17) エーデルワイン									(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 土沢まちづくり会社									(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 花巻地域農業管理センター									(13) 北上地区広域行政組合	(20) 石鳥谷観光物産										(21) 花巻国際交流協会										(22) 花巻市清掃				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																					
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 下水道事業会計	(6) 公設地方卸売市場事業特別会計	(7) 岩手中部水道企業団	(14) とうわ地域資源開発公社																																																																																																																								
	(3) 後期高齢者医療特別会計			(8) 岩手中部広域行政組合	(15) 東和町総合サービス公社																																																																																																																								
	(4) 介護保険特別会計			(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 花巻市体育協会																																																																																																																								
				(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(17) エーデルワイン																																																																																																																								
				(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 土沢まちづくり会社																																																																																																																								
				(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19) 花巻地域農業管理センター																																																																																																																								
				(13) 北上地区広域行政組合	(20) 石鳥谷観光物産																																																																																																																								
					(21) 花巻国際交流協会																																																																																																																								
					(22) 花巻市清掃																																																																																																																								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,187,664	19.0	11,187,664	普通税	11,106,072	99.3	325,850
地方譲与税	900,757	1.5	900,757	法定普通税	11,106,072	99.3	325,850
利子割交付金	5,797	0.0	5,797	市町村民税	4,475,566	40.0	147,764
配当割交付金	28,921	0.0	28,921	個人均等割	166,832	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	33,648	0.1	33,648	所得割	3,668,310	32.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	284,920	2.5	47,074
地方消費税交付金	2,271,530	3.9	2,271,530	法人税割	355,504	3.2	100,690
ゴルフ場利用税交付金	15,463	0.0	15,463	固定資産税	5,582,725	49.9	178,086
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	5,363,654	47.9	178,086
自動車取得税交付金	298	0.0	298	軽自動車税	373,296	3.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	674,485	6.0	-
自動車税環境性能割交付金	39,178	0.1	39,178	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	108,635	0.2	108,635	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	387,784	0.7	387,784	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	69,451	0.1	69,451	目的税	81,592	0.7	-
自動車税減収補填特例交付金	10,810	0.0	10,810	法定目的税	81,592	0.7	-
軽自動車税減収補填特例交付金	8,548	0.0	8,548	入湯税	81,592	0.7	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	298,975	0.5	298,975	事業所税	-	-	-
地方交付税	14,886,100	25.3	13,575,687	都市計画税	-	-	-
普通交付税	13,575,687	23.1	13,575,687	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	1,240,200	2.1	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	70,213	0.1	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	29,865,775	50.8	28,555,362	合計	11,187,664	100.0	325,850
交通安全対策特別交付金	14,974	0.0	14,974				
分担金・負担金	582,515	1.0	-				
使用料	445,586	0.8	34,311				
手数料	160,018	0.3	-				
国庫支出金	11,481,580	19.5	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	4,216,422	7.2	-				
財産収入	154,390	0.3	20,635				
寄附金	4,405,592	7.5	-				
繰入金	528,348	0.9	-				
繰越金	1,588,780	2.7	-				
雑収入	785,089	1.3	51				
地方債	4,504,200	7.7	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,100,600	1.9	-				
歳入合計	58,733,269	100.0	28,625,333				

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	258,495	0.5	-	258,495
総務費	9,567,531	17.1	324,526	5,701,646
民生費	17,055,073	30.5	442,702	7,304,751
衛生費	3,366,681	6.0	144,133	1,819,488
労働費	169,050	0.3	3,658	47,460
農林水産業費	3,636,612	6.5	656,289	1,720,258
商工費	2,781,102	5.0	184,831	1,896,993
土木費	6,792,260	12.1	3,013,179	3,343,356
消防費	1,666,044	3.0	171,945	1,423,182
教育費	5,286,894	9.4	712,131	3,322,018
災害復旧費	18,820	0.0	-	-
公債費	5,378,804	9.6	-	5,155,095
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,977,366	100.0	5,653,394	31,992,742

性別別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,722,540	44.2	15,858,881	15,486,408	52.1
人件費	8,408,345	15.0	7,878,088	7,807,186	26.3
うち職員給	5,357,162	9.6	5,120,156	-	-
扶助費	10,935,569	19.5	2,825,876	2,524,305	8.5
公債費	5,378,626	9.6	5,154,917	5,154,917	17.3
元利償還金	5,378,625	9.6	5,154,916	5,154,916	17.3
内 うち元金	5,190,660	9.3	4,970,862	4,970,862	16.7
内 うち利息	187,965	0.3	184,054	184,054	0.6
一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	25,582,612	45.7	15,633,036	9,466,306	31.8
物件費	9,306,726	16.6	4,965,550	4,016,574	13.5
維持補修費	1,399,667	2.5	884,550	716,707	2.4
補助費等	8,294,274	14.8	4,902,826	1,806,053	6.1
うち一部事務組合負担金	308,543	0.6	308,543	288,779	1.0
繰出金	3,638,631	6.5	3,062,385	2,926,972	9.8
積立金	1,881,409	3.4	1,361,998	-	-
投資・出資金・貸付金	1,061,905	1.9	455,727	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,672,214	10.1	500,825	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	5,653,394	10.1	500,825	-	-
うち補助	3,117,727	5.6	112,133	-	-
うち単独	2,313,829	4.1	375,154	-	-
災害復旧事業費	18,820	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	55,977,366	100.0	31,992,742	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)																																																																		
			財政健全化等	×	歳入総額	49,358,568	58,046,136	実質収支比率	2.1	1.7																																																																									
市町村名	北上市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,468,189	1,469,231	経常収支比率	94.2	92.0																																																																								
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	955,921	1,088,920	(※1)	(97.7)	(95.7)																																																																								
人口	令和2年国調(人)	93,045	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	512,268	380,311	財政力指数	0.79	0.76																																																																							
	平成27年国調(人)	93,511			中部	×	単年度収支	131,957	4,707	公債費負担比率	11.3	10.8																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-0.5	過疎	×	積立金	2,050	1,583	健全化判断比率	-	-																																																																									
	令和2年国調(人)	92,413	山振	○	繰上償還金	0	100,000	実質赤字比率	-	-																																																																									
	うち日本人(人)	91,665	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
	令和3年国調(人)	92,370	指数表選定	○	実質単年度収支	134,007	106,290	実質公債費比率	7.0	7.9																																																																									
	うち日本人(人)	91,610	第1次		基準財政収入額	15,058,254	14,713,019	将来負担比率	45.1	42.3																																																																									
	増減率(%)	0.0	第2次		基準財政需要額	18,615,363	18,011,815	資金不足比率(※4)	-	-																																																																									
うち日本人(%)	0.1	第3次		標準税収入額等	19,195,543	18,778,414																																																																													
面積(km ²)	437.55			経常経費充当一般財源等	21,194,531	19,863,848																																																																													
人口密度(人/km ²)	213			歳入一般財源等	27,870,334	27,903,631																																																																													
世帯数(世帯)	38,915																																																																																		
職員の状況																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,083,909	41,175,177																																																																								
	市区町村長	1	8,770		一般職員	586	1,753,312	2,992	うち公的資金	36,112,120	34,662,545																																																																								
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	28,865,356	26,475,368																																																																								
	教育長	1	6,080		うち技能労務職員	60	182,460	3,041	債務負担行為額(支出予定額)	460,619	385,651																																																																								
	議会議長	1	5,220		教育公務員	30	83,079	2,769	収益事業収入	-	-																																																																								
	議会副議長	1	4,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																								
	議会議員	24	4,010		合計	616	1,836,391	2,981	積立金現在高	907,508	905,458																																																																								
					ラスバイレス指数				99.0	減債基金	4,664,027	4,494,018																																																																							
										その他特定目的基金	2,757,528	3,081,421																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険</td> <td>(6) 下水道事業</td> <td>(7) 電気事業</td> <td>(10) 北上地区消防組合</td> <td>(18) (一財)きたかみ地域振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td>(8) 工業団地事業</td> <td>(11) 北上地区広域行政組合</td> <td>(19) (公財)和賀町福祉等基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険</td> <td></td> <td>(9) 宅地造成事業</td> <td>(12) 岩手中部広域行政組合</td> <td>(20) (公財)北上市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 駐車場事業</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岩手中部広域水道企業団</td> <td>(21) (公財)江釣子福祉基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(一般会計)</td> <td>(22) (一財)日本現代詩歌文学館運営協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(特別会計)</td> <td>(23) 北上開発ビル管理(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(24) (株)北上ケーブルテレビ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(25) (一財)北上市文化創造</td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(2) 国民健康保険	(6) 下水道事業	(7) 電気事業	(10) 北上地区消防組合	(18) (一財)きたかみ地域振興財団		(3) 後期高齢者医療		(8) 工業団地事業	(11) 北上地区広域行政組合	(19) (公財)和賀町福祉等基金		(4) 介護保険		(9) 宅地造成事業	(12) 岩手中部広域行政組合	(20) (公財)北上市体育協会		(5) 駐車場事業			(13) 岩手中部広域水道企業団	(21) (公財)江釣子福祉基金					(14) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(一般会計)	(22) (一財)日本現代詩歌文学館運営協会					(15) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(特別会計)	(23) 北上開発ビル管理(株)					(16) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(24) (株)北上ケーブルテレビ					(17) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(25) (一財)北上市文化創造
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																											
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険	(6) 下水道事業	(7) 電気事業	(10) 北上地区消防組合	(18) (一財)きたかみ地域振興財団																																																																														
	(3) 後期高齢者医療		(8) 工業団地事業	(11) 北上地区広域行政組合	(19) (公財)和賀町福祉等基金																																																																														
	(4) 介護保険		(9) 宅地造成事業	(12) 岩手中部広域行政組合	(20) (公財)北上市体育協会																																																																														
	(5) 駐車場事業			(13) 岩手中部広域水道企業団	(21) (公財)江釣子福祉基金																																																																														
				(14) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(一般会計)	(22) (一財)日本現代詩歌文学館運営協会																																																																														
				(15) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(特別会計)	(23) 北上開発ビル管理(株)																																																																														
				(16) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(24) (株)北上ケーブルテレビ																																																																														
				(17) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(25) (一財)北上市文化創造																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,358,739	29.1	14,358,739	66.2	普通税	14,351,169	99.9	233	
地方譲与税	591,052	1.2	591,052	2.7	法定普通税	14,351,169	99.9	233	
利子割交付金	6,771	0.0	6,771	0.0	市町村民税	5,766,870	40.2	233	
配当割交付金	33,945	0.1	33,945	0.2	個人均等割	174,210	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	39,582	0.1	39,582	0.2	所得割	4,488,996	31.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	379,609	2.6	-	
地方消費税交付金	2,312,917	4.7	2,312,917	10.7	法人税割	724,055	5.0	233	
ゴルフ場利用税交付金	11,444	0.0	11,444	0.1	固定資産税	7,395,507	51.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,329,647	51.0	-	
自動車取得税交付金	103	0.0	103	0.0	軽自動車税	343,762	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	845,030	5.9	-	
自動車税環境性能割交付金	27,362	0.1	27,362	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	197,920	0.4	197,920	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	281,567	0.6	281,567	1.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	85,381	0.2	85,381	0.4	目的税	7,570	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	7,550	0.0	7,550	0.0	法定目的税	7,570	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	8,392	0.0	8,392	0.0	入湯税	7,570	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	180,244	0.4	180,244	0.8	事業所税	-	-	-	
地方交付税	6,373,334	12.9	3,797,098	17.5	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	3,797,098	7.7	3,797,098	17.5	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	824,328	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,751,908	3.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	24,234,736	49.1	21,658,500	99.8	合計	14,358,739	100.0	233	
交通安全対策特別交付金	16,561	0.0	16,561	0.1					
分担金・負担金	175,692	0.4	-	-					
使用料	228,665	0.5	25,846	0.1					
手数料	366,992	0.7	-	-					
国庫支出金	9,978,227	20.2	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,947,251	6.0	-	-					
財産収入	320,795	0.6	2,101	0.0					
寄附金	1,556,470	3.2	-	-					
繰入金	2,096,782	4.2	-	-					
繰越金	1,469,231	3.0	-	-					
雑収入	874,766	1.8	1,398	0.0					
地方債	5,092,400	10.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	800,000	1.6	-	-					
歳入合計	49,358,568	100.0	21,704,406	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	276,347	0.6	-	276,347	
総務費	5,563,843	11.6	332,787	3,297,675	
民生費	15,413,236	32.2	298,955	6,369,860	
衛生費	3,226,585	6.7	447,923	1,787,367	
労働費	151,665	0.3	50,559	93,604	
農林水産業費	2,048,780	4.3	113,542	1,207,512	
商工費	3,129,381	6.5	589,716	1,703,226	
土木費	5,221,629	10.9	1,920,305	2,990,477	
消防費	1,502,008	3.1	54,301	1,428,384	
教育費	8,003,406	16.7	3,951,365	4,103,446	
災害復旧費	20,585	0.0	-	6,965	
公債費	3,332,914	7.0	-	3,137,282	
諸支出名	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	47,890,379	100.0	7,759,453	26,402,145	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,845,167	39.4	10,548,117	10,485,207	46.6
人件費	5,640,577	11.8	5,236,395	5,213,595	23.2
うち職員給	3,567,183	7.4	3,195,447	-	-
扶助費	9,871,676	20.6	2,174,440	2,134,330	9.5
公債費	3,332,914	7.0	3,137,282	3,137,282	13.9
元利償還金	3,332,878	7.0	3,137,246	3,137,246	13.9
内 うち元金	3,183,668	6.6	2,988,218	2,988,218	13.3
内 うち利子	149,210	0.3	149,028	149,028	0.7
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
その他の経費	21,265,174	44.4	14,736,125	10,709,324	47.6
物件費	7,914,712	16.5	5,096,692	4,641,182	20.6
維持補修費	1,226,588	2.6	923,559	659,060	2.9
補助費等	6,020,002	12.6	4,939,144	3,169,311	14.1
うち一部事務組合負担金	1,504,148	3.1	1,491,700	1,440,150	6.4
繰出金	3,243,979	6.8	2,757,914	2,139,771	9.5
積立金	1,810,795	3.8	258,483	-	-
投資・出資金・貸付金	1,049,098	2.2	760,333	100,000	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,780,038	16.2	1,117,903	-	-
うち人件費	64,162	0.1	64,162	-	-
普通建設事業費	7,759,453	16.2	1,110,938	-	-
内 うち補助	4,914,304	10.3	366,693	-	-
内 うち単独	2,791,481	5.8	735,977	-	-
災害復旧事業費	20,585	0.0	6,965	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	47,890,379	100.0	26,402,145	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)	
			財政健全化等	×	歳入総額	25,828,598	29,721,958	実質収支比率	14.0	11.5								
市町村名	久慈市	地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	24,084,731	27,409,483	經常収支比率	91.2	88.6						
			首都	×	歳入歳出差引	1,743,867	2,312,475	(※1)	(94.2)	(92.1)								
人口	令和2年国調(人)	33,043	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,061	977,540	標準財政規模	12,082,020	11,561,727						
	平成27年国調(人)	35,642			中部	×	実質収支	1,695,806	1,334,935	財政力指数	0.41	0.42						
	増減率(%)	-7.3			過疎	○	単年度収支	360,871	144,624	公債費負担比率	15.8	14.9						
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	33,344	第1次	低開発	○	積立金	725,813	639,343	健全化判断比率									
	うち日本人(人)	33,062		令和2年国調	1,515	平成27年国調	1,607	指数表選定	○	積立金取崩し額	468,381	604,271	実質赤字比率	-	-			
	令03.01.01(人)	34,094	第2次	標準税収入額等		実質単年度収支	618,303	179,696	連結実質赤字比率	12.5	13.6							
	うち日本人(人)	33,784		9.5	9.4	標準財政収入額	4,058,853	4,112,415	資金不足比率(※4)									
	増減率(%)	-2.2	第3次	経常経費充当一般財源等		基準財政需要額	10,490,569	10,071,626										
	うち日本人(%)	-2.1		9.869	10.626	標準税収入額等	5,082,411	5,163,898										
面積(km ²)	623.50		61.8	62.2	經常経費充当一般財源等	11,221,973	10,413,469											
人口密度(人/km ²)	53				歳入一般財源等	17,091,105	18,263,441											
世帯数(世帯)	14,122																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,939,099	22,100,744							
	市区町村長	1	8,010		一般職員	313	940,878	3,006	うち公的資金	17,288,267	16,966,011							
	副市区町村長	1	6,640		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	14,728,805	14,648,764							
	教育長	1	5,780		うち技能労務職員	7	21,035	3,005	債務負担行為額(支出予定額)	2,906,769	3,464,606							
	議会議長	1	3,860		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	3,310		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議員	18	3,030		合計	314	944,563	3,008	積立金現在高	1,456,871	1,199,439							
						ラスバイレス指数			96.4	減債基金	533,427	597,646						
								その他特定目的基金	1,389,365	1,530,063								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(5)	水道事業会計	(8)	魚市場事業特別会計	(9)	久慈広域連合	(14)	久慈物産市場							
		(3)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(6)	公共下水道事業会計			(10)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	平庭観光開発							
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	漁業集落排水事業会計			(11)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	総合農畜山形村							
								(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,147,362	16.1	4,147,362	34.8
地方譲与税	264,361	1.0	264,361	2.2
利子割交付金	2,129	0.0	2,129	0.0
配当割交付金	10,570	0.0	10,570	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,273	0.0	12,273	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	844,481	3.3	844,481	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28	0.0	28	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,916	0.0	9,916	0.1
法人事業税交付金	57,159	0.2	57,159	0.5
地方特例交付金等	99,284	0.4	99,284	0.8
個人住民税減収補填特例交付金	19,549	0.1	19,549	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,763	0.0	2,763	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,784	0.0	2,784	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	74,188	0.3	74,188	0.6
地方交付税	7,260,974	28.1	6,450,709	54.2
普通交付税	6,450,709	25.0	6,450,709	54.2
特別交付税	748,119	2.9	-	-
震災復興特別交付税	62,146	0.2	-	-
(一般財源計)	12,708,537	49.2	11,898,272	99.9
交通安全対策特別交付金	3,501	0.0	3,501	0.0
分担金・負担金	182,881	0.7	-	-
使用料	63,161	0.2	5,181	0.0
手数料	18,171	0.1	-	-
国庫支出金	4,499,311	17.4	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,692,484	6.6	-	-
財産収入	47,371	0.2	3,464	0.0
寄附金	302,783	1.2	-	-
繰入金	950,570	3.7	-	-
繰越金	2,312,475	9.0	-	-
雑収入	573,283	2.2	30	0.0
地方債	2,474,070	9.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	398,770	1.5	-	-
歳入合計	25,828,598	100.0	11,910,448	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,147,362	100.0	219,631	
法定普通税	4,147,362	100.0	219,631	
市町村民税	1,831,464	44.2	108,695	
個人均等割	56,124	1.4	-	
所得割	1,348,982	32.5	-	
法人均等割	113,449	2.7	18,824	
法人税割	314,909	7.6	89,871	
固定資産税	1,909,278	46.0	110,936	
うち純固定資産税	1,667,597	40.2	110,936	
軽自動車税	126,797	3.1	-	
市町村たばこ税	278,251	6.7	-	
鉱産税	1,572	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,147,362	100.0	219,631	

区分		令和3年度	令和2年度
徴収率 (%)	現計	99.4	98.1
	年計	99.5	98.9
市町村民税		99.2	98.7
純固定資産税		99.2	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,182,923	実質収支	183,844
下水道	606,896	再差引収支	125,466
上水道	213,882	加入世帯数(世帯)	5,013
市場	13,342	被保険者数(人)	7,651
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	360,424	1人当り	
その他	988,389	保険税(料)収入額	90
		国庫支出金	355
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	179,667	0.7	-	179,667
総務費	3,848,030	16.0	355,578	3,003,248
民生費	7,326,127	30.4	34,361	3,004,859
衛生費	2,871,593	11.9	21,682	1,880,608
労働費	42,529	0.2	-	34,330
農林水産業費	953,665	4.0	504,378	431,976
商工費	1,192,162	4.9	314,498	593,810
土木費	1,835,260	7.6	752,278	1,109,289
消防費	1,055,401	4.4	230,283	1,019,321
教育費	1,634,301	6.8	136,163	1,349,330
災害復旧費	425,660	1.8	-	32,439
公債費	2,720,336	11.3	-	2,708,361
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,084,731	100.0	2,349,221	15,347,238

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,924,007	45.4	6,946,649	6,680,885	54.3
人件費	3,280,466	13.6	2,988,523	2,818,945	22.9
うち職員給	2,018,730	8.4	1,950,752	-	-
扶助費	4,923,205	20.4	1,249,765	1,153,579	9.4
公債費	2,720,336	11.3	2,708,361	2,708,361	22.0
元利償還金	2,720,336	11.3	2,708,361	2,708,361	22.0
内 うち元金	2,635,715	10.9	2,623,740	2,623,740	21.3
訳 うち利子	84,621	0.4	84,621	84,621	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,385,843	43.1	7,807,143	4,541,088	36.9
物件費	3,065,400	12.7	2,202,572	1,816,900	14.8
維持補修費	153,339	0.6	127,109	102,008	0.8
補助費等	4,256,472	17.7	3,174,122	1,602,879	13.0
うち一部事務組合負担金	2,624,103	10.9	1,911,603	1,202,462	9.8
繰出金	1,362,155	5.7	1,125,325	1,009,072	8.2
積立金	1,003,085	4.2	957,623	-	-
投資・出資金・貸付金	545,392	2.3	220,392	10,229	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,774,881	11.5	593,446	-	-
うち人件費	48,836	0.2	48,836	-	-
普通建設事業費	2,349,221	9.8	561,007	-	-
うち補助	1,235,715	5.1	248,323	-	-
うち単独	949,332	3.9	247,358	-	-
災害復旧事業費	425,660	1.8	32,439	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,084,731	100.0	15,347,238	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
	岩手県			I - O		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
市町村名	遠野市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳入総額	23,871,200	23,254,741	実質収支比率	8.0	4.5				
	遠野市			1-1		財源超過	×	歳出総額	22,809,388	22,491,445	経常収支比率	87.2	88.4				
人口	令和2年国調(人)	25,366	産業構造(※5)	財源超過	×	歳入歳出差引	1,061,812	763,296	(※1)	(90.5)	(91.2)						
	平成27年国調(人)	28,062		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	182,268	283,639	標準財政規模	10,981,168	10,693,298						
	増減率(%)	-9.6		近畿	×	実質収支	879,544	479,657	財政力指数	0.31	0.31						
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	25,526	区分	中部	×	単年度収支	399,887	-174,846	公債費負担比率	16.0	16.0						
	うち日本人(人)	25,369		第1次	過疎	○	積立金	281,036	341,570	健全化判断比率	-	-					
	令03.01.01(人)	26,013			第2次	山振	○	繰上償還金	15,984	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	25,834		第3次		低開発	×	積立金取崩し額	254,359	447,808	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-1.9			第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	442,548	-281,084	実質公債費比率	10.8	11.1				
うち日本人(%)	-1.8	ラスパイルズ指数	97.2	基準財政収入額		2,943,554	2,984,310	資金不足比率(※4)	65.9	60.3							
面積(km ²)	825.97																
人口密度(人/km ²)	31																
世帯数(世帯)	9,622																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,118,078	18,842,383							
	市区町村長	1	7,890	一般職員	304	962,464	3,166	うち公的資金	17,376,970	17,054,642							
	副市区町村長	1	6,540	うち消防職員	48	136,368	2,841	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,367,880	12,893,368							
	教育長	1	5,680	うち技能労務職員	13	40,131	3,087	債務負担行為額(支出予定額)	490,517	878,491							
	議会議長	1	3,750	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	3,260	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	502,144	502,144							
	議会議員	16	3,020	合計	304	962,464	3,166	積立金現在高	1,520,546	1,493,869							
					ラスパイルズ指数	97.2			減債基金	566,916	303,729						
									その他特定目的基金	983,955	819,620						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	岩手中部広域行政組合(一般会計)	(15)	(一社) 遠野ふるさと公社								
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(9)	下水道事業会計	(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	(一社) 遠野市畜産振興公社								
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17)	(株) 遠野								
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(13)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	(株) 遠野テレビ								
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(14)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害特別会計)	(19)	(一社) 遠野わさび公社								
								(20)	(株) ふるさと商社								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,858,498	12.0	2,858,498	普通税	2,858,498	100.0	163,551
地方譲与税	368,339	1.5	368,339	法定普通税	2,858,498	100.0	163,551
利子割交付金	1,325	0.0	1,325	市町村民税	1,172,207	41.0	72,754
配当割交付金	6,576	0.0	6,576	個人均等割	43,746	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	7,633	0.0	7,633	所得割	810,121	28.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	62,791	2.2	-
地方消費税交付金	643,564	2.7	643,564	法人税割	255,549	8.9	72,754
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	1,387,805	48.6	90,797
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	1,365,687	47.8	90,797
自動車取得税交付金	54	0.0	54	軽自動車税	101,474	3.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	197,012	6.9	-
自動車税環境性能割交付金	14,379	0.1	14,379	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	55,773	0.2	55,773	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	54,360	0.2	54,360	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	13,947	0.1	13,947	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	3,967	0.0	3,967	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,058	0.0	2,058	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	34,388	0.1	34,388	事業所税	-	-	-
地方交付税	7,856,910	32.9	6,948,569	都市計画税	-	-	-
普通交付税	6,948,569	29.1	6,948,569	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	841,552	3.5	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	66,789	0.3	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	11,867,411	49.7	10,959,070	合計	2,858,498	100.0	163,551
交通安全対策特別交付金	2,662	0.0	2,662				
分担金・負担金	65,966	0.3	-				
使用料	539,005	2.3	14,734				
手数料	103,406	0.4	-				
国庫支出金	5,618,175	23.5	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	1,155,923	4.8	-				
財産収入	51,782	0.2	-				
寄附金	174,727	0.7	-				
繰入金	510,464	2.1	-				
繰越金	763,296	3.2	-				
雑収入	601,083	2.5	50				
地方債	2,417,300	10.1	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	412,500	1.7	-				
歳入合計	23,871,200	100.0	10,976,516				

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	147,130	0.6	-	147,129
総務費	6,441,008	28.2	3,195,626	2,567,006
民生費	5,332,261	23.4	20,806	2,407,637
衛生費	1,624,649	7.1	30,261	987,265
労働費	88,069	0.4	-	63,692
農林水産業費	1,286,581	5.6	60,130	757,599
商工費	957,707	4.2	80,447	550,953
土木費	1,567,366	6.9	621,475	937,705
消防費	982,497	4.3	358,532	508,725
教育費	2,131,515	9.3	433,595	1,501,205
災害復旧費	27,736	0.1	-	13,236
公債費	2,222,869	9.7	-	2,193,190
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,809,388	100.0	4,836,633	12,635,342

性別別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,372,253	36.7	5,678,745	5,565,882	48.9
人件費	2,823,792	12.4	2,624,815	2,548,921	22.4
うち職員給	1,821,389	8.0	1,736,591	-	-
扶助費	3,328,228	14.6	863,376	842,391	7.4
公債費	2,220,233	9.7	2,190,554	2,174,570	19.1
元利償還金	2,220,182	9.7	2,190,503	2,174,519	19.1
内 うち元金	2,141,605	9.4	2,111,926	2,095,942	18.4
内 うち利息	78,577	0.3	78,577	78,577	0.7
一時借入金利息	51	0.0	51	51	0.0
その他の経費	9,572,766	42.0	6,605,268	4,369,407	38.4
物件費	4,266,157	18.7	2,607,748	2,358,898	20.7
維持補修費	304,060	1.3	248,592	248,592	2.2
補助費等	2,018,275	8.8	1,484,674	728,941	6.4
うち一部事務組合負担金	111,533	0.5	111,533	109,906	1.0
繰出金	1,227,981	5.4	984,672	924,841	8.1
積立金	946,761	4.2	893,997	-	-
投資・出資金・貸付金	809,532	3.5	385,585	108,135	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,864,369	21.3	351,329	-	-
うち人件費	26,286	0.1	26,286	-	-
普通建設事業費	4,836,633	21.2	338,093	-	-
内 うち補助	4,037,898	17.7	50,460	-	-
内 うち単独	778,964	3.4	275,862	-	-
災害復旧事業費	27,736	0.1	13,236	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,809,388	100.0	12,635,342	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	実質収支比率						令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
市町村名	一関市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	73,620,414	80,313,198	経常収支比率	94.7	95.8	(※1)	(97.6)	(99.2)			
				首都	×	歳入歳出差引	4,784,951	4,726,381	標準財政規模	41,255,427	40,564,503						
人口	令和2年国調(人)	111,932	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	4,184,374	4,198,513	財政力指数	0.37	0.37	公債費負担比率	15.8	19.2			
	平成27年国調(人)	121,583		中部	×	単年度収支	-14,139	2,172,089	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-7.9		過疎	○	積立金	1,529,126	1,363,274	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	111,792	第1次	山振	○	繰上償還金	0	1,259,387	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)	10.1	10.7			
	うち日本人(人)	110,947		低開発	○	積立金取崩し額	446,540	2,411,506	実質公債費比率	-	-						
	令和03.01.01(人)	113,604	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	1,068,447	2,383,244	得実負担比率	67.0	77.0						
	うち日本人(人)	112,758		標準財政収入額	12,957,045	13,209,154	基準財政収入額	12,957,045	13,209,154	基準財政需要額	36,284,446				35,504,863		
	増減率(%)	-1.6	第3次	標準税収入額等	16,109,955	16,478,465	標準税収入額等	16,109,955	16,478,465	経常経費充当一般財源等	39,637,504				39,316,211		
	うち日本人(%)	-1.6		経常経費充当一般財源等	39,637,504	39,316,211	経常経費充当一般財源等	39,637,504	39,316,211	歳入一般財源等	55,703,201				52,914,908		
面積(km ²)	1256.42		歳入一般財源等	55,703,201	52,914,908	歳入一般財源等	55,703,201	52,914,908									
人口密度(人/km ²)	89																
世帯数(世帯)	42,232																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	72,242,796	75,603,591	うち公的資金	67,447,429	69,868,893			
	市区町村長	1	8,640		一般職員	1,085	3,417,750	3,150	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	49,338,838	51,879,942						
	副市区町村長	2	6,980		うち消防職員	215	664,995	3,093	債務負担行為額(支出予定額)	3,050,616	2,362,092						
	教育長	1	6,170		うち技能労務職員	44	136,400	3,100	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,380		教育公務員	32	90,016	2,813	土地開発基金現在高	1,050,000	1,050,000						
	議会副議長	1	3,860		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,898,133	2,815,547						
	議会議員	28	3,600		合計	1,117	3,507,766	3,140	積立金現在高	13,135,012	14,190,985						
					ラスバイレス指数					減債基金	13,135,012	14,190,985					
										その他特定目的基金	4,073,880	3,576,583					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	一関市水道事業	(13)	浄化槽事業	(15)	一関地区広域行政組合(一般会計)	(21)	岩手県南技術研究センター						
(2)	都市施設等管理特別会計	(7)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(10)	一関市工業用水道事業	(14)	工業団地整備事業	(16)	一関地区広域行政組合(特別会計)	(22)	一関地区土地開発公社						
(3)	市営バス事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(11)	一関市下水道事業			(17)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	花巻観光開発						
(4)	物品調達特別会計			(12)	一関市病院事業			(18)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(24)	室根総合開発						
(5)	工業団地整備事業特別会計							(19)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,522,259	16.0	12,522,259	30.8	普通税	12,499,079	99.8	145,732
地方譲与税	1,060,496	1.4	1,060,496	2.6	法定普通税	12,499,079	99.8	145,732
利子割交付金	6,612	0.0	6,612	0.0	市町村民税	5,085,141	40.6	145,732
配当割交付金	32,820	0.0	32,820	0.1	個人均等割	193,223	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	38,100	0.0	38,100	0.1	所得割	4,100,617	32.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	276,560	2.2	-
地方消費税交付金	2,807,417	3.6	2,807,417	6.9	法人税割	514,741	4.1	145,732
ゴルフ場利用税交付金	12,342	0.0	12,342	0.0	固定資産税	6,230,652	49.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,191,106	49.4	-
自動車取得税交付金	174	0.0	174	0.0	軽自動車税	445,421	3.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	734,107	5.9	-
自動車税環境性能割交付金	46,379	0.1	46,379	0.1	鉱産税	3,758	0.0	-
法人事業税交付金	140,467	0.2	140,467	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	260,943	0.3	260,943	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	59,460	0.1	59,460	0.1	目的税	23,180	0.2	-
自動車税減収補填特例交付金	12,797	0.0	12,797	0.0	法定目的税	23,180	0.2	-
軽自動車税減収補填特例交付金	13,384	0.0	13,384	0.0	入湯税	23,180	0.2	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	175,302	0.2	175,302	0.4	事業所税	-	-	-
地方交付税	25,416,267	32.4	23,443,250	57.7	都市計画税	-	-	-
普通交付税	23,443,250	29.9	23,443,250	57.7	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	1,879,688	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	93,329	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	42,344,276	54.0	40,371,259	99.4	合計	12,522,259	100.0	145,732
交通安全対策特別交付金	16,231	0.0	16,231	0.0				
分担金・負担金	193,501	0.2	-	-				
使用料	418,550	0.5	105,414	0.3				
手数料	72,853	0.1	-	-				
国庫支出金	11,811,831	15.1	-	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,877,825	6.2	-	-				
財産収入	713,088	0.9	90,904	0.2				
寄附金	861,412	1.1	-	-				
繰入金	5,706,488	7.3	-	-				
繰越金	4,726,381	6.0	-	-				
雑収入	1,228,716	1.6	28,277	0.1				
地方債	5,434,213	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,235,813	1.6	-	-				
歳入合計	78,405,365	100.0	40,612,085	100.0				

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	290,487	0.4	-	290,459
総務費	12,624,076	17.1	158,328	11,045,991
民生費	20,453,845	27.8	118,181	10,066,463
衛生費	6,536,712	8.9	177,321	5,439,159
労働費	182,665	0.2	29,104	123,781
農林水産業費	4,667,183	6.3	550,993	2,305,332
商工費	2,610,042	3.5	268,434	1,854,757
土木費	5,977,764	8.1	2,610,172	3,392,819
消防費	2,457,077	3.3	323,449	1,998,737
教育費	8,810,422	12.0	1,664,111	5,558,574
災害復旧費	70,111	0.1	-	22,202
公債費	8,940,030	12.1	-	8,819,976
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	73,620,414	100.0	5,900,093	50,918,250

性別別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	32,959,761	44.8	22,793,924	22,669,976	54.2
人件費	11,133,476	15.1	10,389,786	10,287,385	24.6
うち職員給	7,070,485	9.6	6,548,672	-	-
扶助費	12,886,255	17.5	3,584,162	3,566,958	8.5
公債費	8,940,030	12.1	8,819,976	8,819,976	21.1
元利償還金	8,940,030	12.1	8,819,976	8,819,976	21.1
うち元金	8,795,008	11.9	8,674,991	8,674,991	20.7
うち利息	145,022	0.2	144,985	144,985	0.3
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	34,690,449	47.1	26,990,884	16,967,528	40.5
物件費	9,992,328	13.6	7,058,274	5,988,885	14.3
維持補修費	1,073,133	1.5	948,721	864,337	2.1
補助費等	12,849,116	17.5	10,320,310	8,406,003	20.1
うち一部事務組合負担金	4,568,932	6.2	4,425,493	4,414,207	10.5
繰出金	3,191,910	4.3	2,468,271	1,708,303	4.1
積立金	6,230,398	8.5	5,478,582	-	-
投資・出資金・貸付金	1,353,564	1.8	716,726	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,970,204	8.1	1,133,442	-	-
うち人件費	250,350	0.3	227,782	-	-
普通建設事業費	5,900,093	8.0	1,111,240	-	-
うち補助	2,189,742	3.0	271,527	-	-
うち単独	3,368,194	4.6	804,558	-	-
災害復旧事業費	70,111	0.1	22,202	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	73,620,414	100.0	50,918,250	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)	
			財政健全化等	×	歳入総額	26,447,126	歳出総額	64,202,997	実質収支比率	64.4	6.2							
市町村名	陸前高田市	地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	4,886,657	6,661,739	経常収支比率	89.4	94.5						
人口	令和2年国調(人)	18,262	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	308,313	6,243,948	(※1)	(92.0)	(97.5)						
	平成27年国調(人)	19,758			近畿	×	実質収支	4,578,344	417,791	財政力指数	0.33	0.33						
	増減率(%)	-7.6			中部	×	単年度収支	4,160,553	-1,416,548	公債費負担比率	8.5	8.7						
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	18,338	区分	令和2年国調	平成27年国調	過疎	○	積立金	422,217	1,258,145	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	18,163	第1次	1,003	1,097	低開発	○	繰上償還金	0	1,087,699	実質赤字比率	-	-					
	令03.01.01(人)	18,637		11.2	11.3	指数表選定	○	積立金取崩し額	224,467	80,090	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	18,458	第2次	2,662	3,306			実質単年度収支	4,358,303	849,206	実質公債費比率	14.5	14.9					
	増減率(%)	-1.6		29.6	34.2			基準財政収入額	1,980,885	2,062,905	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	5,325	5,272			基準財政需要額	6,353,180	5,991,140								
面積(km ²)	231.94			59.2	54.5		標準税収入額等	2,462,554	2,576,131									
人口密度(人/km ²)	79						経常経費充当一般財源等	6,348,672	6,244,990									
世帯数(世帯)	7,142						歳入一般財源等	15,736,096	27,376,570									
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,455,063	13,485,890							
	市区町村長	1	7,700	一般職員	一般職員	225	694,575	3,087	うち公的資金	12,139,803	12,011,061							
	副市区町村長	1	6,380	うち消防職員	うち消防職員	35	109,130	3,118	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,757,443	9,613,363							
	教育長	1	5,570	うち技能労務職員	うち技能労務職員	15	47,535	3,169	債務負担行為額(支出予定額)	896,785	776,167							
	議会議長	1	3,800	教育公務員	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	3,300	臨時職員	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	915,331	915,242							
	議会議員	16	3,000	合計	合計	225	694,575	3,087	財政調整基金	6,345,518	6,147,768							
				ラスバイレズ指数					95.1	積立金現在高	3,979,812	3,108,630						
										減債基金	6,373,395	4,357,826						
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(11) 気仙広域連合	(19) 陸前高田地域振興													
	(3) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		(9) 農業集落排水事業特別会計	(12) 気仙広域連合	(20) 三陸情報サービス													
	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(10) 漁業集落排水事業特別会計	(13) 陸前高田市及び大船渡市営林組合	(21) 陸前高田ほんまる													
	(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14) 岩手県沿岸南部広域環境組合														
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(15) 岩手県市町村総合事務組合														
				(16) 岩手県市町村総合事務組合														
				(17) 岩手県後期高齢者医療広域連合														
				(18) 岩手県後期高齢者医療広域連合														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,752,871	5.6	1,752,871	25.4	普通税	1,751,430	99.9	72,060	
地方譲与税	143,335	0.5	143,335	2.1	法定普通税	1,751,430	99.9	72,060	
利子割交付金	1,016	0.0	1,016	0.0	市町村民税	742,391	42.4	21,276	
配当割交付金	5,048	0.0	5,048	0.1	個人均等割	30,509	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,860	0.0	5,860	0.1	所得割	609,921	34.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,589	3.2	8,757	
地方消費税交付金	433,819	1.4	433,819	6.3	法人税割	46,372	2.6	12,519	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	809,712	46.2	50,784	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	771,766	44.0	50,784	
自動車取得税交付金	21	0.0	21	0.0	軽自動車税	67,759	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	131,568	7.5	-	
自動車税環境性能割交付金	5,520	0.0	5,520	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	23,965	0.1	23,965	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	54,143	0.2	54,143	0.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	15,784	0.1	15,784	0.2	目的税	1,441	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,522	0.0	1,522	0.0	法定目的税	1,441	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,607	0.0	1,607	0.0	入湯税	1,441	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	35,230	0.1	35,230	0.5	事業所税	-	-	-	
地方交付税	8,861,079	28.3	4,372,295	63.4	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	4,372,295	14.0	4,372,295	63.4	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	490,914	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3,997,870	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	11,286,677	36.0	6,797,893	98.5	合計	1,752,871	100.0	72,060	
交通安全対策特別交付金	1,622	0.0	1,622	0.0					
分担金・負担金	33,420	0.1	6,459	0.1					
使用料	204,984	0.7	58,125	0.8					
手数料	30,091	0.1	374	0.0					
国庫支出金	5,385,891	17.2	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,842,916	9.1	-	-					
財産収入	109,509	0.3	32,111	0.5					
寄附金	823,590	2.6	-	-					
繰入金	2,179,673	7.0	-	-					
繰越金	6,661,738	21.3	-	-					
諸収入	451,902	1.4	4,177	0.1					
地方債	1,321,770	4.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	201,270	0.6	-	-					
歳入合計	31,333,783	100.0	6,900,761	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	147,012	0.6	-	147,012
総務費	7,186,317	27.2	52,806	3,937,313
民生費	3,775,213	14.3	52,976	1,782,748
衛生費	961,332	3.6	40,195	730,027
労働費	90,997	0.3	72,119	6,212
農林水産業費	1,063,035	4.0	464,845	391,398
商工費	1,229,675	4.6	646,895	282,195
土木費	4,783,842	18.1	3,378,198	900,100
消防費	403,531	1.5	39,052	364,434
教育費	1,670,491	6.3	127,688	931,955
災害復旧費	3,731,765	14.1	-	42,396
公債費	1,403,916	5.3	-	1,333,649
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,447,126	100.0	4,874,774	10,849,439

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,130,285	19.4	3,840,737	3,797,909	53.5
人件費	2,101,612	7.9	2,004,752	1,972,557	27.8
うち職員給	1,324,405	5.0	1,264,088	-	-
扶助費	1,624,757	6.1	502,336	491,825	6.9
公債費	1,403,916	5.3	1,333,649	1,333,527	18.8
元利償還金	1,403,912	5.3	1,333,645	1,333,523	18.8
内 うち元金	1,352,597	5.1	1,282,880	1,282,758	18.1
内 うち利息	51,315	0.2	50,765	50,765	0.7
一時借入金利息	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	12,710,302	48.1	6,639,390	2,550,763	35.9
物件費	3,499,305	13.2	1,701,115	1,310,364	18.5
維持補修費	97,543	0.4	74,037	47,734	0.7
補助費等	2,263,998	8.6	1,016,819	410,622	5.8
うち一部事務組合負担金	296,555	1.1	278,999	277,881	3.9
繰出金	1,576,783	6.0	1,393,613	782,043	11.0
積立金	5,264,173	19.9	2,453,806	-	-
投資・出資金・貸付金	8,500	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,606,539	32.5	369,312	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	4,874,774	18.4	326,916	-	-
内 うち補助	3,884,540	14.7	78,696	-	-
内 うち単独	926,997	3.5	247,283	-	-
災害復旧事業費	3,731,765	14.1	42,396	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,447,126	100.0	10,849,439	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
			財政健全化等	×	財源超過	×	歳入総額	23,847,090	42,192,290	実質収支比率	2.7	4.7	
市町村名	釜石市	地方交付税種地	1-2										
人口	令和2年国調(人)	32,078	産業構造(※5)										
	平成27年国調(人)	36,802											
	増減率(%)	-12.8											
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	31,413	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×						
	うち日本人(人)	31,189	第1次	690	744	指数表選定	○						
	令03.01.01(人)	32,176		4.7	4.2								
	うち日本人(人)	31,923	第2次	4,446	5,802								
	増減率(%)	-2.4		30.3	33.1								
	うち日本人(%)	-2.3	第3次	9,525	10,970								
	増減率(%)	-2.3		65.0	62.6								
面積(km ²)	440.35												
人口密度(人/km ²)	73												
世帯数(世帯)	14,725												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,080,272	20,615,121		
	市区町村長	1	7,920		一般職員	339	1,071,240	3,160	うち公的資金	18,866,217	19,263,492		
	副市区町村長	2	6,480		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,360,647	13,688,206		
	教育長	1	5,480		うち技能労務職員	5	16,725	3,345	債務負担行為(支出予定額)	1,815,503	2,152,815		
	議会議長	1	3,920		教育公務員	6	16,380	2,730	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	3,380		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議員	16	3,130		合計	345	1,087,620	3,153	積立金現在高	6,549,436	6,296,893		
					ラスバイレス指数					減債基金	7,745	29,191	
										その他特定目的基金	6,198,158	6,240,016	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(9) 魚市場事業特別会計	(10) 釜石大槌地区行政事務組合	(16) 釜石・大槌地域産業育成センター								
	(3) 介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(7) 公共下水道事業会計		(11) 岩手沿岸南部広域環境組合	(17) 釜石振興開発								
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	(8) 漁業集落排水事業会計		(12) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 釜石物流振興	○							
	(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(13) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(19) 釜石まちづくり								
				(14) 岩手県後期高齢者医療広域連合	(20) かまいしDMC								
				(15) 岩手県沿岸知的障害児施設組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,477,281	18.8	4,477,281	41.4	普通税	4,477,281	100.0
地方譲与税	228,197	1.0	228,197	2.1	法定普通税	4,477,281	100.0
利子割交付金	2,147	0.0	2,147	0.0	市町村民税	2,000,706	44.7
配当割交付金	10,601	0.0	10,601	0.1	個人均等割	54,449	1.2
株式等譲渡所得割交付金	12,276	0.1	12,276	0.1	所得割	1,261,200	28.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	126,683	2.8
地方消費税交付金	860,608	3.6	860,608	8.0	法人税割	558,374	12.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,121,200	47.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,061,474	46.0
自動車取得税交付金	30	0.0	30	0.0	軽自動車税	99,470	2.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	255,905	5.7
自動車税環境性能割交付金	7,861	0.0	7,861	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	125,102	0.5	125,102	1.2	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	113,101	0.5	113,101	1.0	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	23,938	0.1	23,938	0.2	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,169	0.0	2,169	0.0	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,452	0.0	2,452	0.0	入湯税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	84,542	0.4	84,542	0.8	事業所税	-	-
地方交付税	5,525,675	23.2	4,849,010	44.8	都市計画税	-	-
普通交付税	4,849,010	20.3	4,849,010	44.8	水利地益税等	-	-
特別交付税	676,665	2.8	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	11,362,879	47.6	10,686,214	98.8	合計	4,477,281	100.0
交通安全対策特別交付金	4,533	0.0	4,533	0.0			
分担金・負担金	79,902	0.3	-	-			
使用料	422,452	1.8	33,490	0.3			
手数料	21,919	0.1	560	0.0			
国庫支出金	5,656,871	23.7	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,201,261	5.0	-	-			
財産収入	232,489	1.0	79,807	0.7			
寄附金	1,077,741	4.5	-	-			
繰入金	675,178	2.8	-	-			
繰越金	902,749	3.8	-	-			
雑収入	878,316	3.7	7,933	0.1			
地方債	1,330,800	5.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	442,000	1.9	-	-			
歳入合計	23,847,090	100.0	10,812,537	100.0			

歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳入の状況					
議会費	159,027	0.7	-	159,027	
総務費	5,000,626	21.2	173,472	3,546,990	
民生費	6,772,813	28.8	81,988	3,051,389	
衛生費	1,915,152	8.1	17,579	1,532,418	
労働費	82,539	0.4	4,458	64,651	
農林水産業費	541,111	2.3	217,082	325,339	
商工費	1,132,223	4.8	81,898	584,842	
土木費	2,091,238	8.9	735,874	1,271,346	
消防費	1,324,450	5.6	248,060	974,857	
教育費	1,584,899	6.7	63,562	1,216,102	
災害復旧費	1,021,495	4.3	-	30,292	
公債費	1,927,447	8.2	-	1,871,054	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	23,553,020	100.0	1,623,973	14,628,307	
性別別歳入の状況					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務経費計	9,389,799	39.9	6,038,560	5,766,009	51.2
人件費	3,348,353	14.2	3,157,505	2,968,370	26.4
うち職員給	2,158,725	9.2	2,021,000	-	-
扶助費	4,113,999	17.5	1,010,001	926,726	8.2
公債費	1,927,447	8.2	1,871,054	1,870,913	16.6
元利償還金	1,927,434	8.2	1,871,041	1,870,900	16.6
うち元金	1,865,649	7.9	1,811,311	1,811,170	16.1
うち利息	61,785	0.3	59,730	59,730	0.5
一時借入金利息	13	0.0	13	13	0.0
その他の経費	11,517,753	48.9	8,156,588	4,916,833	43.7
物件費	4,450,187	18.9	2,657,623	1,669,785	14.8
維持補修費	123,143	0.5	89,985	89,948	0.8
補助費等	4,166,721	17.7	3,833,891	1,985,898	17.6
うち一部事務組合負担金	1,657,654	7.0	1,487,602	1,414,525	12.6
繰出金	1,539,166	6.5	1,236,139	1,171,202	10.4
積立金	864,417	3.7	292,242	-	-
投資・出資金・貸付金	374,119	1.6	46,708	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資経費計	2,645,468	11.2	433,159	-	-
うち人件費	32,860	0.1	32,860	-	-
普通建設事業費	1,623,973	6.9	402,867	-	-
うち補助	697,936	3.0	270,981	-	-
うち単独	852,569	3.6	109,318	-	-
災害復旧事業費	1,021,495	4.3	30,292	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	23,553,020	100.0	14,628,307	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)																																																																													
			財政健全化等	×	歳入総額	21,386,409	21,856,595	実質収支比率	7.1	7.5																																																																																				
市町村名	二戸市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	20,436,789	21,048,216	經常収支比率	92.5	93.9																																																																																			
				首都	×	歳入歳出差引	949,620	808,379	(※1)	(96.5)	(96.8)																																																																																			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	233,474	69,301	標準財政規模	10,132,907	9,799,663																																																																																			
人口	令和2年国調(人)	25,513	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	716,146	739,078	財政力指数	0.36	0.36																																																																																		
	平成27年国調(人)	27,611			過疎	○	単年度収支	-22,932	134,952	公債費負担比率	18.0	18.6																																																																																		
	増減率(%)	-7.6			山振	○	積立金	363,097	350,106	健全化判断比率																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	25,665	第1次	令和2年国調	2,393	平成27年国調	2,734	低開発	×	積立金取崩し額	86,507	428,250	実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	25,494		うち日本人(人)	26,138	指数表選定	○	実質単年度収支	253,658	56,808	連結実質赤字比率	10.9	11.2																																																																																	
	令03.01.01(人)	26,138	第2次	うち日本人(人)	25,935	3,348	3,792	基準財政収入額	3,143,288	3,098,126	資金不足比率(※4)																																																																																			
	増減率(%)	-1.8		うち日本人(人)	25,935	24.9	26.2	基準財政需要額	8,948,935	8,641,360																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.7	第3次	うち日本人(%)	-1.7	7,717	7,972	標準税収入額等	3,935,830	3,885,103																																																																																				
	面積(km ²)	420.42		57.3	55.0	經常経費充当一般財源等	9,668,899	9,355,069																																																																																						
人口密度(人/km ²)	61			歳入一般財源等	12,685,476	12,268,407																																																																																								
世帯数(世帯)	10,555																																																																																													
職員の状況																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,319,139	17,896,245																																																																																			
	市区町村長	1	7,260		一般職員	276	840,144	3,044	うち公的資金	12,505,048	11,588,651																																																																																			
	副市区町村長	1	6,240		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,873,525	12,391,232																																																																																			
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	16	47,280	2,955	債務負担行為額(支出予定額)	71,497	194,840																																																																																			
	議会議長	1	3,800		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																			
	議会副議長	1	3,180		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	110,000	110,000																																																																																			
	議会議員	16	3,010		合計	277	842,987	3,043	積立金現在高	1,843,895	1,567,305																																																																																			
					ラスバイレス指数				97.1	減債基金	1,350,142	1,230,643																																																																																		
										その他特定目的基金	1,386,545	1,358,190																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業(事業勘定)</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 二戸地区広域行政事務組合(一般)</td> <td>(18) 二戸市ふるさと振興</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業(診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 二戸地区広域行政事務組合(介護特会)</td> <td>(19) カダルミライ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護サービス事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 生活排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 岩手県市町村総合事務組合(一般)</td> <td>(20) カダルエステート</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 土地区画整理事業特別会計(特別会計)</td> <td></td> <td>(15) 岩手県市町村総合事務組合(特会)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特会)</td> <td></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(12) 二戸地区広域行政事務組合(一般)	(18) 二戸市ふるさと振興	(2) 土地区画整理事業特別会計		(4) 国民健康保険事業(診療施設勘定)				(9) 下水道事業特別会計		(13) 二戸地区広域行政事務組合(介護特会)	(19) カダルミライ			(5) 介護サービス事業				(10) 生活排水処理事業特別会計		(14) 岩手県市町村総合事務組合(一般)	(20) カダルエステート			(6) 後期高齢者医療事業				(11) 土地区画整理事業特別会計(特別会計)		(15) 岩手県市町村総合事務組合(特会)										(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般)										(17) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特会)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(12) 二戸地区広域行政事務組合(一般)	(18) 二戸市ふるさと振興																																																																																					
(2) 土地区画整理事業特別会計		(4) 国民健康保険事業(診療施設勘定)				(9) 下水道事業特別会計		(13) 二戸地区広域行政事務組合(介護特会)	(19) カダルミライ																																																																																					
		(5) 介護サービス事業				(10) 生活排水処理事業特別会計		(14) 岩手県市町村総合事務組合(一般)	(20) カダルエステート																																																																																					
		(6) 後期高齢者医療事業				(11) 土地区画整理事業特別会計(特別会計)		(15) 岩手県市町村総合事務組合(特会)																																																																																						
								(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般)																																																																																						
								(17) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特会)																																																																																						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,178,407	14.9	3,178,407	31.7	普通税	3,175,384	99.9	45,376	議会費	158,620	0.8	-	158,620		
地方譲与税	223,680	1.0	223,680	2.2	法定普通税	3,175,384	99.9	45,376	総務費	2,709,305	13.3	156,028	2,247,176		
利子割交付金	1,477	0.0	1,477	0.0	市町村民税	1,209,764	38.1	45,376	民生費	5,713,847	28.0	72,187	2,659,072		
配当割交付金	7,335	0.0	7,335	0.1	個人均等割	44,738	1.4	-	衛生費	1,433,879	7.0	10,667	1,073,605		
株式等譲渡所得割交付金	8,513	0.0	8,513	0.1	所得割	928,936	29.2	-	労働費	65,893	0.3	-	52,627		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	77,083	2.4	-	農林水産業費	631,148	3.1	133,738	317,850		
地方消費税交付金	657,909	3.1	657,909	6.6	法人税割	159,007	5.0	45,376	商工費	621,716	3.0	43,026	368,374		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,649,375	51.9	-	土木費	3,994,595	19.5	3,241,269	844,229		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,640,388	51.6	-	消防費	887,577	4.3	271,732	612,307		
自動車取得税交付金	82	0.0	82	0.0	軽自動車税	112,498	3.5	-	教育費	1,758,192	8.6	605,188	1,120,543		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	203,747	6.4	-	災害復旧費	173,677	0.8	-	31		
自動車税環境性能割交付金	8,719	0.0	8,719	0.1	氈産税	-	-	-	公債費	2,288,340	11.2	-	2,281,422		
法人事業税交付金	36,329	0.2	36,329	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-		
地方特例交付金等	40,176	0.2	40,176	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	9,643	0.0	9,643	0.1	目的税	3,023	0.1	-	歳出合計	20,436,789	100.0	4,533,835	11,735,856		
自動車税減収補填特例交付金	2,405	0.0	2,405	0.0	法定目的税	3,023	0.1	-	性別別歳出の状況（単位 千円・％）						
軽自動車税減収補填特例交付金	2,254	0.0	2,254	0.0	入湯税	3,023	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	25,874	0.1	25,874	0.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,464,365	41.4	5,751,512	5,613,867	53.7	
地方交付税	6,441,927	30.1	5,764,614	57.5	都市計画税	-	-	-	人件費	2,726,030	13.3	2,537,598	2,420,094	23.1	
普通交付税	5,764,614	27.0	5,764,614	57.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,741,907	8.5	1,659,695	-	-	
特別交付税	665,268	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,449,995	16.9	932,492	912,351	8.7	
震災復興特別交付税	12,045	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,288,340	11.2	2,281,422	2,281,422	21.8	
(一般財源計)	10,604,554	49.6	9,927,241	99.0	合計	3,178,407	100.0	45,376	元利償還金	2,288,340	11.2	2,281,422	2,281,422	21.8	
交通安全対策特別交付金	1,540	0.0	1,540	0.0	徴収率（現・計）					内訳	元金	2,243,606	11.0	2,236,890	21.4
分担金・負担金	71,382	0.3	-	-	合計	99.3	96.8	99.0	96.3	うち利息	44,734	0.2	44,532	44,532	0.4
使用料	127,471	0.6	37,491	0.4	市町村民税	99.4	98.4	99.3	98.1	一時借入金利息	-	-	-	-	
手数料	15,811	0.1	-	-	純固定資産税	99.1	95.2	98.7	94.5	その他の経費	7,264,912	35.5	5,482,109	4,055,032	38.8
国庫支出金	4,769,625	22.3	-	-	公営事業等への繰出					物件費	2,520,360	12.3	1,749,631	1,377,102	13.2
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,695,889	-	-	2,804	維持補修費	317,244	1.6	305,697	302,274	2.9
都道府県支出金	1,192,207	5.6	-	-	下水道	288,720	-	-	-41,893	補助費等	1,793,559	8.8	1,434,892	988,241	9.5
財産収入	75,456	0.4	-	-	上水道	65,410	-	-	3,892	うち一部事務組合負担金	924,954	4.5	921,735	882,916	8.4
寄附金	158,917	0.7	-	-	簡易水道	49,911	-	-	6,050	繰出金	1,630,479	8.0	1,452,129	1,387,415	13.3
繰入金	385,800	1.8	-	-	その他	24,589	-	-	-	積立金	810,244	4.0	539,760	-	-
繰越金	808,379	3.8	-	-	国民健康保険	343,506	-	-	82	投資・出資金・貸付金	193,026	0.9	-	-	-
雑収入	508,767	2.4	58,338	0.6	その他	923,753	-	-	326	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方債	2,666,500	12.5	-	-	国民健康保険事業会計の状況					投資的経費計	4,707,512	23.0	502,235	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,695,889	実質収支	2,804	-	うち人件費	47,914	0.2	22,944	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	下水道	288,720	再差引収支	-41,893	-	普通建設事業費	4,533,835	22.2	502,204	-	
うち臨時財政対策債	432,000	2.0	-	-	加入世帯数(世帯)	65,410	加入世帯数(世帯)	3,892	-	うち補助	3,200,429	15.7	103,382	-	
歳入合計	21,386,409	100.0	10,024,610	100.0	被保険者数(人)	49,911	被保険者数(人)	6,050	-	うち単独	1,244,886	6.1	382,306	-	
					国民健康保険	343,506	保険税(料)収入額	82	-	災害復旧事業費	173,677	0.8	31	-	
					その他	923,753	1人当り	保険給付費	326	失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	20,436,789	100.0	11,735,856	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	実質収支比率		
市町村名	八幡平市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	24,053,469	24,209,884	実質収支比率	4.2	5.2
				首都	×	歳出総額	23,449,046	23,520,748	経常収支比率	97.2	98.3
人口	令和2年国調(人)	24,023	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	604,423	689,136	(※1)	(100.8)	(101.3)
	平成27年国調(人)	26,355		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	90,199	74,734	標準財政規模	12,173,531	11,771,185
増減率(%)	-8.8	過疎		○	実質収支	514,224	614,402	財政力指数	0.30	0.30	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	24,287		山振	○	単年度収支	-100,178	28,025	公債費負担比率	21.4	21.2
	うち日本人(人)	24,162		低開発	×	積立金	308,961	298,227	健全化判断比率		
	令03.01.01(人)	24,788	指数表選定	○	繰上償還金	124,952	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	24,652	第1次		積立金取崩し額	300,000	743,025	連結実質赤字比率	16.9	16.2	
増減率(%)	-2.0	第2次		実質単年度収支	33,735	-416,773	実質公債費比率	48.9	47.0		
うち日本人(%)	-2.0	第3次		基準財政収入額	3,134,529	3,186,497	資金不足比率(※4)				
面積(km ²)	862.30			基準財政需要額	10,948,610	10,561,513					
人口密度(人/km ²)	28			標準税収入額等	3,908,226	3,980,984					
世帯数(世帯)	9,152			経常経費充当一般財源等	12,032,186	11,577,840					
				歳入一般財源等	14,795,852	14,213,871					
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,228,637	17,330,471	
	市区町村長	1	7,760	一般職員	274	844,194	3,081	うち公的資金	12,449,235	13,867,486	
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,580,884	13,098,910	
	教育長	1	5,720	うち技能労務職員	27	83,565	3,095	債務負担行為額(支出予定額)	5,908,842	5,244,676	
	議会議長	1	3,750	教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	3,150	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000	
	議会議員	18	3,000	合計	276	852,662	3,089	積立金現在高	2,257,585	2,248,624	
				ラスバイレス指数				減債基金	1,262,273	1,460,650	
								その他特定目的基金	3,080,273	3,496,219	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(7) 盛岡地区広域消防組合	(14) 八幡平温泉開発							
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 病院事業会計	(8) 盛岡北部行政事務組合(一般会計)	(15) 地熱染色研究所							
		(6) 下水道事業会計	(9) 盛岡北部行政事務組合(特別会計)								
			(10) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)								
			(11) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)								
			(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
			(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,039,740	12.6	3,039,740	25.5
地方譲与税	297,822	1.2	297,822	2.5
利子割交付金	1,294	0.0	1,294	0.0
配当割交付金	6,442	0.0	6,442	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,485	0.0	7,485	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	607,223	2.5	607,223	5.1
ゴルフ場利用税交付金	21,146	0.1	21,146	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46	0.0	46	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,147	0.1	12,147	0.1
法人事業税交付金	27,828	0.1	27,828	0.2
地方特例交付金等	80,467	0.3	80,467	0.7
個人住民税減収補填特例交付金	8,704	0.0	8,704	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,351	0.0	3,351	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,992	0.0	1,992	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	66,420	0.3	66,420	0.6
地方交付税	8,423,921	35.0	7,814,081	65.5
普通交付税	7,814,081	32.5	7,814,081	65.5
特別交付税	606,759	2.5	-	-
震災復興特別交付税	3,081	0.0	-	-
（一般財源計）	12,525,561	52.1	11,915,721	99.8
交通安全対策特別交付金	4,379	0.0	4,379	0.0
分担金・負担金	75,307	0.3	-	-
使用料	91,218	0.4	10,516	0.1
手数料	39,084	0.2	-	-
国庫支出金	2,990,117	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,021	0.0	1,021	0.0
都道府県支出金	1,898,808	7.9	-	-
財産収入	132,663	0.6	2,260	0.0
寄附金	104,026	0.4	-	-
繰入金	1,392,738	5.8	-	-
繰越金	689,136	2.9	-	-
諸収入	1,059,811	4.4	56	0.0
地方債	3,049,600	12.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	451,200	1.9	-	-
歳入合計	24,053,469	100.0	11,933,953	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,983,277	98.1	25.5	41,509
法定普通税	2,983,277	98.1	-	41,509
市町村民税	1,104,678	36.3	-	41,509
個人均等割	44,016	1.4	-	-
所得割	820,555	27.0	-	-
法人均等割	94,038	3.1	-	-
法人税割	146,969	4.8	-	41,509
固定資産税	1,573,805	51.8	-	-
うち純固定資産税	1,470,361	48.4	-	-
軽自動車税	107,981	3.6	-	-
市町村たばこ税	196,813	6.5	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	56,463	1.9	-	-
法定目的税	56,463	1.9	-	-
入湯税	56,463	1.9	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	3,039,740	100.0	41,509	

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率（現・計）	95.7	91.4
市町村民税	99.3	97.9
純固定資産税	92.0	85.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,084,918	実質収支	83,124
病院	790,190	再差引収支	83,124
下水道	789,406	加入世帯数(世帯)	3,796
上水道	228,899	被保険者数(人)	5,933
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	241,650	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,034,773		国庫支出金
			保険給付費
			393

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	161,546	0.7	-	161,406
総務費	2,956,662	12.6	208,225	2,097,280
民生費	5,950,099	25.4	632,232	2,398,467
衛生費	2,134,013	9.1	2,201	1,727,867
労働費	11,393	0.0	-	5,893
農林水産業費	3,572,211	15.2	2,124,041	722,079
商工費	855,500	3.6	16,052	449,376
土木費	2,532,437	10.8	888,381	1,682,693
消防費	767,234	3.3	2,486	760,047
教育費	1,301,339	5.5	34,032	1,017,233
災害復旧費	28,453	0.1	-	7,212
公債費	3,178,159	13.6	-	3,161,876
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,449,046	100.0	3,907,650	14,191,429

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,018,191	38.5	6,294,868	6,281,604	50.7
人件費	2,683,645	11.4	2,435,865	2,425,217	19.6
うち職員給	1,661,225	7.1	1,481,596	-	-
扶助費	3,156,835	13.5	697,575	694,959	5.6
公債費	3,177,711	13.6	3,161,428	3,161,428	25.5
元利償還金	3,177,711	13.6	3,161,428	3,161,428	25.5
内訳	3,151,434	13.4	3,135,151	3,135,151	25.3
うち元金	26,277	0.1	26,277	26,277	0.2
うち利息	-	-	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	10,494,752	44.8	7,408,858	5,750,582	46.4
物件費	3,040,258	13.0	1,933,640	1,720,130	13.9
維持補修費	581,657	2.5	529,873	524,533	4.2
補助費等	4,199,545	17.9	2,857,149	2,316,042	18.7
うち一部事務組合負担金	818,545	3.5	818,545	806,024	6.5
繰出金	1,276,423	5.4	1,087,577	1,051,938	8.5
積立金	784,697	3.3	631,515	-	-
投資・出資金・貸付金	612,172	2.6	369,104	137,939	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,936,103	16.8	487,703	-	-
うち人件費	113,335	0.5	113,335	-	-
普通建設事業費	3,907,650	16.7	480,491	-	-
内訳	732,521	3.1	51,312	-	-
うち補助	3,175,129	13.5	429,179	-	-
うち単独	28,453	0.1	7,212	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,449,046	100.0	14,191,429	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	実質収支比率			令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
市町村名	奥州市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	2,773,910	1,263,214	(※1)	(95.1)	(100.0)		
人口	令和2年国調(人) 112,937 平成27年国調(人) 119,422 増減率(%) -5.4	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	45,897	613,666	標準財政規模	35,406,365	34,469,365		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人) 113,162	第1次	令和2年国調	7,484	8,816	近畿	×	2,728,013	649,548	財政力指数	0.43	0.44	
	うち日本人(人) 112,569		うち日本人(人) 114,644	平成27年国調	13.0	14.5	中部	×	2,078,465	99,558	公債費負担比率	16.8	17.0
	令03.01.01(人) 114,644	第2次	低開発	16,960	17,578	過疎	○	904,563	297,099	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人) 114,009		うち日本人(人) 114,009	指数表選定	29.5	28.9	山振	○	8,436	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%) -1.3	第3次	積立金	32,971	34,499	線上償還金	○	0	966,805	649,548	連結実質赤字比率	15.0	16.2
	うち日本人(%) -1.3		うち日本人(%) -1.3	繰上償還金	57.4	56.7	積立金取崩し額	○	0	649,548	649,548	実質公債費比率	48.8
面積(km ²)	993.30			経常経費充当一般財源等		歳入一般財源等	42,638,406	43,623,081	資金不足比率(※4)	-	-		
人口密度(人/km ²)	114			標準税収入額等									
世帯数(世帯)	42,371			經常経費充当一般財源等									
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	61,168,747	64,457,074		
	市区町村長	1	8,260	一般職員	一般職員	723	2,371,440	3,280	うち公的資金	33,231,566	34,065,383		
	副市区町村長	2	6,740	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	40,097,402	42,502,850		
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	うち技能労務職員	43	140,997	3,279	債務負担行為額(支出予定額)	5,027,833	5,790,063		
	議会議長	1	4,470	教育公務員	教育公務員	20	68,752	3,438	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	3,860	臨時職員	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議員	26	3,600	合計	合計	743	2,440,192	3,284	積立金現在高	8,130,809	7,226,246		
				ラスバイレス指数					減債基金	1,204,475	1,244,293		
									その他特定目的基金	2,713,886	2,863,144		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名								
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8) 水道事業会計	(11) 浄化槽事業特別会計	(13) 奥州金ヶ崎行政事務組合(一般会計)	(20) 奥州市文化振興財団								
(2) バス事業特別会計	(4) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9) 下水道事業会計	(12) 工業団地整備事業特別会計	(14) 奥州金ヶ崎行政事務組合(胆江広域水道用水供給事業会計)	(21) 胆江農業管理センター								
	(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10) 病院事業会計		(15) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 江刺開発振興								
	(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(16) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(23) 江刺畜産公社								
	(7) 後期高齢者医療特別会計			(17) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) ひめかゆ								
				(18) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(25) 水沢クロス開発								
				(19) 岩手県競馬組合	(26) まちづくり奥州								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,336,795	20.5	13,336,795	普通税	13,318,974	99.9	640,411
地方譲与税	826,432	1.3	826,432	法定普通税	13,318,974	99.9	640,411
利子割交付金	7,160	0.0	7,160	市町村民税	5,720,702	42.9	229,186
配当割交付金	35,728	0.1	35,728	市均等割	181,070	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	41,576	0.1	41,576	所得割	4,583,622	34.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	346,100	2.6	57,066
地方消費税交付金	2,781,184	4.3	2,781,184	法人税割	609,910	4.6	172,120
ゴルフ場利用税交付金	26,702	0.0	26,702	固定資産税	6,302,663	47.3	411,225
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	6,201,035	46.5	411,225
自動車取得税交付金	140	0.0	140	軽自動車税	486,754	3.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	808,855	6.1	-
自動車税環境性能割交付金	37,131	0.1	37,131	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	159,876	0.2	159,876	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	299,606	0.5	299,606	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	83,856	0.1	83,856	目的税	17,821	0.1	-
自動車税減収補填特例交付金	10,245	0.0	10,245	法定目的税	17,821	0.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	10,531	0.0	10,531	入湯税	17,821	0.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	194,974	0.3	194,974	事業所税	-	-	-
地方交付税	19,665,366	30.2	17,589,811	都市計画税	-	-	-
普通交付税	17,589,811	27.0	17,589,811	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	1,976,701	3.0	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	98,854	0.2	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	37,217,696	57.2	35,142,141	合計	13,336,795	100.0	640,411
交通安全対策特別交付金	18,773	0.0	18,773				
分担金・負担金	219,937	0.3	2				
使用料	371,117	0.6	98				
手数料	67,552	0.1	-				
国庫支出金	12,494,387	19.2	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	5,130,761	7.9	-				
財産収入	933,898	1.4	62,038				
寄附金	1,568,652	2.4	-				
繰入金	937,778	1.4	-				
繰越金	1,263,214	1.9	-				
雑収入	1,169,296	1.8	6,840				
地方債	3,639,400	5.6	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,187,700	1.8	-				
歳入合計	65,032,461	100.0	35,229,892				

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	254,325	0.4	-	254,325
総務費	7,729,872	12.4	276,765	6,153,563
民生費	20,700,602	33.2	293,123	8,964,121
衛生費	6,185,999	9.9	13,979	4,692,194
労働費	58,138	0.1	-	36,342
農林水産業費	4,228,573	6.8	734,266	1,355,199
商工費	2,324,670	3.7	205,440	1,349,542
土木費	6,084,606	9.8	1,363,005	4,472,584
消防費	1,968,475	3.2	103,523	1,708,546
教育費	5,346,380	8.6	410,955	3,642,614
災害復旧費	181,533	0.3	-	89,196
公債費	7,195,378	11.6	-	7,146,270
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	62,258,551	100.0	3,401,056	39,864,496

性別別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,443,586	45.7	17,389,413	17,311,279	47.5
人件費	7,839,899	12.6	7,074,680	7,015,789	19.3
うち職員給	4,902,709	7.9	4,384,207	-	-
扶助費	13,408,309	21.5	3,168,463	3,149,220	8.6
公債費	7,195,378	11.6	7,146,270	7,146,270	19.6
元利償還金	7,195,378	11.6	7,146,270	7,146,270	19.6
内 うち元金	6,927,727	11.1	6,878,643	6,878,643	18.9
内 うち利子	267,651	0.4	267,627	267,627	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	30,232,376	48.6	21,658,716	16,203,535	44.5
物件費	9,356,197	15.0	6,217,704	4,582,508	12.6
維持補修費	1,839,102	3.0	1,513,271	1,290,029	3.5
補助費等	11,001,081	17.7	8,092,912	6,786,819	18.6
うち一部事務組合負担金	2,504,197	4.0	2,366,497	2,215,949	6.1
繰出金	4,852,969	7.8	3,955,630	3,544,179	9.7
積立金	1,575,112	2.5	988,905	-	-
投資・出資金・貸付金	1,607,915	2.6	890,294	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,582,589	5.8	816,367	-	-
うち人件費	141,807	0.2	140,909	-	-
普通建設事業費	3,401,056	5.5	727,171	-	-
内 うち補助	1,066,815	1.7	90,152	-	-
内 うち単独	1,724,411	2.8	628,289	-	-
災害復旧事業費	181,533	0.3	89,196	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,258,551	100.0	39,864,496	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																						
市町村名	滝沢市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	22,744,612	26,467,507	実質収支比率	6.5	4.9																																																																																																																						
						首都	×	歳出総額	21,839,229	25,894,755	経常収支比率	83.8	87.7																																																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	55,579	産業構造(※5)		近畿	×	歳入歳出差引	905,383	572,752	(※1)	(87.6)	(92.2)																																																																																																																							
	平成27年国調(人)	55,463			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	149,954	39,564	標準財政規模	11,697,509	10,967,465																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	0.2	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	実質収支	755,429	533,188	財政力指数	0.59	0.60																																																																																																																						
	うち日本人(人)	55,413		令和03.01.01(人)	55,605	指数表選定	○	単年度収支	222,241	101,342	公債費負担比率	10.1	10.1																																																																																																																						
面積(km ²)	うち日本人(%)	55,346	第1次	1,336	1,399	過疎	×	積立金	783,158	828,765	健全化判断比率																																																																																																																								
	増減率(%)	0.1		4.8	5.1	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	うち日本人(%)	55,346	第2次	6,075	6,100	線外償還金		積立金取崩し額	270,231	593,261	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	増減率(%)	0.1		20,592	19,792	標準税収入額等		実質単年度収支	735,168	336,846	実質公債費比率	6.1	6.2																																																																																																																						
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	55,346	第3次	73.5	72.5	経常経費充当一般財源等		得実単年度収支	735,168	336,846	得実負担比率	40.4	57.3																																																																																																																						
	増減率(%)	0.1		20,592	19,792	歳入一般財源等		基準財政収入額	5,638,982	5,484,928	資金不足比率(※4)																																																																																																																								
職員状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,317,741	18,603,719																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,730	一般職員等(※6)	一般職員	279	830,304	2,976	うち公的資金	15,358,969	15,491,629																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,340		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,544,710	10,648,386																																																																																																																								
	教育長	1	5,940		うち技能労務職員	26	85,618	3,293	債務負担行為額(支出予定額)	2,850,429	1,437,636																																																																																																																								
	議会議員	1	4,110		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	議会副議長	1	3,520		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																								
	議会議員	18	3,290		合計	279	830,304	2,976	積立金現在高	2,233,951	1,721,024																																																																																																																								
						ラスバイレス指数			97.0	減債基金	1,132,684	882,670																																																																																																																							
										その他特定目的基金	694,170	364,766																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 盛岡地区広域消防組合</td> <td>(15) 公益財団法人 滝沢市体育協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td>(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 盛岡地区衛生処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 滝沢・零石環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 盛岡地区広域消防組合	(15) 公益財団法人 滝沢市体育協会											(3) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)												(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)												(5) 介護保険介護サービス事業特別会計		(11) 盛岡地区衛生処理組合														(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														(14) 滝沢・零石環境組合										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																						
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 盛岡地区広域消防組合	(15) 公益財団法人 滝沢市体育協会																																																																																																																															
	(3) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																
	(5) 介護保険介護サービス事業特別会計		(11) 盛岡地区衛生処理組合																																																																																																																																
			(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																
			(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																
			(14) 滝沢・零石環境組合																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
									決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,513,993	24.2	5,513,993	49.4	普通税	5,513,993	100.0	44,431	議会費	154,582	0.7	-	154,582	
地方譲与税	203,307	0.9	203,307	1.8	法定普通税	5,513,993	100.0	44,431	総務費	3,312,071	15.2	75,513	2,982,111	
利子割交付金	3,692	0.0	3,692	0.0	市町村民税	2,774,818	50.3	44,431	民生費	9,532,070	43.6	8,901	3,282,129	
配当割交付金	18,522	0.1	18,522	0.2	個人均等割	101,657	1.8	-	衛生費	2,298,780	10.5	22,157	1,616,177	
株式等譲渡所得割交付金	21,604	0.1	21,604	0.2	所得割	2,404,736	43.6	-	労働費	2,298,780	10.5	-	24,864	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	109,965	2.0	-	農林水産業費	430,076	2.0	32,061	248,253	
地方消費税交付金	1,227,066	5.4	1,227,066	11.0	法人税割	158,460	2.9	44,431	商工費	369,326	1.7	1,214	205,972	
ゴルフ場利用税交付金	5,289	0.0	5,289	0.0	固定資産税	2,201,341	39.9	-	土木費	1,704,559	7.8	701,579	1,074,163	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,191,842	39.8	-	消防費	690,628	3.2	47,331	689,155	
自動車取得税交付金	34	0.0	34	0.0	軽自動車税	181,677	3.3	-	教育費	1,918,613	8.8	470,570	1,258,907	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	356,157	6.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	9,100	0.0	9,100	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,398,660	6.4	-	1,398,660	
法人事業税交付金	43,307	0.2	43,307	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	112,597	0.5	112,597	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	63,457	0.3	63,457	0.6	目的税	-	-	-	歳出合計	21,839,229	100.0	1,359,326	12,934,973	
自動車税減収補填特例交付金	2,511	0.0	2,511	0.0	法定目的税	-	-	-	性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
軽自動車税減収補填特例交付金	4,614	0.0	4,614	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	42,015	0.2	42,015	0.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,983,990	50.3	5,235,606	5,007,677	42.9
地方交付税	4,488,514	19.7	3,955,021	35.4	都市計画税	-	-	-	人件費	2,569,020	11.8	2,409,361	2,210,590	18.9
普通交付税	3,955,021	17.4	3,955,021	35.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,540,368	7.1	1,465,765	-	-
特別交付税	516,451	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	7,016,310	32.1	1,427,585	1,398,427	12.0
震災復興特別交付税	17,042	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,398,660	6.4	1,398,660	1,398,660	12.0
(一般財源計)	11,647,025	51.2	11,113,532	99.6	合計	5,513,993	100.0	44,431	元利償還金	1,398,659	6.4	1,398,659	1,398,659	12.0
交通安全対策特別交付金	6,937	0.0	6,937	0.1	徴収率	99.5	98.6	99.2	内 うち元金	1,333,679	6.1	1,333,679	1,333,679	11.4
分担金・負担金	135,231	0.6	-	-	現・計	99.3	98.5	99.4	内 うち利息	64,980	0.3	64,980	64,980	0.6
使用料	115,550	0.5	12,966	0.1	(%)	99.8	98.5	98.9	一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0
手数料	24,184	0.1	-	-	年	99.8	98.5	98.9	その他の経費	9,495,913	43.5	7,291,289	4,773,972	40.9
国庫支出金	6,486,319	28.5	-	-	公営事業等への繰出	1,865,961	76,763	76,763	物件費	2,783,896	12.7	1,594,845	1,143,794	9.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,492	0.1	17,492	0.2	国民健康保険事業会計の状況	379,684	89	89	維持補修費	468,406	2.1	373,116	312,658	2.7
都道府県支出金	1,734,314	7.6	-	-	合計	1,865,961	76,763	76,763	補助費等	3,103,163	14.2	2,626,242	2,156,278	18.5
財産収入	25,041	0.1	9,515	0.1	下水道	291,044	24,241	24,241	うち一部事務組合負担金	1,611,277	7.4	1,611,277	1,610,521	13.8
寄附金	50,902	0.2	-	-	上水道	32,824	6,392	6,392	繰出金	1,542,093	7.1	1,245,643	1,161,242	9.9
繰入金	385,384	1.7	-	-	工業用水道	-	9,905	9,905	積立金	1,461,672	6.7	1,425,827	-	-
繰越金	572,752	2.5	-	-	交通	-	89	89	投資・出資金・貸付金	136,683	0.6	25,616	-	-
雑収入	495,780	2.2	8	0.0	国民健康保険	379,684	89	89	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方債	1,047,701	4.6	-	-	その他	1,162,409	354	354	投資的経費計	1,359,326	6.2	408,078	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					うち人件費	108,492	0.5	105,040	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-					普通建設事業費	1,359,326	6.2	408,078	-	-
うち臨時財政対策債	510,401	2.2	-	-					うち補助	898,952	4.1	69,897	-	-
歳入合計	22,744,612	100.0	11,160,450	100.0					うち単独	438,777	2.0	331,584	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	21,839,229	100.0	12,934,973	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	11,176,114	12,499,363	実質収支比率			3.9	2.4																																																													
市町村名	雫石町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	10,877,644	12,313,759	経常収支比率	90.2	92.8																																																															
				首都	×	歳入歳出差引	298,470	185,604	(※1)	(94.4)	(96.3)																																																															
人口	令和2年国調(人)	15,731	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,983	34,903	標準財政規模	6,638,940	6,353,946																																																															
	平成27年国調(人)	16,981		中部	×	実質収支	258,487	150,701	財政力指数	0.39	0.40																																																															
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-7.4	区分	山振	○	単年度収支	107,786	-53,515	公債費負担比率	11.8	11.1																																																															
	令和04.01.01(人)	15,795		令和2年国調	1,359	平成27年国調	1,663	積立金	207,859	523,967	健全化判断比率	-	-																																																													
面積(km ²)	うち日本人(人)	15,750	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																															
	令和03.01.01(人)	16,113		うち日本人(人)	16,064	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																													
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-2.0	第2次	標準税収入額等		実質単年度収支	315,645	470,452	実質公債費比率	6.2	6.3																																																															
	うち日本人(%)	-2.0		うち日本人(人)	16,064	経常経費充当一般財源等	6,083,387	5,993,690	得実負担比率	9.9	50.9																																																															
世帯数(世帯)	増減率(%)	-2.0	第3次	歳入一般財源等		基準財政収入額	2,199,798	2,199,980	資金不足比率(※4)	-	-																																																															
	うち日本人(%)	-2.0		うち日本人(人)	16,064	基準財政需要額	5,808,459	5,580,153																																																																		
職員状況																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,172,450	9,336,478																																																															
	市区町村長	1	7,520	一般職員等(※6)	一般職員	208	617,760	2,970	うち公的資金	8,348,288	8,501,716																																																															
	副市区町村長	1	5,950		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,143,768	5,214,074																																																															
	教育長	1	5,430		うち技能労務職員	21	60,123	2,863	債務負担行為額(支出予定額)	86,213	91,620																																																															
	議会議員	1	3,060		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																															
	議会副議長	1	2,480		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	111,393	111,391																																																															
	議会議員	14	2,380		合計	208	617,760	2,970	積立金現在高	2,369,614	2,161,755																																																															
					ラスバイレス指数				95.7	減債基金	273,474	91,856																																																														
										その他特定目的基金	392,757	314,969																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(11) 滝沢・雫石環境組合</td> <td>(19) 雫石くいち</td> </tr> <tr> <td>(2) 雫石町立雫石診療所特別会計</td> <td>(4) 介護保険事業勘定特別会計</td> <td>(8) 下水道事業会計(公共下水道事業)</td> <td></td> <td>(12) 盛岡地区衛生処理組合</td> <td>(20) 鶯宿温泉開発㈱</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9) 下水道事業会計(農業集落排水事業)</td> <td></td> <td>(13) 盛岡地区広域消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護保険介護サービス事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 矢矧山造林一部事務組合</td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(11) 滝沢・雫石環境組合	(19) 雫石くいち	(2) 雫石町立雫石診療所特別会計	(4) 介護保険事業勘定特別会計	(8) 下水道事業会計(公共下水道事業)		(12) 盛岡地区衛生処理組合	(20) 鶯宿温泉開発㈱		(5) 後期高齢者医療特別会計	(9) 下水道事業会計(農業集落排水事業)		(13) 盛岡地区広域消防組合			(6) 介護保険介護サービス事業勘定特別会計			(14) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)						(15) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)						(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(17) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(18) 矢矧山造林一部事務組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(11) 滝沢・雫石環境組合	(19) 雫石くいち																																																																					
(2) 雫石町立雫石診療所特別会計	(4) 介護保険事業勘定特別会計	(8) 下水道事業会計(公共下水道事業)		(12) 盛岡地区衛生処理組合	(20) 鶯宿温泉開発㈱																																																																					
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(9) 下水道事業会計(農業集落排水事業)		(13) 盛岡地区広域消防組合																																																																						
	(6) 介護保険介護サービス事業勘定特別会計			(14) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																						
				(15) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																						
				(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																						
				(17) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																						
				(18) 矢矧山造林一部事務組合																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

Table showing fiscal revenue status (歳入の状況) with columns for category (区分), decision amount (決算額), ratio (構成比), and general revenue (経常一般財源等).

Table showing local tax status (地方税の状況) with columns for category (区分), total revenue (収入済額), ratio (構成比), and over-tax (超過課税分).

Table showing fiscal expenditure status (歳出の状況) with columns for category (区分), decision amount (決算額), ratio (構成比), and various expenditure types like general revenue (経常経費) and capital expenditure (資本支出).

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
			財政健全化等	×	財源超過	×	歳入総額	9,250,029	9,668,984	実質収支比率			6.5
市町村名	葛巻町	地方交付税種地	2-1		首都	×	歳入歳出差引	343,921	794,894	(※1)	(83.2)	(87.5)	
人口	令和2年国調(人) 5,634 平成27年国調(人) 6,344 増減率(%) -11.2	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	280,588	577,348	財政力指数	0.17	0.16		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人) 5,745	第1次	令和2年国調	729	855	単年度収支	-296,760	70,057	公債費負担比率	17.0	14.0		
	令03.01.01(人) 5,874		平成27年国調	27.2	28.5	積立金	8	9	健全化判断比率				
	うち日本人(人) 5,849	第2次	低開発	×	指数量選定	○	繰上償還金	267,446	206,020	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%) -2.2		うち日本人(人) 5,849	671	792	積立金取崩し額	0	33,699	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(%) -2.2	第3次	標準税収入額等	1,279	1,357	実質単年度収支	-29,306	242,387	実質公債費比率	8.3	8.4		
	面積(km ²) 434.96		うち日本人(%) -2.2	47.7	45.2	経常経費充当一般財源等	3,424,644	3,411,093	将来負担比率	-	5.5		
	人口密度(人/km ²) 13					歳入一般財源等	5,780,419	6,044,858	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯) 2,349													
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,458,821	8,652,395		
	市区町村長	1	6,900	一般職員等(※6)	一般職員	94	264,892	2,818	うち公的資金	8,104,862	7,320,268		
	副市区町村長	1	5,610		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,098,528	6,959,028		
	教育長	1	5,340		うち技能労務職員	5	13,620	2,724	債務負担行為額(支出予定額)	1,492,451	2,530,890		
	議会議長	1	2,790		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	95,000	95,000		
	議会議員	8	2,110		合計	94	264,892	2,818	積立金現在高	819,279	819,271		
					ラスバイレス指数				96.1	減債基金	909,753	627,809	
										その他特定目的基金	4,667,057	4,347,279	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定特別会計		(4) 国民健康保険病院事業会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(7) 岩手県市町村総合事務組合(普通会計)	(14) (株)葛巻町畜産開発公社				
		(3) 後期高齢者医療事業特別会計		(5) 水道事業会計				(8) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(15) (株)グリーンテージくずまき				
								(9) 盛岡北部行政事務組合(普通会計)	(16) (株)岩手くずまきワイン				
								(10) 盛岡北部行政事務組合(介護保険事業)	(17) 葛巻町森林組合				
								(11) 盛岡地区広域消防組合					
								(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(普通会計)					
								(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）									
区分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		構成比	超過課税分	区分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）		経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
	決算額	構成比					収入済額	構成比				決算額 (A)	構成比 (A)			(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	592,987	6.4	592,987	14.4	普通税	592,987	100.0	14.4	-	議会費	62,497	0.7	-	62,497	-				
地方譲与税	118,411	1.3	118,411	2.9	法定普通税	592,987	100.0	0.0	-	総務費	2,845,034	31.9	1,172,575	1,770,278	41.4				
利子割交付金	258	0.0	258	0.0	市町村民税	183,257	30.9	0.0	-	民生費	1,398,606	15.7	74,304	748,104	19.8				
配当割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0	個人均等割	9,070	1.5	0.0	-	衛生費	824,334	9.3	24,013	575,302	14.5				
株式等譲渡所得割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0	所得割	154,206	26.0	0.0	-	労働費	15,164	0.2	-	1,264	3.2				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,856	2.2	-	-	農林水産業費	977,052	11.0	426,493	342,178	8.6				
地方消費税交付金	138,876	1.5	138,876	3.4	法人税割	7,125	1.2	-	-	商工費	250,268	2.8	84,040	49,183	1.3				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	348,587	58.8	-	-	土木費	498,350	5.6	351,317	141,392	3.6				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	348,410	58.8	-	-	消防費	389,976	4.4	57,563	331,476	8.4				
自動車取得税交付金	14	0.0	14	0.0	軽自動車税	22,342	3.8	-	-	教育費	558,181	6.3	62,695	427,952	10.7				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	38,801	6.5	-	-	災害復旧費	99,817	1.1	-	43	0.1				
自動車税環境性能割交付金	3,812	0.0	3,812	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	公債費	986,829	11.1	-	986,829	24.7				
法人事業税交付金	4,121	0.0	4,121	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	-				
地方特例交付金等	9,861	0.1	9,861	0.2	目的税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				
個人住民税減収補填特例交付金	865	0.0	865	0.0	法定目的税	-	-	-	-	歳出合計	8,906,108	100.0	2,253,000	5,436,498	61.0				
自動車税減収補填特例交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	入湯税	-	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）									
軽自動車税減収補填特例交付金	432	0.0	432	0.0	事業所税	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,512	0.1	7,512	0.2	都市計画税	-	-	-	-	義務的経費計	2,631,150	29.5	2,019,773	1,743,618	64.8				
地方交付税	3,641,017	39.4	3,230,058	78.5	水利地益税等	-	-	-	-	人件費	953,040	10.7	837,091	833,573	87.5				
普通交付税	3,230,058	34.9	3,230,058	78.5	法定外目的税	-	-	-	-	うち職員給	502,066	5.6	440,034	-	-				
特別交付税	410,706	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	扶助費	693,991	7.8	198,563	193,372	28.0				
震災復興特別交付税	253	0.0	-	-	合計	592,987	100.0	-	-	公債費	984,119	11.0	984,119	716,673	72.1				
(一般財源計)	4,512,153	48.8	4,101,194	99.6	徴収率 現・計 (%)	99.4	94.5	98.9	92.6	元利償還金	984,119	11.0	984,119	716,673	72.1				
交通安全対策特別交付金	822	0.0	822	0.0	市町村民税	99.4	95.0	99.5	94.6	うち元金	967,143	10.9	967,143	699,697	72.3				
分担金・負担金	43,851	0.5	-	-	純固定資産税	99.2	93.3	98.2	89.4	うち利子	16,976	0.2	16,976	16,976	100.0				
使用料	54,351	0.6	2,431	0.1	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況									
手数料	5,465	0.1	-	-	合計	922,471	13.391	13,391	-	実質収支	88,605	1.0	71,286	71,261	79.8				
国庫支出金	814,342	8.8	-	-	病院	373,151	1,389	1,389	-	再差引収支	1,298,009	14.6	837,774	600,439	63.8				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	下水道	102,500	1,065	1,065	-	加入世帯数(世帯)	321,018	3.6	321,018	248,523	77.4				
都道府県支出金	627,118	6.8	-	-	上水道	70,699	1,743	1,743	-	被保険者数(人)	478,621	5.4	427,832	400,830	85.0				
財産収入	10,419	0.1	4,946	0.1	工業用水道	-	-	-	-	国民健康保険	1,032,450	11.6	1,014,434	-	-				
寄附金	18,280	0.2	-	-	その他	279,719	350	350	-	被保険者 1人当り	80,197	0.9	-	-	-				
繰入金	430,721	4.7	-	-	地方債	1,773,569	19.2	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-				
繰越金	794,894	8.6	-	-	うち猶予特例債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	89,669	1.0	-	-	-				
繰入金	164,044	1.8	7,874	0.2	歳入合計	9,250,029	100.0	4,117,267	100.0	内訳	2,352,817	26.4	346,481	346,438	14.7				
地方債	1,773,569	19.2	-	-	注釈														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、														
うち猶予特例債	-	-	-	-	単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
うち臨時財政対策債	89,669	1.0	-	-															
歳入合計	9,250,029	100.0	4,117,267	100.0															

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	×	歳入総額	9,689,390			10,186,145	実質収支比率			5.1	4.9
市町村名	岩手町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	301,107	301,213	(※1)	(85.4)	(90.7)	標準財政規模	5,703,894	5,369,810		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	11,221	38,712	財政力指数	0.33	0.34					
				近畿	×	実質収支	289,886	262,501	公債費負担比率	13.6	13.8					
				中部	×	単年度収支	27,385	33,429	健全化判断比率	-	-					
人口	令和2年国調(人)	12,285	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	313,715	114,546	実質赤字比率	-	-			
	平成27年国調(人)	13,692				山振	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-10.3				低開発	×	積立金取崩し額	0	157,965	実質公債費比率	7.2	7.1			
	令和2年国調(人)	12,425				指数表選定	○	実質単年度収支	341,100	-9,990	得実負担比率	24.0	29.9			
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	12,317	第1次	令和2年国調	1,676	平成27年国調	1,931	基準財政収入額	1,560,192	1,583,100	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	12,826		令和3年国調	26.1	27.0	基準財政需要額							5,092,678	4,805,162	
	増減率(%)	-3.1	第2次	うち日本人(人)	12,666	1,698	1,879							標準税収入額等	1,938,408	1,972,101
	うち日本人(%)	-2.8		増減率(%)	-3.1	26.5	26.2							経常経費充当一般財源等	4,880,284	4,755,811
面積(km ²)	360.46		第3次	うち日本人(%)	47.4	46.8	歳入一般財源等	6,868,182	6,427,973							
人口密度(人/km ²)	34			ラスパイレス指数	94.8											
世帯数(世帯)	4,773		職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,795,852	8,621,961	(※3)				
									うち公的資金	6,727,985	6,451,310					
	副市区町村長	1	5,630	うち消防職員	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,670,602	5,422,693							
	教育長	1	5,450	うち技能労務職員	4	11,948	2,987	債務負担行為額(支出予定額)	483,631	613,907						
	議会議員	1	3,160	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000						
	議会議員	12	2,390	合計	122	374,052	3,066	積立金現在高	1,650,280	1,336,565						
								減債基金	111,179	113,849						
								その他特定目的基金	340,848	336,454						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 下水道事業会計	(6) 戸別浄化槽事業特別会計	(7) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 岩手町ふるさと振興公社											
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 水道事業会計		(8) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												
				(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)												
				(10) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)												
				(11) 盛岡北部行政事務組合(一般会計)												
				(12) 盛岡北部行政事務組合(介護保険特別会計)												
				(13) 岩手・玉山環境組合												
				(14) 盛岡地区広域消防組合												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,641,451	16.9	1,641,451	28.7
地方譲与税	152,756	1.6	152,756	2.7
利子割交付金	655	0.0	655	0.0
配当割交付金	3,234	0.0	3,234	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,744	0.0	3,744	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	300,906	3.1	300,906	5.3
ゴルフ場利用税交付金	17,022	0.2	17,022	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21	0.0	21	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,611	0.1	5,611	0.1
法人事業税交付金	10,314	0.1	10,314	0.2
地方特例交付金等	15,986	0.2	15,986	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	5,941	0.1	5,941	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,548	0.0	1,548	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	979	0.0	979	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,518	0.1	7,518	0.1
地方交付税	3,756,963	38.8	3,532,486	61.8
普通交付税	3,532,486	36.5	3,532,486	61.8
特別交付税	223,802	2.3	-	-
震災復興特別交付税	675	0.0	-	-
（一般財源計）	5,908,663	61.0	5,684,186	99.5
交通安全対策特別交付金	1,523	0.0	1,523	0.0
分担金・負担金	49,595	0.5	-	-
使用料	104,119	1.1	24,165	0.4
手数料	8,324	0.1	-	-
国庫支出金	1,387,883	14.3	-	-
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	512,781	5.3	-	-
財産収入	14,834	0.2	2,151	0.0
寄附金	54,767	0.6	-	-
繰入金	18,270	0.2	-	-
繰越金	301,213	3.1	-	-
雑収入	229,918	2.4	2	0.0
地方債	1,097,500	11.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	233,000	2.4	-	-
歳入合計	9,689,390	100.0	5,712,027	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,641,204	100.0	-	-
法定普通税	1,641,204	100.0	-	-
市町村民税	474,789	28.9	-	-
個人均等割	21,561	1.3	-	-
所得割	404,806	24.7	-	-
法人均等割	29,506	1.8	-	-
法人税割	18,916	1.2	-	-
固定資産税	1,011,550	61.6	-	-
うち純固定資産税	1,005,202	61.2	-	-
軽自動車税	53,337	3.2	-	-
市町村たばこ税	101,528	6.2	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	247	0.0	-	-
法定目的税	247	0.0	-	-
入湯税	247	0.0	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,641,451	100.0	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率（現・計）	98.9	95.4
（%）	98.7	94.2
市町村民税	98.7	94.2
純固定資産税	98.9	95.7

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	909,711
下水道	163,787
上水道	46,505
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	142,794
その他	556,625
実質収支	9,771
再差引収支	-3,433
加入世帯数(世帯)	1,933
被保険者数(人)	3,203
保険税(料)収入額	97
国庫支出金	-
保険給付費	328

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,671	1.0	-	95,305
総務費	1,657,969	17.7	223,149	1,365,039
民生費	2,635,381	28.1	17,936	1,457,474
衛生費	698,028	7.4	15,340	538,965
労働費	5,076	0.1	-	2,676
農林水産業費	482,875	5.1	77,156	288,183
商工費	169,487	1.8	-	167,980
土木費	994,387	10.6	-	547,863
消防費	395,197	4.2	-	351,126
教育費	1,288,060	13.7	-	805,539
災害復旧費	17,266	0.2	-	13,471
公債費	948,886	10.1	-	933,454
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,388,283	100.0	1,291,649	6,567,075

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,695,208	39.4	2,634,556	2,517,921	42.4
人件費	1,304,849	13.9	1,172,722	1,078,050	18.1
うち職員給	705,504	7.5	637,549	-	-
扶助費	1,441,473	15.4	528,380	506,417	8.5
公債費	948,886	10.1	933,454	933,454	15.7
元利償還金	948,886	10.1	933,454	933,454	15.7
内 うち元金	923,609	9.8	908,942	908,942	15.3
内 うち利子	25,277	0.3	24,512	24,512	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,384,160	46.7	3,621,267	2,362,363	39.7
物件費	1,916,549	20.4	1,471,240	1,072,005	18.0
維持補修費	45,423	0.5	25,754	19,584	0.3
補助費等	1,281,565	13.7	1,095,402	859,428	14.5
うち一部事務組合負担金	531,531	5.7	525,170	525,170	8.8
繰出金	704,206	7.5	597,513	411,346	6.9
積立金	326,362	3.5	321,523	-	-
投資・出資金・貸付金	110,055	1.2	109,835	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,308,915	13.9	311,252	-	-
うち人件費	22,004	0.2	22,004	-	-
普通建設事業費	1,291,649	13.8	297,781	-	-
内 うち補助	388,311	4.1	10,583	-	-
内 うち単独	874,918	9.3	287,081	-	-
災害復旧事業費	17,266	0.2	13,471	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,388,283	100.0	6,567,075	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	16,977,572	18,669,780	実質収支比率			3.9
市町村名	紫波町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	16,619,152	18,431,599	經常収支比率	88.0	93.1	
				首都	×	歳入歳出差引	358,420	238,181	(※1)	(92.6)	(97.0)	
人口	令和2年国調(人)	32,147	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,469	31,685	標準財政規模	9,175,588	8,521,481	
	平成27年国調(人)	32,614		中部	×	実質収支	354,951	206,496	財政力指数	0.47	0.47	
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	33,103	第1次	低開発	×	単年度収支	148,455	-57,291	公債費負担比率	10.9	10.7	
	うち03.01.01(人)	33,178		過疎	×	積立金	529,693	265,375	健全化判断比率	-	-	
面積(km ²)	増減率(%)	-1.4	第2次	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	33,093		指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	0.0	第3次	指針表選定	○	実質単年度収支	678,148	208,084	実質公債費比率	12.9	12.9	
	うち日本人(%)	0.0		標準財政収入額	3,516,684	3,455,791	資金不足比率(※4)	-	-			
世帯数(世帯)	11,368	68.3	65.3	標準財政需要額	7,867,560	7,347,354	標準税収入額等	4,361,742	4,286,692	得実負担比率	105.1	122.6
職員状況				経常経費充当一般財源等	8,240,228	8,043,872	歳入一般財源等	10,563,181	10,005,650			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,095,777	12,646,045		
	市区町村長	1	7,800	一般職員	218	657,270	3,015	うち公的資金	11,980,052	11,751,956		
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,606,987	7,166,036		
	教育長	1	5,750	うち技能労務職員	23	76,176	3,312	債務負担行為額(支出予定額)	3,525,839	4,850,950		
	議会議長	1	4,100	教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	400,000	400,000		
	議会議員	16	3,000	合計	220	662,388	3,011	積立金現在高	426,411	186,496		
				ラスバイレス指数			94.3	減債基金	681,483	656,290		
								その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)		
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 下水道事業会計	(7) 矢矧山遺跡一部事務組合	(15) ラ・フランス温泉圏								
	(3) 介護保険事業特別会計		(8) 岩手県市町村総合事務組合 一般会計	(16) 柳紫波フルーツパーク								
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) " 交通災害共済事業特別会計	(17) オガール紫波圏								
	(5) 介護予防サービス計画事業特別会計		(10) 盛岡・紫波地区環境施設組合	(18) (一社) 紫波町農林公社								
			(11) 盛岡地区広域消防組合	(19) オガールブラザ圏								
			(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(20) オガールセンター圏								
			(13) " 後期高齢者医療特別会計									
			(14) 岩手中部水道企業団									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,428,766	20.2	3,428,766	38.5	普通税	3,415,514	99.6	17,408	
地方譲与税	253,378	1.5	253,378	2.8	法定普通税	3,415,514	99.6	17,408	
利子割交付金	1,905	0.0	1,905	0.0	市町村民税	1,438,404	42.0	17,408	
配当割交付金	9,511	0.1	9,511	0.1	個人均等割	58,803	1.7		
株式等譲渡所得割交付金	11,068	0.1	11,068	0.1	所得割	1,250,150	36.5		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,391	2.0		
地方消費税交付金	722,053	4.3	722,053	8.1	法人税割	61,060	1.8	17,408	
ゴルフ場利用税交付金	7,945	0.0	7,945	0.1	固定資産税	1,643,703	47.9		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,631,041	47.6		
自動車取得税交付金	43	0.0	43	0.0	軽自動車税	134,339	3.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	198,958	5.8		
自動車税環境性能割交付金	11,529	0.1	11,529	0.1	鉱産税	110	0.0		
法人事業税交付金	22,342	0.1	22,342	0.3	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	59,315	0.3	59,315	0.7	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	37,181	0.2	37,181	0.4	目的税	13,252	0.4		
自動車税減収補填特例交付金	3,181	0.0	3,181	0.0	法定目的税	13,252	0.4		
軽自動車税減収補填特例交付金	2,955	0.0	2,955	0.0	入湯税	13,252	0.4		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	15,998	0.1	15,998	0.2	事業所税	-	-		
地方交付税	4,646,254	27.4	4,350,876	48.9	都市計画税	-	-		
普通交付税	4,350,876	25.6	4,350,876	48.9	水利地益税等	-	-		
特別交付税	293,035	1.7	-	-	法定外目的税	-	-		
震災復興特別交付税	2,343	0.0	-	-	旧法による税	-	-		
(一般財源計)	9,174,109	54.0	8,878,731	99.7	合計	3,428,766	100.0	17,408	
交通安全対策特別交付金	3,872	0.0	3,872	0.0					
分担金・負担金	45,265	0.3	-	-					
使用料	171,147	1.0	268	0.0					
手数料	17,659	0.1	-	-					
国庫支出金	3,623,170	21.3	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,273,777	7.5	-	-					
財産収入	66,305	0.4	18,348	0.2					
寄附金	328,833	1.9	-	-					
繰入金	171,512	1.0	-	-					
繰越金	238,181	1.4	-	-					
雑収入	295,172	1.7	219	0.0					
地方債	1,568,570	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	462,970	2.7	-	-					
歳入合計	16,977,572	100.0	8,901,438	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	137,324	0.8	-	137,324
総務費	2,616,213	15.7	191,141	2,254,200
民生費	5,260,063	31.7	44,659	2,322,634
衛生費	1,402,563	8.4	3,316	867,798
労働費	2,240	0.0	-	1,196
農林水産業費	1,342,285	8.1	120,382	872,360
商工費	261,239	1.6	13,300	182,394
土木費	1,306,310	7.9	415,494	773,179
消防費	530,198	3.2	11,210	528,401
教育費	2,586,226	15.6	1,237,339	1,110,660
災害復旧費	4,952	0.0	-	167
公債費	1,169,539	7.0	-	1,154,448
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	16,619,152	100.0	2,036,841	10,204,761

性別別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,924,378	41.7	4,052,126	3,982,162	42.5
人件費	2,303,367	13.9	2,082,861	2,017,874	21.5
うち職員給	1,352,091	8.1	1,187,573	-	-
扶助費	3,451,472	20.8	814,817	809,840	8.6
公債費	1,169,539	7.0	1,154,448	1,154,448	12.3
元利償還金	1,169,539	7.0	1,154,448	1,154,448	12.3
内 うち元金	1,118,838	6.7	1,103,747	1,103,747	11.8
内 うち利息	50,695	0.3	50,695	50,695	0.5
一時借入金利息	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	7,652,981	46.0	5,741,555	4,258,066	45.5
物件費	2,148,052	12.9	1,378,487	1,092,818	11.7
維持補修費	355,599	2.1	182,386	144,189	1.5
補助費等	2,817,677	17.0	2,362,921	2,041,332	21.8
うち一部事務組合負担金	916,967	5.5	916,967	916,741	9.8
繰出金	1,226,687	7.4	1,004,493	935,392	10.0
積立金	947,104	5.7	767,579	-	-
投資・出資金・貸付金	157,862	0.9	45,689	44,335	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,041,793	12.3	411,080	-	-
うち人件費	45,025	0.3	45,025	-	-
普通建設事業費	2,036,841	12.3	410,913	-	-
内 うち補助	1,316,557	7.9	73,469	-	-
内 うち単独	692,384	4.2	336,244	-	-
災害復旧事業費	4,952	0.0	167	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	16,619,152	100.0	10,204,761	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	13,486,647	15,312,044	実質収支比率			7.1
市町村名	矢巾町	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	548,232	403,450	(※1)	(98.5)	(105.1)	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	45,811	46,537	標準財政規模	7,085,222	6,760,961	
				近畿	×	実質収支	502,421	356,913	財政力指数	0.67	0.69	
人口	令和2年国調(人)	28,056	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	145,508	-108,166	公債費負担比率	13.4	13.7	
	平成27年国調(人)	27,678		過疎	×	積立金	802,326	453,747	健全化判断比率			
	増減率(%)	1.4		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	26,940	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	289,148	348,679	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	26,838		指数表選定	○	実質単年度収支	658,686	-3,098	実質公債費比率	15.8	15.0	
	令03.01.01(人)	27,133	第2次			基準財政収入額	3,626,271	3,720,389	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	27,021				基準財政需要額	5,632,292	5,425,002				
	増減率(%)	-0.7	第3次			標準税収入額等	4,571,750	4,697,014				
	うち日本人(%)	-0.7				経常経費充当一般財源等	6,820,512	6,818,788				
面積(km ²)	67.32				歳入一般財源等	9,405,598	9,093,996					
人口密度(人/km ²)	417											
世帯数(世帯)	10,986											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,204,271	12,820,578	
	市区町村長	1	7,700		一般職員	162	467,856	2,888	うち公的資金	11,522,769	12,047,512	
	副市区町村長	1	5,990		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,132,087	7,712,012	
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	9	25,137	2,793	債務負担行為額(支出予定額)	2,075,840	2,061,528	
	議会議長	1	3,230		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	2,580		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
	議会議員	16	2,400		合計	163	471,448	2,892	積立金現在高	1,376,039	862,861	
					ラスバイレス指数				97.2	減債基金	29,594	29,593
										その他特定目的基金	582,138	628,503
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)		
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 盛岡・紫波地区環境施設組合	(14) 矢巾観光開発株式会社								
	(3) 介護保険事業特別会計	(6) 下水道事業会計	(8) 盛岡地区広域消防組合									
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
			(10) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
			(11) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)									
			(12) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)									
			(13) 矢巾山造林一部事務組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,857,778	28.6	3,857,778	55.7	普通税	3,851,626	99.8	67,701	議会費	122,364	0.9	-	122,364	
地方譲与税	172,483	1.3	172,483	2.5	法定普通税	3,851,626	99.8	67,701	総務費	2,545,113	19.7	78,348	2,340,506	
利子割交付金	1,869	0.0	1,869	0.0	市町村民税	1,688,733	43.8	67,701	民生費	4,456,919	34.4	11,369	1,936,470	
配当割交付金	9,359	0.1	9,359	0.1	個人均等割	49,964	1.3	-	衛生費	988,184	7.6	2,997	672,839	
株式等譲渡所得割交付金	10,906	0.1	10,906	0.2	所得割	1,248,253	32.4	-	労働費	27,468	0.2	-	10,468	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	150,283	3.9	-	農林水産業費	578,934	4.5	21,482	403,151	
地方消費税交付金	701,764	5.2	701,764	10.1	法人税割	240,233	6.2	67,701	商工費	162,946	1.3	-	120,558	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,843,124	47.8	-	土木費	1,526,992	11.8	640,681	1,005,818	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,826,281	47.3	-	消防費	315,253	2.4	2,030	305,676	
自動車取得税交付金	30	0.0	30	0.0	軽自動車税	106,319	2.8	-	教育費	911,655	7.0	166,130	680,105	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	213,450	5.5	-	災害復旧費	1,091	0.0	-	1,091	
自動車税環境性能割交付金	8,072	0.1	8,072	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	1,301,496	10.1	-	1,258,320	
法人事業税交付金	60,839	0.5	60,839	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	71,363	0.5	71,363	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	27,060	0.2	27,060	0.4	目的税	6,152	0.2	-	歳出合計	12,938,415	100.0	923,323	8,857,366	
自動車税減収補填特例交付金	2,227	0.0	2,227	0.0	法定目的税	6,152	0.2	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
軽自動車税減収補填特例交付金	2,685	0.0	2,685	0.0	入湯税	6,152	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	39,391	0.3	39,391	0.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,833,912	45.1	3,392,242	3,384,003	46.4
地方交付税	2,314,338	17.2	2,006,021	29.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,593,744	12.3	1,453,225	1,445,210	19.8
普通交付税	2,006,021	14.9	2,006,021	29.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	905,900	7.0	815,896	-	-
特別交付税	294,639	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,938,672	22.7	680,697	680,473	9.3
震災復興特別交付税	13,678	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,301,496	10.1	1,258,320	1,258,320	17.2
(一般財源計)	7,208,801	53.5	6,900,484	99.6	合計	3,857,778	100.0	67,701	元利償還金	1,301,495	10.1	1,258,319	1,258,319	17.2
交通安全対策特別交付金	4,833	0.0	4,833	0.1	徴収率	99.8	99.0	98.6	内 うち元金	1,248,716	9.7	1,205,540	1,205,540	16.5
分担金・負担金	119,405	0.9	-	-	(%)	99.7	99.2	99.5	訳 うち利子	52,779	0.4	52,779	52,779	0.7
使用料	97,103	0.7	10,714	0.2	年	99.8	98.7	98.1	一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
手数料	13,189	0.1	-	-	公営事業等への繰出	1,171,950	-	32,964	その他の経費	6,180,089	47.8	5,132,362	3,436,509	47.1
国庫支出金	2,692,543	20.0	-	-	合計	1,171,950	30.6	32,964	物件費	2,459,797	19.0	1,868,374	1,273,937	17.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	下水道	367,125	31.3	12,425	維持補修費	296,969	2.3	251,818	251,818	3.5
都道府県支出金	905,679	6.7	-	-	上水道	360	0.0	3,104	補助費等	1,703,126	13.2	1,456,159	1,278,424	17.5
財産収入	107,577	0.8	10,943	0.2	工業用水道	-	-	4,936	うち一部事務組合負担金	645,468	5.0	645,443	645,443	8.8
寄附金	711,158	5.3	-	-	交通	-	-	93	繰出金	804,465	6.2	658,869	632,330	8.7
繰入金	455,301	3.4	-	-	国民健康保険	182,076	15.6	362	積立金	898,650	6.9	897,060	-	-
繰越金	403,450	3.0	-	-	その他	622,389	53.1	362	投資・出資金・貸付金	17,082	0.1	82	-	-
雑収入	135,199	1.0	17	0.0	国民健康保険	182,076	4.7	362	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方債	632,409	4.7	-	-	国民健康保険	182,076	4.7	362	投資的経費計	924,414	7.1	332,762	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	182,076	4.7	362	うち人件費	5,462	0.0	5,462	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	182,076	4.7	362	普通建設事業費	923,323	7.1	331,671	-	-
うち臨時財政対策債	368,409	2.7	-	-	国民健康保険	182,076	4.7	362	うち補助	487,731	3.8	44,632	-	-
歳入合計	13,486,647	100.0	6,926,991	100.0	国民健康保険	182,076	4.7	362	うち単独	421,982	3.3	285,629	-	-
					国民健康保険	182,076	4.7	362	災害復旧事業費	1,091	0.0	1,091	-	-
					国民健康保険	182,076	4.7	362	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	182,076	4.7	362	歳出合計	12,938,415	100.0	8,857,366	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況			区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
				財政健全化等	×	×	歳入総額	9,601,047	8,327,768	実質収支比率		
市町村名	西和賀町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	411,555	362,395	(※1)	(91.6)	(88.2)	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	32,622	94,756	標準財政規模	4,569,720	4,345,012	
人口	令和2年国調(人)	5,134	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	378,933	267,639	財政力指数	0.15	0.15	
	平成27年国調(人)	5,880		中部	×	単年度収支	111,294	40,122	公債費負担比率	13.1	11.9	
	増減率(%)	-12.7		過疎	○	積立金	138	202	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	5,219	第1次	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	5,182		低開発	×	積立金取崩し額	0	122,919	連結実質赤字比率	-	-	
	令03.01.01(人)	5,364	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	111,432	-82,595	実質公債費比率	12.8	11.2	
	うち日本人(人)	5,338				基準財政収入額	597,254	602,140	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-2.7	第3次			基準財政需要額	4,308,310	4,091,808				
	うち日本人(%)	-2.9				標準税収入額等	728,464	736,975				
面積(km ²)	590.74				経常経費充当一般財源等	4,097,129	3,758,120					
人口密度(人/km ²)	9				歳入一般財源等	5,872,526	5,777,864					
世帯数(世帯)	1,989											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,551,178	7,616,182	
	市区町村長	1	6,510		一般職員	111	350,982	3,162	うち公的資金	7,171,217	6,026,310	
	副市区町村長	1	5,450		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,087,837	4,982,138	
	教育長	1	5,270		うち技能労務職員	13	39,377	3,029	債務負担行為額(支出予定額)	130,726	189,288	
	議会議長	1	2,570		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	2,080		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	40,000	40,000	
	議会議員	10	1,910		合計	111	350,982	3,162	積立金現在高	1,417,042	1,416,904	
					ラスバイレス指数				97.0	減債基金	572,138	510,061
										その他特定目的基金	1,347,844	1,442,320
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	町立西和賀さわうち病院事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	(株)湯田牛乳公社	
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(19)	(株)西和賀産業公社	
		(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(10)	温泉事業特別会計	(13)	北上地区消防組合	(20)	(株)山の幸王国	
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	北上地区広域行政組合			
								(15)	岩手中部広域行政組合			
								(16)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(17)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	483,287	5.0	483,287	10.8	普通税	479,773	99.3
地方譲与税	97,306	1.0	97,306	2.2	法定普通税	479,773	99.3
利子割交付金	248	0.0	248	0.0	市町村民税	185,827	38.5
配当割交付金	1,244	0.0	1,244	0.0	個人均等割	8,771	1.8
株式等譲渡所得割交付金	1,447	0.0	1,447	0.0	所得割	159,577	33.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,805	2.4
地方消費税交付金	137,727	1.4	137,727	3.1	法人税割	5,674	1.2
ゴルフ場利用税交付金	4,145	0.0	4,145	0.1	固定資産税	247,379	51.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	213,305	44.1
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0	軽自動車税	23,540	4.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	23,027	4.8
自動車税環境性能割交付金	3,967	0.0	3,967	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	4,359	0.0	4,359	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	18,078	0.2	18,078	0.4	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	734	0.0	734	0.0	目的税	3,514	0.7
自動車税減収補填特例交付金	1,095	0.0	1,095	0.0	法定目的税	3,514	0.7
軽自動車税減収補填特例交付金	437	0.0	437	0.0	入湯税	3,514	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	15,812	0.2	15,812	0.4	事業所税	-	-
地方交付税	4,262,036	44.4	3,703,483	82.8	都市計画税	-	-
普通交付税	3,703,483	38.6	3,703,483	82.8	水利地益税等	-	-
特別交付税	558,236	5.8	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	317	0.0	-	-	旧法による税	-	-
（一般財源計）	5,013,859	52.2	4,455,306	99.6	合計	483,287	100.0
交通安全対策特別交付金	738	0.0	738	0.0			
分担金・負担金	12,415	0.1	-	-			
使用料	64,445	0.7	11,580	0.3			
手数料	8,135	0.1	-	-			
国庫支出金	839,716	8.7	-	-			
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-			
都道府県支出金	840,564	8.8	-	-			
財産収入	9,232	0.1	5,343	0.1			
寄附金	194,534	2.0	-	-			
繰入金	462,212	4.8	-	-			
繰越金	362,395	3.8	-	-			
諸収入	123,902	1.3	600	0.0			
地方債	1,668,900	17.4	-	-			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	100,000	1.0	-	-			
歳入合計	9,601,047	100.0	4,473,567	100.0			

歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
議会費	74,537	0.8	-	74,537	
総務費	1,964,457	21.4	692,493	972,017	
民生費	1,329,104	14.5	11,330	781,928	
衛生費	1,032,734	11.2	13,025	937,242	
労働費	6,213	0.1	-	6,213	
農林水産業費	1,030,591	11.2	510,016	317,509	
商工費	348,849	3.8	8,030	315,778	
土木費	951,905	10.4	356,816	561,260	
消防費	255,226	2.8	19,241	240,036	
教育費	1,370,862	14.9	875,418	485,543	
災害復旧費	49,269	0.5	-	915	
公債費	775,745	8.4	-	767,993	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,189,492	100.0	2,486,369	5,460,971	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,474,493	26.9	2,046,677	1,882,434	41.2
人件費	1,124,978	12.2	1,070,457	985,862	21.6
うち職員給	700,539	7.6	687,308	-	-
扶助費	573,770	6.2	208,227	128,579	2.8
公債費	775,745	8.4	767,993	767,993	16.8
元利償還金	775,714	8.4	767,962	767,962	16.8
内 うち元金	733,904	8.0	726,152	726,152	15.9
訳 うち利子	41,810	0.5	41,810	41,810	0.9
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
その他の経費	4,179,361	45.5	3,278,624	2,214,695	48.4
物件費	1,132,620	12.3	769,820	538,980	11.8
維持補修費	211,974	2.3	173,542	173,542	3.8
補助費等	1,343,921	14.6	1,001,470	934,792	20.4
うち一部事務組合負担金	253,876	2.8	253,876	253,876	5.6
繰出金	798,425	8.7	741,547	567,381	12.4
積立金	423,045	4.6	322,869	-	-
投資・出資金・貸付金	269,376	2.9	269,376	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,535,638	27.6	135,670	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,486,369	27.1	134,755	-	-
内 うち補助	834,489	9.1	8,822	-	-
訳 うち単独	1,618,262	17.6	122,462	-	-
災害復旧事業費	49,269	0.5	915	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,189,492	100.0	5,460,971	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
合計	98.7	92.5
98.7	99.1	99.9
99.3	85.1	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,542,235	実質収支	7,851
上水道	452,883	再差引収支	7,851
病院	290,927	加入世帯数(世帯)	704
下水道	276,898	被保険者数(人)	1,050
観光施設	66,125	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	55,550	1人当り	国庫支出金
その他	399,852		保険給付費
			388

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等		歳入総額				実質収支比率				
市町村名	金ヶ崎町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額		11,137,979	12,482,266	実質収支比率		7.0	7.5	
				首都	×	歳出総額		10,725,945	11,935,854	経常収支比率		86.7	85.1	
人口	令和2年国調(人)	15,535	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引		412,034	546,412	(※1)		(91.1)	(89.3)	
	平成27年国調(人)	15,895		中部	×	翌年度に繰越すべき財源		12,684	141,030	標準財政規模		5,708,672	5,374,739	
	増減率(%)	-2.3		山振	×	実質収支		399,350	405,382	財政力指数		0.67	0.68	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	15,419	第1次	低開発	○	単年度収支		-6,032	82,425	公債費負担比率		11.3	10.4	
	うち日本人(人)	15,259		うち日本人(人)	15,561	過疎	×	積立金		854,121	1,157,674	健全化判断比率		
	令03.01.01(人)	15,561	第2次	指数量選定	○	繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	-	
	うち日本人(人)	15,397		うち日本人(人)	15,397			積立金取崩し額		1,016,865	1,289,481	連結実質赤字比率		-
	増減率(%)	-0.9	第3次				実質単年度収支		-168,776	-49,382	実質公債費比率		13.2	13.8
	うち日本人(%)	-0.9		うち日本人(%)	-0.9			基準財政収入額		3,010,054	2,903,824	資金不足比率(※4)		
	面積(km ²)	179.76					基準財政需要額		4,535,540	4,320,233				
人口密度(人/km ²)	86					標準税収入額等		3,844,443	3,705,610					
世帯数(世帯)	5,923					経常経費充当一般財源等		4,682,545	4,623,365					
						歳入一般財源等		7,878,045	8,240,678					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,825,239	7,023,675			
	市区町村長	1	7,440		一般職員	134	400,124	2,986	うち公的資金	6,230,476	6,398,768			
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,369,084	3,487,834			
	教育長	1	5,530		うち技能労務職員	5	15,630	3,126	債務負担行為額(支出予定額)	597,693	826,048			
	議会議長	1	2,830		教育公務員	18	53,496	2,972	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,290		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	14	2,120		合計	152	453,620	2,984	積立金現在高	2,159,212	2,111,956			
					ラスバイレス指数				97.8	減債基金	350,960	350,722		
										その他特定目的基金	1,080,483	812,824		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(11) 岩手中部工業団地内工業用地整備事業特別会計		(12) 奥州金ヶ崎行政事務組合(一般会計)		(18) 金ヶ崎福祉フロンティア				
		(3) 訪問看護ステーション事業特別会計		(10) 下水道事業会計				(13) 奥州金ヶ崎行政事務組合(水道用水供給事業会計)		(19) オーガニック金ヶ崎				
		(4) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)						(14) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)		(20) 金ヶ崎町生涯スポーツ事業団				
		(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(15) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)						
		(6) 国民健康保険診療施設特別会計(医科勘定)						(16) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(一般会計)						
		(7) 国民健康保険診療施設特別会計(歯科勘定)						(17) 岩手県後期高齢者医療広域行政組合(特別会計)						
		(8) 後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,900,907	26.0	2,900,907	普通税	2,888,461	99.6	146,056
地方譲与税	151,852	1.4	151,852	法定普通税	2,888,461	99.6	146,056
利子割交付金	950	0.0	950	市町村民税	861,635	29.7	24,265
配当割交付金	4,755	0.0	4,755	個人均等割	24,386	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	5,541	0.0	5,541	所得割	626,089	21.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	65,555	2.3	-
地方消費税交付金	421,299	3.8	421,299	法人税割	145,805	5.0	24,265
ゴルフ場利用税交付金	9,010	0.1	9,010	固定資産税	1,845,828	63.6	121,791
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	1,840,525	63.4	121,791
自動車取得税交付金	27	0.0	27	軽自動車税	61,324	2.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	119,674	4.1	-
自動車税環境性能割交付金	7,081	0.1	7,081	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	79,076	0.7	79,076	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	50,421	0.5	50,421	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	18,853	0.2	18,853	目的税	12,446	0.4	-
自動車税減収補填特例交付金	1,954	0.0	1,954	法定目的税	12,446	0.4	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,369	0.0	1,369	入湯税	12,446	0.4	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	28,245	0.3	28,245	事業所税	-	-	-
地方交付税	2,276,657	20.4	1,503,975	都市計画税	-	-	-
普通交付税	1,503,975	13.5	1,503,975	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	431,909	3.9	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	340,773	3.1	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	5,907,576	53.0	5,134,894	合計	2,900,907	100.0	146,056
交通安全対策特別交付金	2,807	0.0	2,807				
分担金・負担金	27,909	0.3	-				
使用料	23,223	0.2	-				
手数料	7,876	0.1	-				
国庫支出金	1,734,928	15.6	-				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	724,393	6.5	-				
財産収入	56,252	0.5	-				
寄附金	174,719	1.6	-				
繰入金	1,312,533	11.8	-				
繰越金	336,412	3.0	-				
諸収入	169,707	1.5	47				
地方債	659,644	5.9	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	261,544	2.3	-				
歳入合計	11,137,979	100.0	5,137,748				

歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳出の状況					
議会費	100,294	0.9	1,650	100,294	
総務費	2,492,053	23.2	78,093	2,175,649	
民生費	2,571,963	24.0	15,360	1,059,105	
衛生費	807,703	7.5	4,712	583,880	
労働費	1,079	0.0	-	1,079	
農林水産業費	708,075	6.6	64,293	305,554	
商工費	114,179	1.1	14,276	97,586	
土木費	1,632,277	15.2	509,610	1,083,078	
消防費	320,499	3.0	-	309,027	
教育費	1,086,429	10.1	152,000	859,365	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	891,394	8.3	-	891,394	
諸支支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,725,945	100.0	839,994	7,466,011	
性質別歳出の状況					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,073,010	38.0	2,690,104	2,635,894	48.8
人件費	1,542,139	14.4	1,455,040	1,418,053	26.3
うち職員給	850,220	7.9	787,978	-	-
扶助費	1,639,477	15.3	343,670	326,447	6.0
公債費	891,394	8.3	891,394	891,394	16.5
元利償還金	891,394	8.3	891,394	891,394	16.5
うち元金	858,080	8.0	858,080	858,080	15.9
うち利子	33,314	0.3	33,314	33,314	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,812,941	54.2	4,645,369	2,046,651	37.9
物件費	1,556,746	14.5	1,161,486	850,143	15.7
維持補修費	411,365	3.8	330,352	325,823	6.0
補助費等	1,768,079	16.5	1,382,225	417,654	7.7
うち一部事務組合負担金	353,917	3.3	353,917	330,057	6.1
繰出金	704,085	6.6	614,838	453,031	8.4
積立金	1,363,666	12.7	1,151,468	-	-
投資・出資金・貸付金	9,000	0.1	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	839,994	7.8	130,538	-	-
うち人件費	7,782	0.1	7,782	-	-
普通建設事業費	839,994	7.8	130,538	-	-
うち補助	442,240	4.1	21,965	-	-
うち単独	353,590	3.3	102,909	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,725,945	100.0	7,466,011	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																									
			財政健全化等	×	歳入総額	6,224,583	6,057,066	実質収支比率	5.6	4.5																																																														
市町村名	平泉町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	186,979	203,784	(※1)	(89.2)	(91.1)																																																													
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	7,380	68,161	標準財政規模	3,223,529	3,023,054																																																													
人口	令和2年国調(人)	7,252	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	179,599	135,623	財政力指数	0.31	0.32																																																													
	平成27年国調(人)	7,868		中部	×	単年度収支	43,976	-29,367	公債費負担比率	11.8	11.3																																																													
	増減率(%)	-7.8		過疎	×	積立金	70,968	85,662	健全化判断比率																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	7,232	第1次	山振	×	繰上償還金	0	7,808	実質赤字比率	-	-																																																													
	うち日本人(人)	7,202		低開発	×	積立金取崩し額	0	64,287	連結実質赤字比率	-	-																																																													
	令03.01.01(人)	7,330	509	584	指数表選定	○	114,944	-184	実質公債費比率	9.1	8.8																																																													
	うち日本人(人)	7,285	13.5	14.4					得実負担比率	80.1	63.9																																																													
	増減率(%)	-1.3	1,076	1,172					基準財政収入額	851,570	845,978	資金不足比率(※4)																																																												
	うち日本人(%)	-1.1	28.5	28.8					基準財政需要額	2,890,491	2,714,039																																																													
面積(km ²)	63.39	2,185	2,313					標準税収入額等	1,060,735	1,054,621																																																														
人口密度(人/km ²)	114	58.0	56.8					経常経費充当一般財源等	2,822,650	2,679,446																																																														
世帯数(世帯)	2,409							歳入一般財源等	3,872,376	3,794,240																																																														
職員の状況																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,243,110	4,580,751																																																													
	市区町村長	1	6,840		一般職員	102	316,098	3,099	うち公的資金	4,741,451	4,391,592																																																													
	副市区町村長	1	5,610		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,520,187	2,769,429																																																													
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	6	20,082	3,347	債務負担行為(支出予定額)	22,887	19,038																																																													
	議会議長	1	2,710		教育公務員	4	10,485	2,621	収益事業収入	-	-																																																													
	議会副議長	1	2,180		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	101,967	101,956																																																													
	議会議員	10	2,030		合計	106	326,583	3,081	積立金現在高	1,172,581	1,101,613																																																													
						ラスバイレス指数			98.0	減債基金	272,454	130,730																																																												
										その他特定目的基金	148,750	310,708																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 一関地区広域行政組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 健康福祉交流館特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td>(9) 一関地区広域行政組合(介護保険特別会計・事業勘定)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 町営駐車場特別会計</td> <td></td> <td>(10) 一関地区広域行政組合(介護保険特別会計・サービス勘定)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 一関地区広域行政組合(一般会計)			(2) 健康福祉交流館特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 一関地区広域行政組合(介護保険特別会計・事業勘定)				(5) 町営駐車場特別会計		(10) 一関地区広域行政組合(介護保険特別会計・サービス勘定)						(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(13) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)						(14) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 一関地区広域行政組合(一般会計)																																																																					
(2) 健康福祉交流館特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 一関地区広域行政組合(介護保険特別会計・事業勘定)																																																																					
	(5) 町営駐車場特別会計		(10) 一関地区広域行政組合(介護保険特別会計・サービス勘定)																																																																					
			(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																					
			(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																					
			(13) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																					
			(14) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
									決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	828,219	13.3	828,219	26.2	普通税	820,969	99.1	-	議会費	76,036	1.3	-	76,029	
地方譲与税	64,970	1.0	64,970	2.1	法定普通税	820,969	99.1	-	総務費	826,287	13.7	19,730	768,403	
利子割交付金	368	0.0	368	0.0	市町村民税	274,315	33.1	-	民生費	1,269,575	21.0	1,181	729,808	
配当割交付金	1,830	0.0	1,830	0.1	個人均等割	12,082	1.5	-	衛生費	395,032	6.5	10,341	301,167	
株式等譲渡所得割交付金	2,121	0.0	2,121	0.1	所得割	222,831	26.9	-	労働費	11,027	0.2	-	11,009	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,730	2.6	-	農林水産業費	307,264	5.1	20,778	176,034	
地方消費税交付金	183,452	2.9	183,452	5.8	法人税割	17,672	2.1	-	商工費	187,769	3.1	1,203	129,224	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	446,239	53.9	-	土木費	733,267	12.1	383,162	345,536	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	445,303	53.8	-	消防費	169,790	2.8	1,959	168,715	
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	軽自動車税	33,125	4.0	-	教育費	1,592,350	26.4	1,106,540	522,293	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	67,290	8.1	-	災害復旧費	665	0.0	-	665	
自動車税環境性能割交付金	2,962	0.0	2,962	0.1	鉬産税	-	-	-	公債費	468,542	7.8	-	468,514	
法人事業税交付金	10,612	0.2	10,612	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	14,922	0.2	14,922	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,489	0.1	3,489	0.1	目的税	7,250	0.9	-	歳出合計	6,037,604	100.0	1,544,894	3,685,397	
自動車税減収補填特例交付金	817	0.0	817	0.0	法定目的税	7,250	0.9	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	876	0.0	876	0.0	入湯税	7,250	0.9	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	9,740	0.2	9,740	0.3	事業所税	-	-	-						
地方交付税	2,284,749	36.7	2,039,371	64.5	都市計画税	-	-	-						
普通交付税	2,039,371	32.8	2,039,371	64.5	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	235,935	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	9,443	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	3,394,216	54.5	3,148,838	99.5	合計	828,219	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	1,337	0.0	1,337	0.0										
分担金・負担金	24,350	0.4	-	-										
使用料	71,919	1.2	1,563	0.0										
手数料	3,960	0.1	-	-										
国庫支出金	815,419	13.1	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	302,527	4.9	-	-										
財産収入	19,266	0.3	11,839	0.4										
寄附金	11,353	0.2	-	-										
繰入金	190,949	3.1	-	-										
繰越金	203,784	3.3	-	-										
雑収入	79,403	1.3	671	0.0										
地方債	1,106,100	17.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	89,600	1.4	-	-										
歳入合計	6,224,583	100.0	3,164,248	100.0										

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	令和3年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
合計	99.6	99.1	98.8	98.1
徴収率(%)	99.6	99.0	99.3	98.5
現年計	99.6	99.0	98.2	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	423,296	実質収支	12,748
下水道	206,381	再差引収支	3,149
簡易水道	27,607	加入世帯数(世帯)	1,063
上水道	4,427	被保険者数(人)	1,652
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	78,617	1人当り	1
その他	106,264	保険税(料)収入額	335
		国庫支出金	
		保険給付費	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,232,358	37.3	1,739,792	1,655,385	50.9
人件費	1,175,847	19.5	1,095,941	1,015,459	31.2
うち職員給	707,363	11.7	660,380	-	-
扶助費	607,969	10.1	187,337	183,412	5.6
公債費	468,542	7.8	456,514	456,514	14.0
元利償還金	468,393	7.8	456,365	456,365	14.0
うち元金	443,741	7.3	431,713	431,713	13.3
うち利子	24,652	0.4	24,652	24,652	0.8
一時借入金利子	149	0.0	149	149	0.0
その他の経費	2,239,687	37.1	1,810,167	1,167,265	35.9
物件費	611,092	10.1	447,046	286,735	8.8
維持補修費	148,620	2.5	105,566	43,912	1.3
補助費等	962,961	15.9	820,627	705,766	21.7
うち一部事務組合負担金	305,045	5.1	297,974	297,974	9.2
繰出金	184,881	3.1	140,270	130,852	4.0
積立金	241,683	4.0	232,708	-	-
投資・出資金・貸付金	90,450	1.5	63,950	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,545,559	25.6	135,438	-	-
うち人件費	41,397	0.7	41,397	-	-
普通建設事業費	1,544,894	25.6	134,773	-	-
うち補助	409,134	6.8	58,359	-	-
うち単独	1,124,553	18.6	74,707	-	-
災害復旧事業費	665	0.0	665	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,037,604	100.0	3,685,397	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
			財政健全化等	×	歳入総額	5,745,470	5,930,483	実質収支比率	0.6	3.5					
市町村名	住田町	地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,519,070	5,767,946	経常収支比率	79.8	86.2	3,505,318	3,253,439	
			首都	×	歳入歳出差引	226,400	162,537	(※1)	(82.4)	(88.6)					
人口	令和2年国調(人)	5,045	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	205,995	49,145	標準財政規模	3,505,318	3,253,439	0.18	0.19	
	平成27年国調(人)	5,720	中部	×	実質収支	20,405	113,392	財政力指数	0.18	0.19					
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-11.8	第1次	過疎	○	単年度収支	-92,987	48,457	公債費負担比率	17.0	16.4	9.0	9.6		
	令04.01.01(人)	5,050		山振	○	積立金	1,823	6,865	健全化判断比率	-	-				
	うち日本人(人)	4,975	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	令03.01.01(人)	5,225	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	5,125	第2次		実質単年度収支	-91,164	55,322	実質公債費比率	9.0	9.6					
	増減率(%)	-3.3	第3次		基準財政収入額	570,387	576,302	資金不足比率(※4)	-	-					
うち日本人(%)	-2.9			基準財政需要額	3,266,109	3,027,389		-	-						
面積(km ²)	334.84			標準税収入額等	697,365	709,121		-	-						
人口密度(人/km ²)	15			経常経費充当一般財源等	2,862,240	2,848,535		-	-						
世帯数(世帯)	1,981			歳入一般財源等	4,167,510	4,031,227		-	-						
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,603,624	5,992,074	8,778	4,449	2,438,262	2,436,439
	市区町村長	1	6,750	一般職員	95	275,025	2,895	うち公的資金	5,419,873	5,737,597					
	副市区町村長	1	5,560	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,867,618	4,181,540					
	教育長	1	5,350	うち技能労務職員	9	28,485	3,165	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	議会議長	1	2,580	教育公務員	3	10,458	3,486	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,070	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	10	1,960	合計	98	285,483	2,913	積立金現在高	880,025	728,729					
				ラスバイレス指数				減債基金	1,444,546	1,246,513					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業会計	(8)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)								
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	下水道事業会計	(9)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)								
		(4)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(10)	気仙広域連合(一般会計)								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	気仙広域連合(特別会計)								
						(12)	大船渡地区消防組合								
						(13)	大船渡地区環境衛生組合								
						(14)	岩手沿岸南部広域環境組合								
						(15)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(16)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・%）		性質別歳出の状況（単位 千円・%）		
	決算額	構成比					収入済額	構成比			決算額	構成比	決算額	構成比	充当一般財源等
地方税	509,798	8.9	509,798	14.7	普通税	509,798	100.0	-	-	議会費	66,938	1.2	-	-	66,938
地方譲与税	73,124	1.3	73,124	2.1	法定普通税	509,798	100.0	-	-	総務費	1,225,481	22.2	131,498	-	1,066,490
利子割交付金	248	0.0	248	0.0	市町村民税	192,890	37.8	-	-	民生費	1,147,898	20.8	34,501	-	668,368
配当割交付金	1,229	0.0	1,229	0.0	個人均等割	8,421	1.7	-	-	衛生費	434,086	7.9	24,036	-	355,729
株式等譲渡所得割交付金	1,423	0.0	1,423	0.0	所得割	149,831	29.4	-	-	労働費	629	0.0	-	-	629
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,470	1.9	-	-	農林水産業費	107,062	12.8	-	-	200,079
地方消費税交付金	128,725	2.2	128,725	3.7	法人税割	25,168	4.9	-	-	商工費	159,660	2.9	-	-	131,653
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	251,064	49.2	-	-	土木費	321,497	5.8	-	-	211,195
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,612	3.7	-	-	消防費	280,421	5.1	-	-	203,107
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	市町村たばこ税	39,742	7.8	-	-	教育費	452,179	8.2	-	-	389,230
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	2,706	0.5	-	-	災害復旧費	120	0.0	-	-	120
自動車税環境性能割交付金	2,100	0.0	2,100	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	公債費	723,099	13.1	-	-	707,572
法人事業税交付金	6,941	0.1	6,941	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,526	0.2	10,526	0.3	目的税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,576	0.0	1,576	0.0	法定目的税	-	-	-	-	歳出合計	5,519,070	100.0	495,872	-	3,941,110
自動車税減収補填特例交付金	579	0.0	579	0.0	入湯税	-	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
軽自動車税減収補填特例交付金	554	0.0	554	0.0	事業所税	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,817	0.1	7,817	0.2	都市計画税	-	-	-	-	義務的経費計	2,176,319	39.4	1,748,974	1,685,203	47.0
地方交付税	2,914,287	50.7	2,695,722	77.6	水利地益税等	-	-	-	-	人件費	972,429	17.6	936,385	876,497	24.4
普通交付税	2,695,722	46.9	2,695,722	77.6	法定外目的税	-	-	-	-	うち職員給	555,287	10.1	535,053	-	-
特別交付税	207,227	3.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	扶助費	480,791	8.7	103,017	101,134	2.8
震災復興特別交付税	11,338	0.2	-	-	合計	509,798	100.0	-	-	公債費	723,099	13.1	707,572	707,572	19.7
(一般財源計)	3,648,409	63.5	3,429,844	98.8	徴収率 現・計	99.6	99.0	99.5	96.5	元利償還金	723,099	13.1	707,572	707,572	19.7
交通安全対策特別交付金	475	0.0	475	0.0	(%)	99.6	99.0	99.5	99.3	内 うち元金	705,981	12.8	690,833	690,833	19.3
分担金・負担金	8,779	0.2	-	-	(年)	99.5	94.8	99.4	94.0	内 うち利子	17,118	0.3	16,739	16,739	0.5
使用料	93,215	1.6	14,606	0.4	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
手数料	3,317	0.1	663	0.0	合計	538,387	100.0	68,716	12.8	実質収支	68,716	1.2	-	-	68,716
国庫支出金	530,726	9.2	-	-	簡易水道	122,052	22.7	57,777	10.7	再差引収支	57,777	1.1	-	-	57,777
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	下水道	68,704	12.8	780	0.1	加入世帯数(世帯)	780	0.1	-	-	780
都道府県支出金	642,068	11.2	22,815	0.7	上水道	-	-	1,150	0.2	被保険者数(人)	1,150	0.2	-	-	1,150
財産収入	67,215	1.2	-	-	工業用水道	-	-	-	-	国民健康保険	76,215	1.4	-	-	76,215
寄附金	63,111	1.1	-	-	その他	271,416	50.4	421	0.8	その他	271,416	4.8	-	-	271,416
繰入金	87,937	1.5	-	-	繰入金	162,537	30.0	-	-	積立金	439,089	8.0	397,752	-	439,089
繰越金	162,537	2.8	-	-	諸収入	120,150	2.1	4,232	0.8	投資・出資金・貸付金	117,082	2.1	113,082	-	117,082
雑収入	120,150	2.1	4,232	0.1	地方債	317,531	5.5	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	投資的経費計	495,992	9.0	194,956	-	194,956
うち猶予特例債	-	-	-	-	うち猶予特例債	-	-	-	-	うち人件費	35,520	0.6	35,520	-	35,520
うち臨時財政対策債	112,231	2.0	-	-	うち臨時財政対策債	112,231	2.0	-	-	普通建設事業費	495,872	9.0	194,836	-	194,836
歳入合計	5,745,470	100.0	3,472,635	100.0	うち単独	373,492	6.8	160,459	-	うち補助	122,380	2.2	34,377	-	34,377
					うち単独	373,492	6.8	160,459	-	うち単独	373,492	6.8	160,459	-	160,459
					うち臨時財政対策債	112,231	2.0	-	-	災害復旧事業費	120	0.0	120	-	120
					歳入合計	5,745,470	100.0	3,472,635	100.0	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					歳入合計	5,745,470	100.0	3,472,635	100.0	歳出合計	5,519,070	100.0	3,941,110	-	3,941,110

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	歳出総額						令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
市町村名	大槌町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	945,209	1,405,242	(※1)	(93.2)	(94.5)	実質収支比率	18.0	19.0					
人口	令和2年国調(人) 11,004 平成27年国調(人) 11,759 増減率(%) -6.4	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	134,379	610,579	標準財政規模	4,503,078	4,185,468	経常収支比率	90.6	91.5					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人) 11,158	第1次	令和2年国調	292	356	実質収支	810,830	794,663	財政力指数	0.31	0.32	実質収支比率	18.0	19.0					
	うち日本人(人) 11,108		うち日本人(人) 11,417	うち日本人(人) 11,363	増減率(%) -2.3	うち日本人(%) -2.2	増減率(%) -2.3	増減率(%) -2.2	増減率(%) -2.2	増減率(%) -2.2	増減率(%) -2.2	増減率(%) -2.2	増減率(%) -2.2	増減率(%) -2.2	増減率(%) -2.2				
	令03.01.01(人) 11,417	第2次	平成27年国調	5.8	6.2	単年度収支	16,167	-1,322,947	公債費負担比率	9.5	7.7	公債費負担比率	9.5	7.7					
	うち日本人(人) 11,363		うち日本人(人) 11,363	うち日本人(人) 11,363	増減率(%) -2.3	増減率(%) -2.3	増減率(%) -2.3	増減率(%) -2.3	増減率(%) -2.3	増減率(%) -2.3	増減率(%) -2.3	増減率(%) -2.3	増減率(%) -2.3	増減率(%) -2.3	増減率(%) -2.3				
	面積(km ²) 200.42	第3次	低開発	58.4	55.1	積立金	446,786	1,692	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-					
	人口密度(人/km ²) 55		世帯数(世帯) 4,527	山振	58.4	55.1	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	実質赤字比率	-	-				
	職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,478,260	6,837,645	うち公的資金	6,642,365	6,100,743	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,023,963	4,250,519			
	市区町村長	1	6,600	一般職員	131	377,411	2,881	債務負担行為(支出予定額)	776,396	974,761	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	92,108	92,098			
	副市区町村長	1	5,320	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	3,780,823	3,636,767	減債基金	1,430,316	1,426,743	その他特定目的基金	10,340,286	11,083,904			
	教育長	1	5,020	うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	1,430,316	1,426,743	その他特定目的基金	10,340,286	11,083,904	その他特定目的基金	10,340,286	11,083,904			
	議会議長	1	2,490	教育公務員	1	*	*	積立金現在高	1,430,316	1,426,743	その他特定目的基金	10,340,286	11,083,904	その他特定目的基金	10,340,286	11,083,904			
	議会副議長	1	2,050	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,430,316	1,426,743	その他特定目的基金	10,340,286	11,083,904	その他特定目的基金	10,340,286	11,083,904			
	議会議員	11	1,920	合計	132	381,335	2,889	積立金現在高	1,430,316	1,426,743	その他特定目的基金	10,340,286	11,083,904	その他特定目的基金	10,340,286	11,083,904			
					ラスバイレス指数			94.3	積立金現在高	1,430,316	1,426,743	その他特定目的基金	10,340,286	11,083,904	その他特定目的基金	10,340,286	11,083,904		
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	釜石大槌地区行政事務組合	(8)	沿岸南部広域環境組合	(9)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(10)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(11)	岩手県後期高齢者医療連合(一般会計)	(12)	岩手県後期高齢者医療連合(特別会計)	(13)	岩手県沿岸知的障害児施設組合

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	978,790	7.3	978,790	22.7	普通税	978,790	100.0	-	議会議費	79,078	0.6	-	79,078	
地方譲与税	82,572	0.6	82,572	1.9	法定普通税	978,790	100.0	-	総務費	3,634,595	29.1	48,732	1,719,285	
利子割交付金	654	0.0	654	0.0	市町村民税	441,056	45.1	-	民生費	2,424,151	19.4	60,401	922,652	
配当割交付金	3,250	0.0	3,250	0.1	個人均等割	18,944	1.9	-	衛生費	1,252,745	10.0	542,831	566,235	
株式等譲渡所得割交付金	3,771	0.0	3,771	0.1	所得割	377,472	38.6	-	労働費	9,716	0.1	-	5,640	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,589	2.6	-	農林水産業費	554,759	4.4	364,480	143,940	
地方消費税交付金	251,642	1.9	251,642	5.8	法人税割	19,051	1.9	-	商工費	298,115	2.4	61,983	150,625	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	378,152	38.6	-	土木費	2,112,491	16.9	424,082	985,899	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	338,499	34.6	-	消防費	501,031	4.0	52,864	365,779	
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0	軽自動車税	37,761	3.9	-	教育費	649,412	5.2	73,786	488,738	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	121,575	12.4	-	災害復旧費	310,623	2.5	-	3,799	
自動車税環境性能割交付金	3,338	0.0	3,338	0.1	鉱産税	246	0.0	-	公債費	666,214	5.3	-	666,214	
法人事業税交付金	12,430	0.1	12,430	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	40,968	0.3	40,968	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	12,418	0.1	12,418	0.3	目的税	-	-	-	歳出合計	12,492,930	100.0	1,629,159	6,097,884	
自動車税減収補填特例交付金	921	0.0	921	0.0	法定目的税	-	-	-	性別別歳出の状況（単位 千円・%）					
軽自動車税減収補填特例交付金	943	0.0	943	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	26,686	0.2	26,686	0.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,122,431	25.0	1,912,892	1,769,368	39.9
地方交付税	3,703,628	27.6	2,928,817	68.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,126,160	9.0	1,037,716	901,772	20.4
普通交付税	2,928,817	21.8	2,928,817	68.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	741,127	5.9	663,314	-	-
特別交付税	155,206	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,330,057	10.6	208,962	201,382	4.5
震災復興特別交付税	619,605	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	666,214	5.3	666,214	666,214	15.0
(一般財源計)	5,081,056	37.8	4,306,245	100.0	合計	978,790	100.0	-	元利償還金	666,207	5.3	666,207	666,207	15.0
交通安全対策特別交付金	636	0.0	636	0.0	徴収率	99.3	98.4	99.3	うち元金	646,402	5.2	646,402	646,402	14.6
分担金・負担金	6,027	0.0	-	-	現	99.3	98.1	99.3	うち利子	19,805	0.2	19,805	19,805	0.4
使用料	171,644	1.3	-	-	計	99.1	98.1	99.3	一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
手数料	7,673	0.1	-	-	市町村民税	99.3	98.2	99.2	その他の経費	7,430,717	59.5	4,031,460	2,246,250	50.7
国庫支出金	1,964,229	14.6	-	-	純固定資産税	99.3	98.2	99.2	物件費	1,375,599	11.0	750,976	530,756	12.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	1,297,460	-	95,733	維持補修費	37,399	0.3	24,803	21,425	0.5
都道府県支出金	833,848	6.2	-	-	合計	1,297,460	-	95,733	補助費等	3,629,677	29.1	1,979,350	1,243,579	28.1
財産収入	74,670	0.6	-	-	下水道	687,080	-	72,455	うち一部事務組合負担金	695,196	5.6	621,328	615,378	13.9
寄附金	310,018	2.3	-	-	上水道	30,543	-	1,896	繰出金	579,837	4.6	475,157	450,490	10.2
繰入金	2,172,647	16.2	-	-	工業用水道	-	-	2,813	積立金	1,562,153	12.5	567,524	-	-
繰越金	1,405,242	10.5	-	-	交通	-	-	79	投資・出資金・貸付金	246,052	2.0	233,650	-	-
雑収入	123,432	0.9	377	0.0	国民健康保険	120,186	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
地方債	1,287,017	9.6	-	-	その他	459,651	-	429	投資的経費計	1,939,782	15.5	153,532	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	1,297,460	-	95,733	うち人件費	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	実質収支	687,080	-	72,455	普通建設事業費	1,629,159	13.0	149,733	-	-
うち臨時財政対策債	123,717	0.9	-	-	再差引収支	30,543	-	1,896	うち補助	435,407	3.5	68,296	-	-
歳入合計	13,438,139	100.0	4,307,258	100.0	加入世帯数(世帯)	-	-	1,896	うち単独	1,189,952	9.5	81,437	-	-
					被保険者数(人)	-	-	2,813	災害復旧事業費	310,623	2.5	3,799	-	-
					国民健康保険	120,186	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					その他	459,651	-	429	歳出合計	12,492,930	100.0	6,097,884	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																														
						財政健全化等	×																																																																																																																				
市町村名	山田町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	13,884,354	21,436,813	実質収支比率	2.0	10.8																																																																																																														
						首都	×	歳出総額	13,427,978	20,528,346	経常収支比率	85.4	89.9																																																																																																														
人口	令和2年国調(人)	14,320	産業構造(※5)			近畿	×	歳入歳出差引	456,376	908,467	(※1)	(87.9)	(92.9)																																																																																																														
	平成27年国調(人)	15,826				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	351,172	376,072	標準財政規模	5,253,112	4,930,043																																																																																																														
	増減率(%)	-9.5				過疎	○	実質収支	105,204	532,395	財政力指数	0.32	0.33																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	14,808	第1次	令和2年国調	846	平成27年国調	967	低開発	×	単年度収支	-427,191	-133,003	公債費負担比率	9.2	4.2																																																																																																												
	うち日本人(人)	14,748		指数表選定	○	積立金	451,545	568,250	健全化判断比率																																																																																																																		
	令03.01.01(人)	15,073	第2次					繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																														
	うち日本人(人)	15,004						積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																														
	増減率(%)	-1.8	第3次					実質単年度収支	24,354	435,247	実質公債費比率	5.4	6.1																																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.7									将来負担比率	-	-																																																																																																														
面積(km ²)	262.81							基準財政収入額	1,434,541	1,475,534	資金不足比率(※4)																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	54							基準財政需要額	4,712,490	4,412,467																																																																																																																	
世帯数(世帯)	5,642							標準税収入額等	1,776,781	1,839,933																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,803,866	9,894,133																																																																																																																
	市区町村長	1	7,050		一般職員	180	524,700	2,915	うち公的資金	10,161,789	9,221,160																																																																																																																
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,095,748	7,092,024																																																																																																																
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	344,634	365,697																																																																																																																
	議会議長	1	2,800		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																
	議会副議長	1	2,310		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	302,082	302,081																																																																																																																
	議会議員	12	2,160		合計	182	531,402	2,920	積立金現在高	7,378,904	6,927,359																																																																																																																
						ラスパイレス指数			96.6	減債基金	847,315	506,969																																																																																																															
									その他特定目的基金	2,146,923	3,801,131																																																																																																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 漁業集落排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 宮古地区広域行政組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 漁業集落排水処理事業特別会計		(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)									(3) 介護保険特別会計(事業勘定)				(8) 公共下水道事業特別会計		(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)									(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)						(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)															(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合															(14) 宮古地区広域行政組合						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 漁業集落排水処理事業特別会計		(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																			
		(3) 介護保険特別会計(事業勘定)				(8) 公共下水道事業特別会計		(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																			
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																			
		(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)						(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																			
								(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合																																																																																																																			
								(14) 宮古地区広域行政組合																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,314,208	9.5	1,314,208	25.5	普通税	1,314,208	100.0		
地方譲与税	90,253	0.7	90,253	1.8	法定普通税	1,314,208	100.0		
利子割交付金	775	0.0	775	0.0	市町村民税	552,341	42.0		
配当割交付金	3,845	0.0	3,845	0.1	個人均等割	23,685	1.8		
株式等譲渡所得割交付金	4,464	0.0	4,464	0.1	所得割	463,042	35.2		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,086	2.4		
地方消費税交付金	346,341	2.5	346,341	6.7	法人税割	34,528	2.6		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	595,574	45.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	551,907	42.0		
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0	軽自動車税	52,982	4.0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	113,311	8.6		
自動車税環境性能割交付金	3,340	0.0	3,340	0.1	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	14,914	0.1	14,914	0.3	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	32,261	0.2	32,261	0.6	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	13,794	0.1	13,794	0.3	目的税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	922	0.0	922	0.0	法定目的税	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	1,181	0.0	1,181	0.0	入湯税	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	16,364	0.1	16,364	0.3	事業所税	-	-		
地方交付税	3,443,014	24.8	3,270,209	63.6	都市計画税	-	-		
普通交付税	3,270,209	23.6	3,270,209	63.6	水利地益税等	-	-		
特別交付税	172,805	1.2	-	-	法定外目的税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
(一般財源計)	5,253,428	37.8	5,080,623	98.8	合計	1,314,208	100.0		
交通安全対策特別交付金	874	0.0	874	0.0					
分担金・負担金	58,722	0.4	-	-					
使用料	113,624	0.8	12,682	0.2					
手数料	8,676	0.1	-	-					
国庫支出金	2,775,964	20.0	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	6,515	0.0	6,515	0.1					
都道府県支出金	686,530	4.9	-	-					
財産収入	83,221	0.6	22,638	0.4					
寄附金	254,552	1.8	-	-					
繰入金	2,091,669	15.1	-	-					
繰越金	908,466	6.5	-	-					
雑収入	96,668	0.7	20,543	0.4					
地方債	1,545,445	11.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	149,645	1.1	-	-					
歳入合計	13,884,354	100.0	5,143,875	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	86,843	0.6	-	86,843
総務費	4,279,199	31.9	183,995	1,943,574
民生費	2,943,894	21.9	106,655	1,459,974
衛生費	604,760	4.5	7,780	400,173
労働費	1,186	0.0	-	786
農林水産業費	398,266	3.0	74,189	288,348
商工費	498,762	3.7	171,569	132,839
土木費	1,958,723	14.6	1,414,383	439,271
消防費	557,761	4.2	219,055	336,816
教育費	873,377	6.5	142,588	654,700
災害復旧費	574,301	4.3	-	14,364
公債費	650,906	4.8	-	632,046
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,427,978	100.0	2,320,214	6,389,734

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,908,473	29.1	2,664,127	2,421,842	45.8
人件費	1,598,615	11.9	1,462,355	1,418,604	26.8
うち職員給	980,062	7.3	897,068	-	-
扶助費	1,658,952	12.4	569,726	371,192	7.0
公債費	650,906	4.8	632,046	632,046	11.9
元利償還金	650,906	4.8	632,046	632,046	11.9
うち元金	635,712	4.7	616,852	616,852	11.7
うち利子	15,194	0.1	15,194	15,194	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,624,990	49.3	3,457,537	2,097,275	39.6
物件費	1,506,249	11.2	901,706	678,525	12.8
維持補修費	85,752	0.6	72,468	17,164	0.3
補助費等	2,732,488	20.3	894,073	637,087	12.0
うち一部事務組合負担金	525,114	3.9	521,114	507,006	9.6
繰出金	1,053,455	7.8	880,572	749,407	14.2
積立金	1,228,454	9.1	690,126	-	-
投資・出資金・貸付金	18,592	0.1	18,592	15,092	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,894,515	21.6	268,070	-	-
うち人件費	57,311	0.4	57,311	-	-
普通建設事業費	2,320,214	17.3	253,706	-	-
うち補助	920,722	6.9	99,832	-	-
うち単独	1,316,591	9.8	152,923	-	-
災害復旧事業費	574,301	4.3	14,364	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,427,978	100.0	6,389,734	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
合計	98.8	93.2
市町村民税	98.4	91.0
純固定資産税	98.9	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,063,459	実質収支	172,114
下水道	275,442	再差引収支	139,225
上水道	10,004	加入世帯数(世帯)	2,624
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,164
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	214,127	1人当り	保険税(料)収入額
その他	563,886		国庫支出金
			保険給付費
			373

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	11,493,598			13,181,412	実質収支比率			9.9	11.2																																																																																																			
市町村名	岩泉町	地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	10,849,368	12,502,384	経常収支比率	88.8	95.9																																																																																																							
					首都	×	歳入歳出差引	644,230	679,028	(※1)	(90.8)	(98.5)																																																																																																							
人口	令和2年国調(人)	8,726	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,123	10,159	標準財政規模	6,358,187	5,976,197																																																																																																							
	平成27年国調(人)	9,841			中部	×	実質収支	628,107	668,869	財政力指数	0.16	0.16																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	8,523	第1次	低開発	×	単年度収支	-40,762	-150,908	公債費負担比率	21.5	21.9																																																																																																								
	増減率(%)	-11.3		過疎	○	積立金	335,081	410,331	健全化判断比率																																																																																																										
面積(km ²)	令和04.01.01(人)	8,591	第2次	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																																																										
	うち日本人(人)	8,523		815	1,276	指数表選定	○	積立金取崩し額	275,224	187,417	連結実質赤字比率																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	令和03.01.01(人)	8,870	第3次	標準財政収入額		895,003	939,834	資金不足比率(※4)																																																																																																											
	うち日本人(人)	8,789		19.5	25.5	基準財政需要額	5,968,795	5,685,984																																																																																																											
世帯数(世帯)	増減率(%)	-3.1	24.4	23.3	標準税収入額等	1,090,013	1,153,691																																																																																																												
	うち日本人(%)	-3.0	2,342	2,560	経常経費充当一般財源等	5,650,377	5,712,207																																																																																																												
職員状況																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,780,039	14,550,816																																																																																																								
	市区町村長	1	6,900		一般職員	160	466,400	2,915	うち公的資金	13,554,515	14,225,381																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,020,871	11,638,505																																																																																																								
	教育長	1	5,250		うち技能労務職員	4	11,208	2,802	債務負担行為額(支出予定額)	693,577	837,796																																																																																																								
	議会議長	1	2,790		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																								
	議会副議長	1	2,260		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000																																																																																																								
	議会議員	12	2,100		合計	160	466,400	2,915	積立金現在高	2,250,009	2,190,152																																																																																																								
					ラスバイレス指数				95.9	減債基金	2,736,827	2,639,848																																																																																																							
										その他特定目的基金	1,465,794	968,645																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(10) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(16) 岩泉農業振興公社</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)</td> <td></td> <td>(9) 観光事業特別会計</td> <td>(11) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(17) 岩泉ホールディングス</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 宮古地区広域行政組合</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 岩泉農業振興公社										(3) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		(9) 観光事業特別会計	(11) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(17) 岩泉ホールディングス										(4) 介護保険特別会計(事業勘定)			(12) 宮古地区広域行政組合										(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合										(6) 後期高齢者医療特別会計			(14) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 岩泉農業振興公社																																																																																																													
		(3) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		(9) 観光事業特別会計	(11) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(17) 岩泉ホールディングス																																																																																																													
		(4) 介護保険特別会計(事業勘定)			(12) 宮古地区広域行政組合																																																																																																														
		(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合																																																																																																														
		(6) 後期高齢者医療特別会計			(14) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																														
					(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	726,478	6.3	726,478	11.7	普通税	726,478	100.0	-	
地方譲与税	130,016	1.1	130,016	2.1	法定普通税	726,478	100.0	-	
利子割交付金	390	0.0	390	0.0	市町村民税	306,251	42.2	-	
配当割交付金	1,948	0.0	1,948	0.0	個人均等割	12,768	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,267	0.0	2,267	0.0	所得割	249,997	34.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,860	3.7	-	
地方消費税交付金	225,353	2.0	225,353	3.6	法人税割	16,626	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	321,283	44.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	314,334	43.3	-	
自動車取得税交付金	15	0.0	15	0.0	軽自動車税	35,007	4.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	63,937	8.8	-	
自動車税環境性能割交付金	3,883	0.0	3,883	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	8,959	0.1	8,959	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	11,993	0.1	11,993	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,932	0.0	2,932	0.0	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,071	0.0	1,071	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	667	0.0	667	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,323	0.1	7,323	0.1	事業所税	-	-	-	
地方交付税	5,817,291	50.6	5,073,792	81.5	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	5,073,792	44.1	5,073,792	81.5	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	680,775	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	62,724	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	6,928,593	60.3	6,185,094	99.4	合計	726,478	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,105	0.0	1,105	0.0					
分担金・負担金	3,373	0.0	2,274	0.0					
使用料	90,961	0.8	25,823	0.4					
手数料	5,949	0.1	-	-					
国庫支出金	1,305,773	11.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	523,160	4.6	-	-					
財産収入	113,037	1.0	8,949	0.1					
寄附金	167,113	1.5	-	-					
繰入金	360,089	3.1	-	-					
繰越金	679,028	5.9	-	-					
雑収入	249,717	2.2	398	0.0					
地方債	1,065,700	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	141,100	1.2	-	-					
歳入合計	11,493,598	100.0	6,223,643	100.0					

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,873	0.8	-	82,873
総務費	2,176,569	20.1	60,979	2,005,938
民生費	1,905,009	17.6	50,910	1,063,064
衛生費	1,046,599	9.6	209,200	737,685
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	904,348	8.3	366,652	395,849
商工費	439,770	4.1	24,803	348,330
土木費	1,201,997	11.1	822,572	404,052
消防費	437,615	4.0	77,898	365,353
教育費	744,754	6.9	63,411	646,383
災害復旧費	66,776	0.6	-	9,671
公債費	1,843,058	17.0	-	1,835,631
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	10,849,368	100.0	1,676,425	7,894,829

性別別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,217,196	38.9	3,520,758	3,491,403	54.9
人件費	1,606,203	14.8	1,546,875	1,529,676	24.0
うち職員給	1,009,459	9.3	988,082	-	-
扶助費	767,935	7.1	138,252	126,096	2.0
公債費	1,843,058	17.0	1,835,631	1,835,631	28.8
元利償還金	1,843,058	17.0	1,835,631	1,835,631	28.8
内 うち元金	1,836,477	16.9	1,829,055	1,829,055	28.7
内 うち利息	6,581	0.1	6,576	6,576	0.1
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,888,971	45.1	4,117,386	2,158,974	33.9
物件費	1,170,525	10.8	864,739	681,938	10.7
維持補修費	250,770	2.3	227,413	201,488	3.2
補助費等	1,588,210	14.6	1,398,692	739,193	11.6
うち一部事務組合負担金	448,490	4.1	448,490	448,037	7.0
繰出金	754,600	7.0	654,435	529,443	8.3
積立金	1,010,700	9.3	950,195	-	-
投資・出資金・貸付金	114,166	1.1	21,912	6,912	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,743,201	16.1	256,685	-	-
うち人件費	58,033	0.5	58,033	-	-
普通建設事業費	1,676,425	15.5	247,014	-	-
内 うち補助	744,009	6.9	11,615	-	-
内 うち単独	845,613	7.8	216,821	-	-
災害復旧事業費	66,776	0.6	9,671	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	10,849,368	100.0	7,894,829	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.5	97.9
市町村民税	99.6	98.9
純固定資産税	99.3	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	934,240	実質収支	38,207
上水道	179,640	再差引収支	12,396
下水道	114,758	加入世帯数(世帯)	1,494
観光施設	69,668	被保険者数(人)	2,201
工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	141,393	1人当り	国庫支出金
その他	428,781		保険給付費
			385

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
			財政健全化等	×	歳入総額	5,784,830	8,653,415	実質収支比率	6.5	25.6		
市町村名	田野畑村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,538,479	7,903,879	経常収支比率	86.5	88.0	
				首都	×	歳入歳出差引	246,351	749,536	(※1)	(88.5)	(90.3)	
人口	令和2年国調(人)	3,059	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	90,547	173,051	標準財政規模	2,400,185	2,254,397	
	平成27年国調(人)	3,466		中部	×	実質収支	155,804	576,485	財政力指数	0.16	0.16	
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-11.7	低開発	山振	○	単年度収支	-420,681	303,669	公債費負担比率	12.4	12.6	
	令和04.01.01(人)	3,117		過疎	○	積立金	420,343	185,176	健全化判断比率			
うち日本人(人)	令和03.01.01(人)	3,193	指数表選定	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-2.4		第1次	355	424	積立金取崩し額	73,476	109,665	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(人)	うち日本人(人)	3,164	第2次	23.6	24.4	実質単年度収支	-73,814	379,180	実質公債費比率	8.5	8.7	
	増減率(%)	-2.3		403	465	標準財政収入額等	408,927	421,682	将来負担比率	-	-	
面積(km ²)	156.19	第3次	748	848	経常経費充当一般財源等	2,061,019	1,987,284	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	20		49.7	48.8	歳入一般財源等	3,547,930	3,603,092					
世帯数(世帯)	1,233	職員状況		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,461,351	5,397,182		
	市区町村長	1	6,550	一般職員	52	151,892	2,921	うち公的資金	4,540,122	4,438,287		
	副市区町村長	1	5,380	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,247,161	4,103,149		
	教育長	1	5,060	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	158,322	217,593		
	議会議長	1	2,350	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	1,890	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	102,386	102,383		
	議会議員	8	1,701	合計	52	151,892	2,921	積立金現在高	2,365,497	2,018,630		
				ラスバイレス指数				89.8	減債基金	89,447	75,396	
								その他特定目的基金	1,786,815	1,864,501		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 簡易水道特別会計		(10) 宮古地区広域行政組合(一般会計)	(16) 田野畑村産業開発公社	○				
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(8) 集落排水特別会計		(11) 岩手県沿岸的障害児施設組合(一般会計)	(17) 陸中たのはた	○				
		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(9) 下水道特別会計		(12) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) サンマッシュ田野畑	○				
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(13) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(14) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・%）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	259,427	4.5	259,427	11.1	普通税	259,427	100.0	-	議会費	47,832	0.9	-	47,832			
地方譲与税	60,861	1.1	60,861	2.6	法定普通税	259,427	100.0	-	総務費	1,312,500	23.7	23,255	1,172,449			
利子割交付金	162	0.0	162	0.0	市町村民税	113,955	43.9	-	民生費	784,944	14.2	53,876	465,429			
配当割交付金	801	0.0	801	0.0	個人均等割	5,174	2.0	-	衛生費	211,726	3.8	7,757	169,737			
株式等譲渡所得割交付金	929	0.0	929	0.0	所得割	94,442	36.4	-	労働費	9	0.0	-	9			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,350	3.2	-	農林水産業費	535,169	9.7	251,527	306,295			
地方消費税交付金	76,730	1.3	76,730	3.3	法人税割	5,989	2.3	-	商工費	200,242	3.6	-	149,260			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	117,111	45.1	-	土木費	758,968	13.7	-	187,705			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	116,718	45.0	-	消防費	159,092	2.9	26,624	133,073			
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	軽自動車税	14,756	5.7	-	教育費	229,769	4.1	3,963	213,538			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	13,605	5.2	-	災害復旧費	844,855	15.3	-	15,000			
自動車税環境性能割交付金	2,375	0.0	2,375	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	453,373	8.2	-	441,252			
法人事業税交付金	3,752	0.1	3,752	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-			
地方特例交付金等	6,001	0.1	6,001	0.3	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	1,086	0.0	1,086	0.0	法定目的税	-	-	-	歳出合計	5,538,479	100.0	935,793	3,301,579			
自動車税減収補填特例交付金	656	0.0	656	0.0	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・%）							
軽自動車税減収補填特例交付金	280	0.0	280	0.0	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,979	0.1	3,979	0.2	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,255,495	22.7	1,021,708	990,604	41.6		
地方交付税	2,036,521	35.2	1,918,500	82.4	水利地益税等	-	-	-	人件費	538,440	9.7	519,816	494,930	20.8		
普通交付税	1,918,500	33.2	1,918,500	82.4	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	314,950	5.7	299,078	-	-		
特別交付税	117,307	2.0	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	263,682	4.8	60,640	54,422	2.3		
震災復興特別交付税	714	0.0	-	-	合計	259,427	100.0	-	公債費	453,373	8.2	441,252	441,252	18.5		
(一般財源計)	2,447,568	42.3	2,329,547	100.0	区分					元利償還金	453,370	8.2	441,249	441,249	18.5	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	令和3年度	99.3	97.0	99.3	97.1	内	うち元金	433,353	7.8	422,449	422,449	17.7
分担金・負担金	621	0.0	-	-	令和2年度	99.3	97.3	99.2	97.2	内	うち利息	20,017	0.4	18,800	18,800	0.8
使用料	40,614	0.7	-	-	徴収率(%)	99.1	96.4	99.3	96.8	内	一時借入金利息	3	0.0	3	0.0	
手数料	1,865	0.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況	その他の経費					2,502,336	45.2	2,139,090	1,070,415	44.9
国庫支出金	1,451,272	25.1	-	-	合計	284,408	71,434	71,434	71,434	物件費	756,452	13.7	588,671	510,957	21.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	下水道	46,747	再差引収支	加入世帯数(世帯)	566	維持補修費	99,470	1.8	71,964	71,964	3.0	
都道府県支出金	231,491	4.0	-	-	簡易水道	25,020	被保険者数(人)	924	924	補助費等	764,203	13.8	716,900	269,286	11.3	
財産収入	21,345	0.4	-	-	上水道	-	国民健康保険	75,563	75,563	うち一部事務組合負担金	191,637	3.5	190,844	190,309	8.0	
寄附金	10,263	0.2	-	-	工業用水道	-	その他	137,078	137,078	繰出金	284,408	5.1	254,169	217,410	9.1	
繰入金	213,721	3.7	-	-	地方債	497,522	8.6	-	-	積立金	496,953	9.0	456,588	-	-	
繰越金	749,536	13.0	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	100,850	1.8	50,798	798	0.0	
雑収入	119,012	2.1	-	-	うち猶予特例債	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方債	497,522	8.6	-	-	うち臨時財政対策債	52,822	0.9	-	-	投資的経費計	1,780,648	32.2	140,781	-	-	
歳入合計	5,784,830	100.0	2,329,553	100.0	歳入合計	5,784,830	100.0	-	-	うち人件費	935,793	16.9	125,781	-	-	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分			令和3年度(千円・%)
市町村名	普代村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	4,634,212	5,165,654	実質収支比率	3.5	4.5	
				首都	×	歳出総額	4,531,674	4,907,433	経常収支比率	101.6	98.6	
人口	令和2年国調(人)	2,487	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	102,538	258,221	(※1)	(104.9)	(101.2)	
	平成27年国調(人)	2,795		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	32,412	175,964	標準財政規模	1,976,287	1,831,079	
増減率(%)	-11.0	山振		○	実質収支	70,126	82,257	財政力指数	0.16	0.17		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	2,483		低開発	×	単年度収支	-12,131	57,875	公債費負担比率	13.7	14.6	
	うち日本人(人)	2,466		指数表選定	○	積立金	161,560	15,595	健全化判断比率	-	-	
	令03.01.01(人)	2,570	第1次		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	2,549	第2次		積立金取崩し額	0	52,391	連結実質赤字比率	-	-		
増減率(%)	-3.4	第3次		実質単年度収支	149,429	21,079	実質公債費比率	9.4	9.6			
うち日本人(%)	-3.3			基準財政収入額	267,818	300,736	資金不足比率(※4)	-	-			
面積(km ²)	69.66			基準財政需要額	1,885,064	1,734,695		-	-			
人口密度(人/km ²)	36			標準税収入額等	320,146	367,224		-	-			
世帯数(世帯)	1,027			経常経費充当一般財源等	2,035,120	1,786,806		-	-			
				歳入一般財源等	3,063,248	2,782,328		-	-			
職員状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,206,517	4,075,991		
	市区町村長	1	5,700	一般職員	54	150,012	2,778	うち公的資金	3,866,689	3,798,223		
	副市区町村長	1	5,230	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,230,830	3,057,729		
	教育長	1	5,180	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	50,221	70,602		
	議会議長	1	2,360	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	1,890	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	110,413	57,150		
	議会議員	10	1,700	合計	54	150,012	2,778	積立金現在高	1,105,431	943,871		
				ラスバイレス指数				93.3	減債基金	188,286	177,631	
									その他特定目的基金	471,636	361,606	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道特別会計		(8) 久慈広域連合(一般)	(15) 株式会社青の国ふだい					
		(3) 国民健康保険診療施設特別会計		(6) 休業施設事業特別会計		(9) 久慈広域連合(介護)						
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 漁業集落排水事業特別会計		(10) 岩手県市町村総合事務組合(一般)						
						(11) 岩手県市町村総合事務組合(特別)						
						(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般)						
						(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別)						
						(14) 岩手県沿岸的障害児施設組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・%）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	206,802	4.5	206,802	10.7	普通税	206,802	100.0	-	議会費	51,826	1.1	-	51,826		
地方譲与税	50,999	1.1	50,999	2.6	法定普通税	206,802	100.0	-	総務費	1,318,254	29.1	72,278	1,171,563		
利子割交付金	133	0.0	133	0.0	市町村民税	85,245	41.2	-	民生費	575,527	12.7	6,696	340,825		
配当割交付金	649	0.0	649	0.0	個人均等割	4,120	2.0	-	衛生費	316,717	7.0	32,719	177,263		
株式等譲渡所得割交付金	747	0.0	747	0.0	所得割	72,138	34.9	-	労働費	106	0.0	-	106		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,257	2.5	-	農林水産業費	245,436	5.4	131,703	117,361		
地方消費税交付金	62,328	1.3	62,328	3.2	法人税割	3,730	1.8	-	商工費	159,985	3.5	23,003	104,459		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	102,817	49.7	-	土木費	539,052	11.9	404,226	201,444		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	102,548	49.6	-	消防費	146,806	3.2	-	146,165		
自動車取得税交付金	222	0.0	222	0.0	軽自動車税	9,802	4.7	-	教育費	194,565	4.3	-	184,637		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	8,938	4.3	-	災害復旧費	561,647	12.4	-	46,728		
自動車税環境性能割交付金	2,062	0.0	2,062	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	421,753	9.3	-	418,333		
法人事業税交付金	3,325	0.1	3,325	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	5,105	0.1	5,105	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	759	0.0	759	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	4,531,674	100.0	670,625	2,960,710		
自動車税減収補填特例交付金	567	0.0	567	0.0	法定目的税	-	-	-	性別別歳出の状況（単位 千円・%）						
軽自動車税減収補填特例交付金	239	0.0	239	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,540	0.1	3,540	0.2	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,172,924	25.9	973,389	965,391	48.2	
地方交付税	1,709,768	36.9	1,592,754	82.1	都市計画税	-	-	-	人件費	525,695	11.6	491,749	483,853	24.1	
普通交付税	1,592,754	34.4	1,592,754	82.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	296,688	6.5	271,004	-	-	
特別交付税	117,014	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	225,476	5.0	63,307	63,205	3.2	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	421,753	9.3	418,333	418,333	20.9	
(一般財源計)	2,042,140	44.1	1,925,126	99.2	合計	206,802	100.0	-	元利償還金	421,753	9.3	418,333	418,333	20.9	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	徴収率	現・計	令和3年度	令和2年度	内	うち元金	410,361	9.1	407,293	407,293	20.3
分担金・負担金	8,236	0.2	-	-	(%)	年	98.3	93.2	訳	うち利子	11,392	0.3	11,040	11,040	0.6
使用料	17,518	0.4	871	0.0	合計	97.7	93.4	98.8	94.2	一時借入金利子	-	-	-	-	
手数料	1,157	0.0	-	-	市町村民税	97.7	93.4	98.8	94.2	その他の経費	2,126,478	46.9	1,791,404	1,069,729	53.4
国庫支出金	956,716	20.6	-	-	純固定資産税	98.7	92.1	98.7	93.0	物件費	719,845	15.9	540,358	482,182	24.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	60,295	1.3	44,021	44,021	2.2	
都道府県支出金	146,843	3.2	-	-	合計	292,200	実質収支	13,545	補助費等	486,719	10.7	367,549	340,424	17.0	
財産収入	6,233	0.1	-	-	観光施設	46,339	再差引収支	13,545	うち一部事務組合負担金	313,290	6.9	254,069	253,525	12.7	
寄附金	319,867	6.9	-	-	簡易水道	33,521	加入世帯数(世帯)	476	繰出金	292,200	6.4	272,057	186,062	9.3	
繰入金	267,774	5.8	-	-	下水道	19,739	被保険者数(人)	789	積立金	550,019	12.1	550,019	-	-	
繰越金	258,221	5.6	-	-	上水道	-	被保険者	85	投資・出資金・貸付金	17,400	0.4	17,400	17,040	0.9	
雑収入	68,620	1.5	14,425	0.7	国民健康保険	31,588	1人当り	342	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方債	540,887	11.7	-	-	その他	161,013	保険給付費	-	投資的経費計	1,232,272	27.2	195,917	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					うち人件費	-	-	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-					普通建設事業費	670,625	14.8	149,189	-	-	
うち臨時財政対策債	63,387	1.4	-	-					うち補助	410,357	9.1	28,875	-	-	
歳入合計	4,634,212	100.0	1,940,422	100.0					うち単独	236,033	5.2	107,479	-	-	
									災害復旧事業費	561,647	12.4	46,728	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,531,674	100.0	2,960,710	-	-	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,782,976	8,277,410	実質収支比率		
市町村名	軽米町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	580,844	536,312	(※1)	(87.9)	(92.2)	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	122,729	202,198	標準財政規模	4,466,073	4,226,703	
				近畿	×	実質収支	458,115	334,114	財政力指数	0.31	0.29	
				中部	×	単年度収支	124,001	257,328	公債費負担比率	14.9	16.0	
人口	令和2年国調(人)	8,421	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	168,006	74,030	健全化判断比率		
	平成27年国調(人)	9,333			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-9.8			低開発	×	積立金取崩し額	0	200,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	8,421			指数表選定	○	実質単年度収支	292,007	131,358	実質公債費比率	10.9	10.8
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	8,555	第1次	1,167	1,312	基準財政収入額	1,274,462	1,321,460	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	8,489		26.2	27.3		基準財政需要額	3,990,220		3,772,610		
	令和03.01.01(人)	8,773	第2次	1,151	1,311		標準税収入額等	1,605,909		1,669,778		
	うち日本人(人)	8,689		25.9	27.3		経常経費充当一般財源等	3,878,992		3,818,119		
増減率(%)	-2.5	第3次	2,130	2,176	歳入一般財源等	5,717,368	5,114,424					
うち日本人(%)	-2.3		47.9	45.3								
面積(km ²)	245.82											
人口密度(人/km ²)	34											
世帯数(世帯)	3,274											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,451,986	8,396,989	
	市区町村長	1	6,280		一般職員	113	326,683	2,891	うち公的資金	8,026,671	7,954,487	
	副市区町村長	1	5,220		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,300,390	6,144,505	
	教育長	1	5,120		うち技能労務職員	5	13,620	2,724	債務負担行為額(支出予定額)	2,055,213	2,228,874	
	議会議長	1	2,620		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	2,190		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	122,307	122,307	
	議会議員	12	1,950		合計	113	326,683	2,891	積立金現在高	1,476,792	1,308,786	
						ラスバイレス指数				減債基金	45,685	45,890
										その他特定目的基金	773,824	506,559
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(13)	軽米町施設運営会	
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(8)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(14)	軽米町産業開発	
		(4)	介護保険特別会計					(9)	二戸地区広域行政事務組合(一般会計)			
								(10)	二戸地区広域行政事務組合(特別会計)			
								(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,306,047	16.8	1,306,047	29.6	普通税	1,306,047	100.0	-	議会費	74,268	1.0	-	74,268	47.0
地方譲与税	111,126	1.4	111,126	2.5	法定普通税	1,306,047	100.0	-	総務費	1,260,402	17.5	55,607	1,112,231	23.1
利子割交付金	402	0.0	402	0.0	市町村民税	333,818	25.6	-	民生費	1,807,039	25.1	22,182	1,028,438	18.9
配当割交付金	2,017	0.0	2,017	0.0	個人均等割	14,625	1.1	-	衛生費	548,347	7.6	13,275	445,264	11.9
株式等譲渡所得割交付金	2,352	0.0	2,352	0.1	所得割	266,627	20.4	-	労働費	606	0.0	-	606	1.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,923	1.5	-	農林水産業費	305,939	4.2	47,900	230,614	5.0
地方消費税交付金	207,649	2.7	207,649	4.7	法人税割	32,643	2.5	-	商工費	601,876	8.4	485,929	225,454	10.0
ゴルフ場利用税交付金	29,150	0.4	29,150	0.7	固定資産税	865,078	66.2	-	土木費	829,917	11.5	551,087	314,315	11.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	863,554	66.1	-	消防費	266,173	3.7	763	266,143	3.7
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0	軽自動車税	38,033	2.9	-	教育費	649,407	9.0	104,436	585,216	13.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	69,118	5.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,265	0.1	4,265	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	858,158	11.9	-	853,975	11.9
法人事業税交付金	13,443	0.2	13,443	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,580	0.2	15,580	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,725	0.0	1,725	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	7,202,132	100.0	1,281,179	5,136,524	71.5
自動車税減収補填特例交付金	1,177	0.0	1,177	0.0	法定目的税	-	-	-	性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
軽自動車税減収補填特例交付金	705	0.0	705	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,973	0.2	11,973	0.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,972,617	41.3	2,220,976	2,124,786	71.3
地方交付税	2,944,238	37.8	2,714,475	61.5	都市計画税	-	-	-	人件費	1,251,087	17.4	1,134,401	1,044,016	83.4
普通交付税	2,714,475	34.9	2,714,475	61.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	674,050	9.4	623,361	-	-
特別交付税	227,065	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	863,372	12.0	232,600	226,795	26.3
震災復興特別交付税	2,698	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	858,158	11.9	853,975	853,975	100.0
(一般財源計)	4,636,285	59.6	4,406,522	99.8	合計	1,306,047	100.0	-	元利償還金	858,158	11.9	853,975	853,975	100.0
交通安全対策特別交付金	821	0.0	821	0.0	徴収率 (現・計)	99.1	93.7	98.7	うち元金	836,503	11.6	832,320	832,320	100.0
分担金・負担金	5,731	0.1	-	-	(%)	99.3	94.9	99.2	うち利子	21,655	0.3	21,655	21,655	100.0
使用料	51,252	0.7	3,585	0.1	市町村民税	99.3	94.9	99.2	一時借入金利子	-	-	-	-	-
手数料	5,178	0.1	-	-	純固定資産税	99.1	92.7	98.4	その他の経費	2,948,336	40.9	2,519,989	1,754,206	58.5
国庫支出金	1,071,785	13.8	-	-	公営事業等への繰出	623,575	-	-13,678	物件費	1,053,014	14.6	891,084	740,139	70.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	実質収支	124,931	-	-	維持補修費	84,976	1.2	71,778	70,795	83.3
都道府県支出金	299,813	3.9	-	-	加入世帯数(世帯)	67,300	-	1,461	補助費等	820,885	11.4	710,900	538,103	64.6
財産収入	13,215	0.2	2,092	0.0	被保険者数(人)	11,068	-	2,377	うち一部事務組合負担金	349,411	4.9	349,411	349,411	100.0
財産収入	122,515	1.6	-	-	国民健康保険	99,413	-	82	繰出金	498,644	6.9	432,937	405,169	82.4
繰入金	28,805	0.4	-	-	その他	320,863	-	323	積立金	463,871	6.4	386,344	-	-
繰越金	536,312	6.9	-	-	被保険者1人当り	320,863	-	323	投資・出資金・貸付金	26,946	0.4	26,946	-	-
諸収入	119,764	1.5	575	0.0	国民健康保険	99,413	-	82	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
地方債	891,500	11.5	-	-	その他	320,863	-	323	投資の経費計	1,281,179	17.8	395,559	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					うち人件費	21,327	0.3	21,327	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-					普通建設事業費	1,281,179	17.8	395,559	-	-
うち臨時財政対策債	105,600	1.4	-	-					うち補助	263,263	3.7	36,989	-	-
歳入合計	7,782,976	100.0	4,413,595	100.0					うち単独	1,017,916	14.1	358,570	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	7,202,132	100.0	5,136,524	71.1	71.1

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
			財政健全化等	×	歳入総額	4,460,448	4,775,732	実質収支比率	9.3	9.6					
市町村名	野田村	地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,185,844	4,366,698	経常収支比率	81.4	87.4	実質赤字比率	(83.4)	(89.8)
			首都	×	歳入歳出差引	274,604	409,034	(※1)							
人口	令和2年国調(人)	3,936	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	61,526	206,094	標準財政規模	2,284,417	2,108,424	財政力指数	0.20	0.21
	平成27年国調(人)	4,149			中部	×	実質収支	213,078	202,940	財政力指数	0.20	0.21			
	増減率(%)	-5.1			過疎	○	単年度収支	10,138	2,363	公債費負担比率	8.8	8.9			
	うち日本人(人)	4,105			山振	○	積立金	102,881	50	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	4,105	第1次	令和2年国調	274	298	低開発	×	積立金取崩し額	0	27,183	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	4,076		うち日本人(人)	4,170	14.5	15.0	指数表選定	○	実質単年度収支	113,019	-24,770	連結実質赤字比率	6.6	7.1
	令03.01.01(人)	4,170	第2次	増減率(%)	-1.6				基準財政収入額	403,461	418,090	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	4,141		うち日本人(人)	4,170	536	600			基準財政需要額	2,119,878	1,952,019			
	増減率(%)	-1.6	第3次	うち日本人(%)	-1.6	1,083	1,085			標準税収入額等	493,390	515,655			
	うち日本人(%)	-1.6		面積(km ²)	80.80	57.2	54.7			経常経費充当一般財源等	1,848,814	1,830,785			
人口密度(人/km ²)	49	世帯数(世帯)	1,503					歳入一般財源等	3,043,304	2,979,801					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,653,769	3,574,133	うち公的資金	3,472,856	3,386,431	
	市区町村長	1	6,150		一般職員	63	176,589	2,803	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,539,710	2,407,503				
	副市区町村長	1	5,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	83,394	83,908				
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,460		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	191,100	191,100				
	議会副議長	1	1,940		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,376,770	1,273,889				
	議会議員	10	1,750		合計	63	176,589	2,803	積立金現在高	467,362	367,306				
						ラスバイレス指数				減債基金	467,362	367,306			
										その他特定目的基金	2,287,156	2,048,176			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(4) 農業集落排水事業特別会計		(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)		(15) のだむら							
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 進業集落排水事業特別会計		(10) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)		(16) 涼海の丘							
				(6) 公共下水道事業特別会計		(11) 久慈広域連合(一般会計)									
				(7) 簡易水道事業特別会計		(12) 久慈広域連合(介護保険事業特別会計)									
				(8) 国民宿舎事業特別会計		(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(14) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・%）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	349,035	7.8	349,035	15.8	普通税	349,035	100.0	-	議会費	50,884	1.2	-	50,884		
地方譲与税	45,822	1.0	45,822	2.1	法定普通税	349,035	100.0	-	総務費	979,270	23.4	71,565	869,926		
利子割交付金	225	0.0	225	0.0	市町村民税	160,496	46.0	-	民生費	917,472	21.9	3,385	387,516		
配当割交付金	1,129	0.0	1,129	0.1	個人均等割	6,693	1.9	-	衛生費	347,919	8.3	2,076	244,320		
株式等譲渡所得割交付金	1,317	0.0	1,317	0.1	所得割	135,089	38.7	-	労働費	183	0.0	-	183		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,439	2.4	-	農林水産業費	234,417	5.6	-	63,958		
地方消費税交付金	89,849	2.0	89,849	4.1	法人税割	10,275	2.9	-	商工費	167,148	4.0	-	22,966		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	139,950	40.1	-	土木費	589,720	14.1	259,249	193,522		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	138,450	39.7	-	消防費	178,988	4.3	-	164,998		
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0	軽自動車税	16,102	4.6	-	教育費	418,658	10.0	-	285,167		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	32,487	9.3	-	災害復旧費	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	1,727	0.0	1,727	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	301,185	7.2	-	268,967		
法人事業税交付金	5,443	0.1	5,443	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-		
地方特例交付金等	4,261	0.1	4,261	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	2,396	0.1	2,396	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	4,185,844	100.0	494,721	2,768,700		
自動車税減収補填特例交付金	477	0.0	477	0.0	法定目的税	-	-	-	性別別歳出の状況（単位 千円・%）						
軽自動車税減収補填特例交付金	329	0.0	329	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,059	0.0	1,059	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,544,737	36.9	1,012,079	974,735	42.9	
地方交付税	1,849,857	41.5	1,716,417	77.5	都市計画税	-	-	-	人件費	638,072	15.2	588,449	561,877	24.8	
普通交付税	1,716,417	38.5	1,716,417	77.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	343,666	8.2	321,107	-	-	
特別交付税	101,153	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	605,480	14.5	154,663	148,126	6.5	
震災復興特別交付税	32,287	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	301,185	7.2	268,967	264,732	11.7	
(一般財源計)	2,348,672	52.7	2,215,232	100.0	合計	349,035	100.0	-	元利償還金	301,185	7.2	268,967	264,732	11.7	
交通安全対策特別交付金	525	0.0	525	0.0	徴収率	99.5	97.3	99.6	97.1	内	287,331	6.9	255,113	250,878	11.1
分担金・負担金	15,575	0.3	-	-	(%)	99.5	96.6	99.6	96.5	訳	13,854	0.3	13,854	13,854	0.6
使用料	29,107	0.7	-	-	計	99.5	96.6	99.6	96.5	うち元金	-	-	-	-	
手数料	1,735	0.0	-	-	年	99.4	97.2	99.5	97.1	うち利子	-	-	-	-	
国庫支出金	872,388	19.6	-	-	公営事業等への繰出	371,126	106.3	44,397	-	一時借入金利子	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	371,126	106.3	44,397	-	その他の経費	2,146,386	51.3	1,640,671	874,079	38.5
都道府県支出金	212,542	4.8	-	-	下水道	133,103	36.1	40,316	-	物件費	605,073	14.5	409,967	289,881	12.8
財産収入	11,897	0.3	-	-	簡易水道	42,528	11.5	666	-	維持補修費	51,284	1.2	47,521	46,157	2.0
寄附金	11,446	0.3	-	-	観光施設	31,004	8.4	1,083	-	補助費等	569,792	13.6	434,691	301,353	13.3
繰入金	95,194	2.1	-	-	上水道	-	-	-	-	うち一部事務組合負担金	335,274	8.0	273,968	210,722	9.3
繰越金	409,034	9.2	-	-	国民健康保険	27,947	7.5	314	-	繰出金	371,126	8.9	341,879	236,688	10.4
雑収入	85,366	1.9	24	0.0	その他	136,544	38.8	-	-	積立金	537,111	12.8	406,613	-	-
地方債	366,967	8.2	-	-	国民健康保険	27,947	7.5	314	-	投資・出資金・貸付金	12,000	0.3	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	27,947	7.5	314	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	27,947	7.5	314	-	投資的経費計	494,721	11.8	115,950	-	-
うち臨時財政対策債	54,167	1.2	-	-	国民健康保険	27,947	7.5	314	-	うち人件費	14,438	0.3	14,438	-	-
歳入合計	4,460,448	100.0	2,215,781	100.0	国民健康保険	27,947	7.5	314	-	普通建設事業費	494,721	11.8	115,950	-	-
					国民健康保険	27,947	7.5	314	-	うち補助	241,591	5.8	19,830	-	-
					国民健康保険	27,947	7.5	314	-	うち単独	224,165	5.4	86,419	-	-
					国民健康保険	27,947	7.5	314	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	27,947	7.5	314	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	27,947	7.5	314	-	歳出合計	4,185,844	100.0	2,768,700	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	5,592,964	4,920,961	実質収支比率		
市町村名	九戸村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	5,508,747	4,785,306	経常収支比率	81.1	82.1	
				首都	×	歳入歳出差引	86,217	135,655	(※1)	(83.8)	(84.4)	
人口	令和2年国調(人)	5,378	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,427	29,089	標準財政規模	3,048,314	2,822,658	
	平成27年国調(人)	5,865		中部	×	実質収支	67,790	106,566	財政力指数	0.20	0.21	
	増減率(%)	-8.3		過疎	○	単年度収支	-38,776	-84,660	公債費負担比率	13.4	14.2	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	5,468	第1次	山振	○	積立金	236,057	11,083	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	5,450		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	令03.01.01(人)	5,608	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	200,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	5,588		660	954	実質単年度収支	-2,719	-73,577	実質公債費比率	7.2	6.9	
	増減率(%)	-2.5	第3次	30.9	32.3	基準財政収入額	525,992	529,925	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(%)	-2.5		671	720	基準財政需要額	2,829,655	2,622,754	標準税収入額等	643,817	651,519	
面積(km ²)	134.02	45.1	43.3	経常経費充当一般財源等	2,526,671	2,351,566	歳入一般財源等	3,672,282	3,194,724			
人口密度(人/km ²)	40											
世帯数(世帯)	1,924											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,845,408	4,433,099	
	市区町村長	1	6,100		一般職員	71	187,866	2,646	うち公的資金	4,630,304	4,163,882	
	副市区町村長	1	5,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,302,110	2,827,125	
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	42,521	446,485	
	議会議長	1	2,300		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	1,820		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	70,724	70,723	
	議会議員	10	1,650		合計	71	187,866	2,646	積立金現在高	4,261,992	4,225,935	
						ラスバイレス指数				減債基金	304,200	276,563
										その他特定目的基金	984,158	846,540
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(5) 農業集落排水事業特別会計	(8) 二戸地区広域行政事務組合(一般会計)	(14) 一般財団法人九戸教育施設運営会							
	(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 下水道事業特別会計	(9) 二戸地区広域行政事務組合(介護保険特別会計)	(15) 株式会社九戸村総合公社							
			(7) 索道事業特別会計	(10) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)								
				(11) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)								
				(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
				(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
									決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	478,324	8.6	478,324	15.9	普通税	478,324	100.0	-	議会費	71,177	1.3	1,190	71,177	
地方譲与税	60,171	1.1	60,171	2.0	法定普通税	478,324	100.0	-	総務費	821,575	14.9	37,497	723,782	
利子割交付金	223	0.0	223	0.0	市町村民税	192,364	40.2	-	民生費	1,216,501	22.1	3,251	744,552	
配当割交付金	1,116	0.0	1,116	0.0	個人均等割	8,560	1.8	-	衛生費	247,553	4.5	14,081	192,968	
株式等譲渡所得割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0	所得割	144,574	30.2	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,726	2.5	-	農林水産業費	321,857	5.8	75,474	175,198	
地方消費税交付金	132,691	2.4	132,691	4.4	法人税割	27,504	5.8	-	商工費	274,356	5.0	158,083	60,095	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	225,965	47.2	-	土木費	629,369	11.4	395,482	240,151	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,316	5.3	-	消防費	682,537	12.4	54,604	370,608	
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	市町村たばこ税	33,622	7.0	-	教育費	738,105	13.4	217,459	516,016	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	4,344	0.1	-	-	
自動車税環境性能割交付金	2,269	0.0	2,269	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	499,373	9.1	-	491,518	
法人事業税交付金	7,109	0.1	7,109	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	6,527	0.1	6,527	0.2	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,127	0.0	1,127	0.0	法定目的税	-	-	-	歳出合計	5,506,747	100.0	957,121	3,586,065	
自動車税減収補填特例交付金	626	0.0	626	0.0	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
軽自動車税減収補填特例交付金	459	0.0	459	0.0	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,315	0.1	4,315	0.1	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,883,688	33.8	1,401,533	1,380,489	44.3
地方交付税	2,429,560	43.4	2,303,663	76.4	水利地益税等	-	-	-	人件費	823,488	15.0	769,303	752,257	24.1
普通交付税	2,303,663	41.2	2,303,663	76.4	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	430,961	7.8	404,241	-	-
特別交付税	125,237	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	540,827	9.8	140,732	136,714	4.4
震災復興特別交付税	660	0.0	-	-	合計	478,324	100.0	-	公債費	499,373	9.1	491,518	491,518	15.8
(一般財源計)	3,119,300	55.8	2,993,403	99.3	区分			令和3年度	令和2年度					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	徴収率	現	計	99.7	97.8	99.6	97.3			
分担金・負担金	6,772	0.1	-	-	(%)	年	市町村民税	99.7	98.5	99.5	97.8			
使用料	65,196	1.2	16,018	0.5	純固定資産税	99.7	96.7	99.7	96.4					
手数料	2,948	0.1	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況						
国庫支出金	785,642	14.0	-	-	合計	417,508	実質収支	75	-75					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	下水道	120,054	再差引収支	-9,725	-9,725					
都道府県支出金	211,249	3.8	-	-	上水道	11,260	加入世帯数(世帯)	870	870					
財産収入	4,471	0.1	2,901	0.1	観光施設	8,934	被保険者数(人)	1,519	1,519					
寄附金	11,578	0.2	-	-	工業用水道	-	被保険者	66,874	66,874					
繰入金	202,409	3.6	-	-	国民健康保険	66,874	1人当り	210,386	210,386					
繰越金	135,655	2.4	-	-	その他	210,386	保険税(料)収入額	-	-					
繰入金	150,810	2.7	2,564	0.1			保険給付費	292	292					
諸収入	896,934	16.0	-	-										
地方債	-	-	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	100,834	1.8	-	-										
歳入合計	5,592,964	100.0	3,014,886	100.0										

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																							
				財政健全化等	×	歳入総額	12,431,194	13,787,524	実質収支比率			8.0	7.4																																																					
市町村名	洋野町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	571,670	822,404	(※1)	(92.8)	(88.4)																																																							
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	5,407	314,849	標準財政規模	7,107,376	6,886,268																																																							
				近畿	×	実質収支	566,263	507,555	財政力指数	0.26	0.26																																																							
人口	令和2年国調(人)	15,091	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	419,213	419,213	公債費負担比率	17.8	17.3																																																						
	平成27年国調(人)	16,693			過疎	○	積立金	271,046	59,088	健全化判断比率																																																								
	増減率(%)	-9.6			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	15,717	第1次	令和2年国調	1,399	1,566	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																				
	うち日本人(人)	15,662		令03.01.01(人)	16,032	19.3	20.1	指数表選定	○	実質単年度収支	329,754	478,301	実質公債費比率	11.6	12.2																																																			
	うち日本人(人)	15,967	第2次						基準財政収入額	1,612,137	1,650,750	得実負担比率	8.7	18.9																																																				
	増減率(%)	-2.0							基準財政需要額	6,474,376	6,249,015	資金不足比率(※4)																																																						
	うち日本人(%)	-1.9	第3次						標準税収入額等	1,990,880	2,051,440																																																							
	面積(km ²)	302.92							経常経費充当一般財源等	6,348,043	5,848,450																																																							
人口密度(人/km ²)	50							歳入一般財源等	8,570,670	8,547,444																																																								
世帯数(世帯)	5,793																																																																	
職員の状況																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,247,508	12,796,947																																																							
	市区町村長	1	6,480		一般職員	200	593,600	2,968	うち公的資金	10,382,476	11,010,109																																																							
	副市区町村長	2	5,610		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,470,615	8,823,476																																																							
	教育長	1	5,130		うち技能労務職員	6	17,658	2,943	債務負担行為額(支出予定額)	15,269	14,347																																																							
	議会議長	1	2,730		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																							
	議会副議長	1	2,290		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	303,117	303,108																																																							
	議会議員	14	2,110		合計	201	596,633	2,968	積立金現在高	2,514,198	2,243,152																																																							
					ラスバイレス指数				91.8	減債基金	593,033	598,130																																																						
										その他特定目的基金	2,560,355	2,646,832																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険</td> <td>(5) 病院事業</td> <td>(7) 魚市場事業</td> <td>(11) 久慈広域連合(一般会計)</td> <td>(17) 一般社団法人 大野畜産公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険診療施設</td> <td>(6) 水道事業</td> <td>(8) 公共下水道事業</td> <td>(12) 久慈広域連合(特別会計)</td> <td>(18) 一般社団法人 大野ふるさと公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業</td> <td>(13) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 生活排水処理事業</td> <td>(14) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険	(5) 病院事業	(7) 魚市場事業	(11) 久慈広域連合(一般会計)	(17) 一般社団法人 大野畜産公社		(3) 国民健康保険診療施設	(6) 水道事業	(8) 公共下水道事業	(12) 久慈広域連合(特別会計)	(18) 一般社団法人 大野ふるさと公社		(4) 後期高齢者医療		(9) 農業集落排水事業	(13) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)					(10) 生活排水処理事業	(14) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)						(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																							
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険	(5) 病院事業	(7) 魚市場事業	(11) 久慈広域連合(一般会計)	(17) 一般社団法人 大野畜産公社																																																													
	(3) 国民健康保険診療施設	(6) 水道事業	(8) 公共下水道事業	(12) 久慈広域連合(特別会計)	(18) 一般社団法人 大野ふるさと公社																																																													
	(4) 後期高齢者医療		(9) 農業集落排水事業	(13) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																														
			(10) 生活排水処理事業	(14) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)																																																														
				(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																														
				(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,429,825	11.5	1,429,825	20.9	普通税	1,429,825	100.0	-	議会費	106,615	0.9	-	106,615		
地方譲与税	144,289	1.2	144,289	2.1	法定普通税	1,429,825	100.0	-	総務費	1,415,481	11.9	77,348	1,150,487		
利子割交付金	788	0.0	788	0.0	市町村民税	577,362	40.4	-	民生費	3,094,163	26.1	3,521	1,473,634		
配当割交付金	3,910	0.0	3,910	0.1	個人均等割	25,474	1.8	-	衛生費	1,738,104	14.7	90	1,008,178		
株式等譲渡所得割交付金	4,536	0.0	4,536	0.1	所得割	497,563	34.8	-	労働費	8,834	0.1	-	8,812		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,452	1.9	-	農林水産業費	715,559	6.0	213,916	392,921		
地方消費税交付金	356,017	2.9	356,017	5.2	法人税割	26,873	1.9	-	商工費	607,715	5.1	238,890	538,917		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	714,629	50.0	-	土木費	928,927	7.8	459,704	503,714		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	713,874	49.9	-	消防費	453,409	3.8	4,290	448,863		
自動車取得税交付金	21	0.0	21	0.0	軽自動車税	59,195	4.1	-	教育費	1,178,815	9.9	266,503	839,069		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	78,639	5.5	-	災害復旧費	532	0.0	-	532		
自動車税環境性能割交付金	5,541	0.0	5,541	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	1,611,370	13.6	-	1,527,258		
法人事業税交付金	12,526	0.1	12,526	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-		
地方特例交付金等	16,740	0.1	16,740	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	4,903	0.0	4,903	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	11,859,524	100.0	1,264,262	7,999,000		
自動車税減収補填特例交付金	1,528	0.0	1,528	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,238	0.0	1,238	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	9,071	0.1	9,071	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,156,479	43.5	3,625,857	3,383,706	48.1	
地方交付税	5,451,552	43.9	4,862,239	71.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,913,134	16.1	1,720,997	1,480,735	21.1	
普通交付税	4,862,239	39.1	4,862,239	71.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,172,198	9.9	1,042,198	-	-	
特別交付税	501,838	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,631,975	13.8	377,602	375,713	5.3	
震災復興特別交付税	87,475	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,611,370	13.6	1,527,258	1,527,258	21.7	
(一般財源計)	7,425,745	59.7	6,836,432	99.9	合計	1,429,825	100.0	-	元利償還金	1,611,370	13.6	1,527,258	1,527,258	21.7	
交通安全対策特別交付金	1,696	0.0	1,696	0.0	徴収率	98.9	94.3	98.7	94.0	内	1,568,839	13.2	1,484,727	1,484,727	21.1
分担金・負担金	13,076	0.1	-	-	(%)	98.8	93.3	98.6	92.4	訳	42,531	0.4	42,531	42,531	0.6
使用料	62,046	0.5	5,557	0.1	市町村民税	98.8	93.3	98.6	92.4	その他	5,438,251	45.9	3,986,254	2,964,337	42.2
手数料	7,063	0.1	-	-	純固定資産税	98.9	94.6	98.7	94.5	物件費	1,455,050	12.3	1,058,066	845,485	12.0
国庫支出金	1,686,506	13.6	-	-	公営事業等への繰出	1,415,124	-	48,064	-	維持補修費	174,684	1.5	164,673	159,899	2.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,415,124	-	48,064	-	補助費等	2,411,356	20.3	1,661,916	1,209,711	17.2
都道府県支出金	652,307	5.2	-	-	病院	280,037	-	30,236	-	うち一部事務組合負担金	1,197,598	10.1	610,664	606,464	8.6
財産収入	57,087	0.5	357	0.0	下水道	271,453	-	2,793	-	繰出金	872,693	7.4	751,350	749,242	10.7
寄附金	108,914	0.9	-	-	上水道	261,774	-	4,461	-	積立金	419,066	3.5	284,047	-	-
繰入金	239,594	1.9	-	-	介護サービス	620	-	92	-	投資・出資金・貸付金	105,402	0.9	66,202	-	-
繰越金	822,404	6.6	-	-	国民健康保険	193,408	-	330	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
雑収入	335,356	2.7	123	0.0	その他	407,832	-	-	-	投資的経費計	1,264,794	10.7	386,889	-	-
地方債	1,019,400	8.2	-	-	国民健康保険	193,408	-	330	-	うち人件費	35,708	0.3	35,708	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	193,408	-	330	-	普通建設事業費	1,264,262	10.7	386,357	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	193,408	-	330	-	うち補助	508,792	4.3	86,440	-	-
うち臨時財政対策債	184,500	1.5	-	-	国民健康保険	193,408	-	330	-	うち単独	738,321	6.2	296,118	-	-
歳入合計	12,431,194	100.0	6,844,165	100.0	国民健康保険	193,408	-	330	-	災害復旧事業費	532	0.0	532	-	-
					国民健康保険	193,408	-	330	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	193,408	-	330	-	歳出合計	11,859,524	100.0	7,999,000	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実質収支比率			令和2年度(千円・%)
市町村名	一戸町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	9,747,936	10,118,365	経常収支比率	87.0	92.3	(90.4)	(95.5)	
				首都	×	歳入歳出差引	493,094	408,803	(※1)					
人口	令和2年国調(人)	11,494	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	233,528	167,960	標準財政規模	5,556,482	5,269,509	0.34	0.34	
	平成27年国調(人)	12,919		中部	×	実質収支	259,566	240,843	財政力指数	0.34	0.34			
	増減率(%)	-11.0		過疎	○	歳年度収支	18,723	-31,199	公債費負担比率	12.2	14.8			
住民基本台帳人口(※7)	04.01.01(人)	11,560	第1次	山振	○	積立金	260,941	144,659	健全化判断比率			-	-	
	うち日本人(人)	11,417		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率					
	03.01.01(人)	11,899	第2次	指数量選定	○	積立金取崩し額	0	144,658	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	11,733				実質単年度収支	279,664	-31,198	実質公債費比率	7.8	8.7			
	増減率(%)	-2.8	第3次			基準財政収入額	1,682,181	1,626,306	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(%)	-2.7				基準財政需要額	4,901,350	4,674,956						
面積(km ²)	300.03				標準税収入額等	2,121,720	2,051,218							
人口密度(人/km ²)	38				経常経費充当一般財源等	4,917,587	4,841,201							
世帯数(世帯)	4,574				歳入一般財源等	6,730,240	6,319,171							
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,272,502	7,222,930	-	-	
	市区町村長	1	7,200		一般職員	114	354,996	3,114	うち公的資金	6,222,899	6,159,261			
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,398,889	4,283,745			
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	708,735	739,307			
	議会議長	1	3,200		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,550		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	203,296	203,037			
	議会議員	14	2,400		合計	115	358,899	3,121	積立金現在高	1,586,533	1,325,592			
						ラスバイレス指数				減債基金	159,423			122,997
										その他特定目的基金	1,293,555			1,054,482
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	一戸町社会福祉基金			
(2)	土地取得特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	下水道事業特別会計	(10)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(16)	一戸町民まちづくり公社			
						(8)	個別生活排水処理事業特別会計	(11)	二戸地区広域行政事務組合(一般会計)	(17)	結愛サービス公社			
								(12)	二戸地区広域行政事務組合(介護保険特別会計)	(18)	一戸夢ファーム			
								(13)	岩手県後期高齢者広域連合(一般会計)	(19)	奥中山高原			
								(14)	岩手県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	小鳥谷診療所			
										(21)	奥中山高原農協乳業			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
									決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,715,497	16.8	1,715,497	31.5	普通税	1,709,788	99.7	-	議会費	95,250	1.0	-	95,250	
地方譲与税	124,761	1.2	124,761	2.3	法定普通税	1,709,788	99.7	-	総務費	1,783,160	18.3	198,252	1,380,218	
利子割交付金	555	0.0	555	0.0	市町村民税	401,362	23.4	-	民生費	2,735,824	28.1	13,093	1,337,334	
配当割交付金	2,741	0.0	2,741	0.1	個人均等割	18,532	1.1	-	衛生費	767,817	7.9	186,604	455,843	
株式等譲渡所得割交付金	3,174	0.0	3,174	0.1	所得割	342,276	20.0	-	労働費	6,076	0.1	-	1,620	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,915	1.4	-	農林水産業費	476,918	4.9	61,192	290,271	
地方消費税交付金	293,646	2.9	293,646	5.4	法人税割	16,639	1.0	-	商工費	278,074	2.9	11,528	162,083	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,168,567	68.1	-	土木費	838,180	8.6	455,028	407,645	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,059,154	61.7	-	消防費	394,480	4.0	76,220	308,830	
自動車取得税交付金	19	0.0	19	0.0	軽自動車税	45,569	2.7	-	教育費	1,493,571	15.3	550,882	977,028	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	94,290	5.5	-	災害復旧費	27,843	0.3	-	-	
自動車税環境性能割交付金	5,081	0.0	5,081	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	831,513	8.5	-	821,024	
法人事業税交付金	10,269	0.1	10,269	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	19,230	0.2	19,230	-	
地方特例交付金等	22,757	0.2	22,757	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,587	0.0	3,587	0.1	目的税	5,709	0.3	-	歳出合計	9,747,936	100.0	1,572,029	6,237,146	
自動車税減収補填特例交付金	1,402	0.0	1,402	0.0	法定目的税	5,709	0.3	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	890	0.0	890	0.0	入湯税	5,709	0.3	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	16,878	0.2	16,878	0.3	事業所税	-	-	-						
地方交付税	3,503,765	34.2	3,223,205	59.2	都市計画税	-	-	-						
普通交付税	3,223,205	31.5	3,223,205	59.2	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	262,998	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	17,562	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	5,682,265	55.5	5,401,705	99.3	合計	1,715,497	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	1,087	0.0	1,087	0.0										
分担金・負担金	117,680	1.1	-	-										
使用料	48,579	0.5	3,535	0.1										
手数料	6,786	0.1	-	-										
国庫支出金	1,622,664	15.8	-	-										
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	857,252	8.4	-	-										
財産収入	133,251	1.3	22,236	0.4										
寄附金	130,082	1.3	-	-										
繰入金	124,236	1.2	-	-										
繰越金	436,791	4.3	-	-										
雑収入	223,857	2.2	11,734	0.2										
地方債	856,500	8.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	211,500	2.1	-	-										
歳入合計	10,241,030	100.0	5,440,297	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
合計	99.5	94.7	99.3	94.0
徴収率(%)	99.2	94.1	99.0	93.2
現年計	99.4	93.9	99.3	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	968,101	実質収支	66,750
下水道	261,700	再差引収支	38,044
上水道	30,599	加入世帯数(世帯)	2,004
介護サービス	2,686	被保険者数(人)	2,988
工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	158,971	1人当り	90
その他	514,145		国庫支出金
			保険給付費
			339

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,677,579	37.7	2,420,896	2,350,971	41.6
人件費	1,283,880	13.2	1,149,066	1,087,053	19.2
うち職員給	684,183	7.0	572,272	-	-
扶助費	1,562,186	16.0	450,806	442,894	7.8
公債費	831,513	8.5	821,024	821,024	14.5
元利償還金	831,513	8.5	821,024	821,024	14.5
うち元金	806,928	8.3	796,996	796,996	14.1
うち利子	24,585	0.3	24,028	24,028	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,470,485	45.9	3,520,366	2,566,616	45.4
物件費	1,633,086	16.8	1,130,959	1,074,335	19.0
維持補修費	204,601	2.1	167,412	143,942	2.5
補助費等	956,343	9.8	820,834	645,626	11.4
うち一部事務組合負担金	431,670	4.4	431,670	431,670	7.6
繰出金	937,502	9.6	831,213	684,226	12.1
積立金	656,906	6.7	543,321	-	-
投資・出資金・貸付金	82,047	0.8	26,627	18,487	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,599,872	16.4	295,884	-	-
うち人件費	65,781	0.7	45,979	-	-
普通建設事業費	1,572,029	16.1	295,884	-	-
うち補助	613,457	6.3	1,882	-	-
うち単独	938,190	9.6	292,670	-	-
災害復旧事業費	27,843	0.3	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,747,936	100.0	6,237,146	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。